

加盟大学財務状況の概要

- 平成13年度実績 -

2003年（平成15年）3月

社団法人日本私立大学連盟

は じ め に

本連盟では、「学校法人会計基準」(文部省令第18号)が私立学校の会計に導入された昭和47年度以来、毎年、加盟全法人の財務データの集計を行い、その結果を公開し、併せて「私立学校振興助成法」(昭和51年4月施行)に掲げる3つの目的、すなわち私立学校の教育条件の維持向上、在学する学生等に係る修学上の経済的負担の軽減、および私立学校の経営の健全性と健全な発達の達成・実現を広く社会に訴えてきた。

平成16年の国立大学の法人化を控え、平成14年8月に「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(中間報告)が示されたところであるが、平成13年12月には「公益法人会計基準の見直しに関する論点の整理」(中間報告)が公表されている。そこでは広く一般にも法人の状況が理解しやすいようにとの配慮から、企業会計の考え方が取り込まれている。特徴的な点は、正味財産増減計算書の様式が変更されたことと、新たにキャッシュ・フロー計算書が採用されていることにある。そうした中で、本年もまた、加盟110法人(昨年度より2法人増)における平成13年度の決算データを取りまとめ、『加盟大学財務状況の概要』(以下『概要』)を刊行する運びとなった。

昨年度試みに取り入れた大学法人別の財務状況の点検・評価については、寄せられたアンケートのご意見をもとに、その分析の充実に努めた。また、本年度についても、昨年度に引き続き、キャッシュ・フローと引当資産等の推移について分析を試みた。

少子化や長引く日本経済の不況など閉塞感が立ち込める中で多くの制約はあるが、私立大学が自らの力で個性あふれる未来を切り拓く努力を重ねており、その努力の実態を垣間見ることができればと願っている。平成13年度の加盟法人における財務状況の概要を紹介すると、以下のとおりである。

1. 消費収入面

平成13年度の帰属収入(学校法人の負債としない収入)の総額は2兆3,381億円、対前年度増加額は78億円であり、増加率は0.3%(前年度2.1%)にとどまっている。しかも新規加盟2法人分(約70億円)を除くと、ほとんど増加していない(表1)。内訳を見ると、以下のとおりである。

帰属収入に占める比率がもっとも高い学生納付金(以下「納付金」)は1兆2,097億円であり、対前年度増加額は156億円、増加率は1.3%(前年度1.6%)、帰属収入に占める比率は51.7%(前年度は51.2%)となっている。このように、帰属収入の中心である納付金が1.3%増加しているにもかかわらず、帰属収入総額の増加率が低いのは前年度多額の寄付金の受け入れと資産売却差額が発生した大学があったことが影響している。

収入に占める納付金の比率を国立大学と比較すると(附属病院部門の数字を除いて計算)、国立大学の場合には、支出の30%弱しか大学自身の収入では賅われておらず、残りは国庫の負担という状況である。平成13年度学生1人あたりの納付金手数料等負担額は、加盟大学で112万円、国立大学で53万円(入学検定料を含む)となっている(表26)。

次に帰属収入に占める比率が高いのは事業収入であり、総額で6,556億円(対前年度増加額117億円、増加率1.8%)である。事業収入の約95%を占める医療収入が初めて前年度より減少したものの、受託研究収入等の増加で45億円の増収を確保し、帰属収入比率は28.0%(過去最高の平成11年度と同水準)となっている。

3番目に帰属収入比率が高いのは補助金であり、対前年度比で16億円の増加、帰属収入比率は前年度同様10.0%(最高は昭和54年度の17.3%。ちなみに私学振興助成法施行初年度の昭和51年度は13.1%)である。国の補助金は多様化してきているが、主体は私立大学等経常費補助金である。私立大学全体の経常的経費に対する経常費補助金の割合は平成13年度で12.5%(最高は昭和55年度の29.5%)にとどまっている。

上位3科目の帰属収入比率は、平成13年度は89.7%であり、上記の多額の寄付金の受け入れと資産売却差額が発生した大学があったために収入構造の多様化が進んでいると見

受けられた平成12年度(88.8%)と比較すると、上位3科目への帰属収入の比率は高まり、平成11年度の水準に戻っている。

上位3科目の帰属収入比率が昭和51年度に73.4%、平成元年度に82.6%であったのに対して、平成13年度は89.7%となっている。寄付金、入学検定料などの手数料、資産運用収入が低下を続け、補助金も相対的に縮小しているため、中長期的スパンで納付金・事業収入への依存を強め、この2つの収入で教育研究の充実と財政基盤を支えていることがわかる。

2. 消費支出面

平成13年度の消費支出の総額は2兆1,161億円(対前年度増加額382億円)、その増加率は1.8%(前年度1.6%)であり、帰属収入の増加率0.3%を上回っている(表1)。内訳を見ると以下のとおりである。

教育研究経費の218億円が増加の過半を占めている。消費支出の最大項目である人件費は83億円増、増加率にして0.7%に抑えられ、また借入金等利息は前年度比でマイナス13億円を達成している。

帰属収入に対する比率では、人件費が50.2%(前年度50.0%)、教育研究経費が33.3%(前年度32.5%)となっている。人件費の帰属収入に対する比率は昭和51年度以降、一時上昇したが、その後は抑制が図られている。人件費等の抑制を図り、かつ帰属収入に対する消費支出の比率を高めることにより(昭和51年度79.8% 平成13年度90.5%)、教育研究経費支出の増加(帰属収入比率 昭和51年度20.9% 平成13年度33.3%)を図ってきている。

3. 基本金組入額

平成13年度の基本金組入額は3,069億円、前年度比102億円(3.2%)減となっている(表5)。ただし、帰属収入に対する比率は13.1%(前年度13.6%)であり、3年続きで13%台を維持している。内訳は、第1号基本金への組入額が大きく減少(前年度比203億円、7.8%)し、将来の固定資産取得に備えた第2号基本金が増加(前年度比116億円、27.4%)している。また、基金設置のための第3号基本金も減少しているが、これまで減少傾向にあった第4号基本金の組入額はわずかながら増加している。

4. 消費収支差額

平成13年度の消費収支差額はマイナス850億円、前年度比でマイナスが204億円(30%強)増加している(表1)。これは上述のとおり一部の大学における多額の寄付金の受け入れと資産売却差額の発生がなくなったことと、他方では教育研究経費の増加に起因しているものと思われる。また、翌年度繰越消費支出超過額は増加傾向にある(表8)。

以上の結果、平成12年度には改善の兆しが見られた各種財務比率は、再び悪化の傾向を示している。借入金に依存せず、自己資金による資産の充実が図られているが、翌年度繰越消費支出超過額は一層拡大し、減価償却額累計額に見合った必要資金量が確保できない状況が常態化している。

学校法人会計の仕組や、私学の財政構造・財政実態は特異で難解であり、またディスクロージャーやアカウンタビリティが不十分であると指摘されることがある。本連盟においても、学校法人会計基準の見直しに関する議論が活発になされているところである。関係各方面の方々の私学財政、そして私学助成の必要性に対する一層のご理解・ご支援をお願いするとともに、わが国高等教育機関在学人口の7割強を支える私学の使命と今後の健全な発達についてご理解とご支援を賜りたくお願いする次第である。

平成15年3月

調査委員会第一分科会
担当委員 崎 章 浩

加盟大学財務状況の概要(平成13年度実績) 目次

概要を見るにあたって	1
1 学校法人の会計	1
(1) 学校法人会計の計算書類	1
(2) 学校法人会計の勘定科目	1
(3) 学校法人会計の部門構成	1
(4) 学校法人の会計年度	1
2 本概要の見方	2
第1章 法人全体の財務状況	3
1-1 消費収支決算	3
(1) 消費収支決算の概要	3
(2) 主要科目の帰属収入比率の推移	5
(3) 法人グループ別の帰属収入に対する比率の推移	6
(4) 消費収支関係比率の分布状況	6
(5) 帰属収入が減少している法人数の動向	7
1-2 基本金組入	8
(1) 基本金とは	8
(2) 基本金組入高の推移	8
(3) 基本金組入高の内訳	8
1-3 貸借対照表	10
(1) 貸借対照表の概要	10
(2) 資産の部	11
(3) 負債の部	11
(4) 基本金の部	11
(5) 消費収支差額の部	11
(6) 貸借対照表財務比率の分布状況	12
1-4 資金収支決算	13
(1) 資金収支決算の概要	13
(2) 資金収支決算の推移	13
(3) 収入・支出科目の構成比率	13
1-5 財務比率	15
(1) 財務比率の概要	16
(2) 法人別の財務比率の分析	16
第2章 大学部門の財務状況	22
2-1 消費収支決算	22
(1) 消費収支決算の概要	22
(2) 補助金の充足状況	23
(3) 定員の充足状況	24
2-2 資金収支決算	25
2-3 収入(資金収入科目を中心に)	26
(1) 学生納付金	26
(2) 手数料	26
(3) 寄付金	26
(4) 補助金	26

(5) 資産運用収入	27
(6) 借入金等収入と借入金等返済支出	28
2-4 支出(資金支出科目を中心に)	29
(1) 人件費	29
(2) 教育研究経費および管理経費	29
(3) 施設関係	29
(4) 設備関係	29
第3章 学生1人あたりの収入と支出	30
3-1 加盟大学の状況	30
3-2 加盟大学と国立大学の比較	32
第4章 キャッシュ・フローと引当資産等の推移	34
4-1 キャッシュ・フローについて	34
(1) キャッシュ・フローの重要性	34
(2) キャッシュ・フローの区分	34
4-2 キャッシュ・フローの推移	34
(1) 教育研究活動によるキャッシュ・フロー	34
(2) 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー	34
(3) 事業キャッシュ・フロー	34
(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー	34
4-3 引当資産等の推移	36
第5章 参考資料	37
5-1 関連資料	38
5-2 学校法人の会計処理と計算書類の理解のために	55
(1) 法令に基づく学校法人の会計処理	55
(2) 学校法人会計における基本金の重要性の理解のために	57
調査委員会および調査委員会第一分科会委員名簿	60
加盟法人・大学一覧	61

[表]

表 1	消費収支決算(法人全体)	3
表 2	消費収支決算(附属病院を除く)	3
表 3	消費収支差額の分布状況(法人全体)	7
表 4	年度対比で帰属収入が減少している法人数(法人全体)	7
表 5	基本金組入高の推移(法人全体)	8
表 6	平成13年度基本金組入高と内訳(法人全体)	9
表 7	平成13年度固定資産増減の状況(法人全体)	9
表 8	貸借対照表(法人全体)	10
表 9	資金収支決算(法人全体)	13
表10	消費収支計算書および貸借対照表の財務比率の推移(法人全体)	15
表11~18	財務比率等の推移(A法人~H法人)	16
表19	消費収支決算(大学部門)	22
表20	「学生納付金・補助金」「人件費・教育研究経費」「定員充足率」の推移(大学部門)	23
表21	資金収支決算(大学部門)	25
表22	系統別学生1人あたりの収入と支出(加盟大学)	30
表23	法人規模別学生1人あたりの支出の負担内訳(加盟大学)	31
表24	学生1人あたりの支出の負担内訳(加盟大学)	31
表25	学生1人あたりの収入と支出	32
表26	学生1人あたりの支出の負担内訳の比較(平成13年度)	33
表27	キャッシュ・フローの推移(法人全体)	35
表28	引当資産等の推移	36
表29	施設設備の更新・拡充事業にかかる必要資金保有状況(法人全体)	36

[図]

図 1	消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(法人全体)	4
図 2	消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(附属病院を除く)	5
図 3	規模グループ別消費支出比率の推移(法人全体)	5
図 4	規模グループ別学生納付金比率の推移(法人全体)	6
図 5	帰属収入に対する消費収入比率の分布(法人全体)	7
図 6	帰属収入に対する消費支出比率の分布(法人全体)	7
図 7	帰属収入に対する消費収支差額比率の分布(法人全体)	7
図 8	基本金組入高の推移(法人全体)	8
図 9	第4号基本金 要組入高/期末残高(法人全体)	9
図10	貸借対照表(法人全体)	11
図11	総負債比率の分布(法人全体)	12
図12	総資産に対する基本金割合の分布(法人全体)	12
図13	翌年度繰越消費収支比率の分布(法人全体)	12
図14	資金収支決算の推移(法人全体)	14
図15	資金収支決算構成比率の比較(法人全体)	14
図16	消費収支比率の推移	21
図17	翌年度繰越消費収支比率の推移	21
図18	帰属収入と「消費支出+基本金組入額」の対比(大学部門)	23
図19	「学生納付金・補助金」「人件費・教育研究経費」の割合と「定員充足率」の推移(大学部門)	24
図20	資金収支決算の推移(大学部門)	25

図21	学生納付金と学生数の比較(大学部門)	26
図22	入学志願者数と入学検定料収入の趨勢(大学部門 平成2年度 = 100)	27
図23	私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移(私立大学全体)	27
図24	資産運用収入(大学部門)と公定歩合の推移	28
図25	借入金等収入と借入金等返済支出の推移(大学部門)	28
図26	借入金等残高の推移(参考 法人全体)	28
図27	人件費支出の推移(大学部門)	29
図28	施設関係支出の推移(大学部門)	29
図29	設備関係支出の推移(大学部門)	29
図30	学生1人あたりの支出の負担内訳	33

[別表]

別表1-1	消費収支決算額(法人全体)	38
別表1-2	消費収支決算帰属収入に対する比率(法人全体)	39
別表2-1	消費収支決算額(大学部門)	40
別表2-2	消費収支決算帰属収入に対する比率(大学部門)	41
別表3-1	資金収支決算額(法人全体)	42
別表3-2	資金収支構成比率(法人全体)	42
別表4-1	資金収支決算額(大学部門)	43
別表4-2	資金収支構成比率(大学部門)	43
別表5	加盟大学の入学志願者数と入学検定料収入(大学部門)	44
別表6-1	借入金残高(法人全体)	44
別表6-2	借入金残高(大学部門)	45
別表7	施設関係支出および設備関係支出(大学部門)	46
別表8-1	貸借対照表残高(法人全体)	47
別表8-2	貸借対照表財務比率(法人全体)	47
別表9	基本金組入額内訳(法人全体)	48
別表10	「学生納付金・補助金」と「人件費・教育研究経費」の推移(大学部門)	49
別表11	私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移(私立大学全体)	50
別表12	学生1人あたりの収入額と支出額の推移(大学部門)	51
別表13-1	本務教員1人あたりの学生数	52
別表13-2	本務職員1人あたりの学生数	52
別表13-3	本務教員1人あたりの本務職員数	52
別表13-4	学生1人あたりの蔵書冊数、校地面積、建物面積、 および教員1人あたりの研究室、研究所・研究施設建物面積	53
別表14	学生数、教職員数の推移	54

概要を見るにあたって

1 学校法人の会計

ここでは、学校法人会計基準の概略について以下に若干説明を加えたい。

なお、詳しくは巻末の「第5章 参考資料」(5-2「学校法人の会計処理と計算書類の理解のために」)を参照いただきたい。

(1) 学校法人会計の計算書類

学校法人会計の主な計算書類には、資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の3つがある。それぞれの計算書類は相互に関連しており、学校法人の資金収支の状況、経営状態および財政状態を表示している。

(2) 学校法人会計の勘定科目

勘定科目は、前述した各計算書類ごとに、大科目、小科目、また、必要に応じて中科目が定められているが、本掲載資料では、紙面の制約もあり、大科目のレベルで表示してある。

資金収支計算書および消費収支計算書の大科目では、収入は学生生徒等納付金、手数料(入学検定料など)、寄付金、補助金、資産運用収入等に区分され、支出は人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息等に区分される。両者の計算書の目的が異なるため、

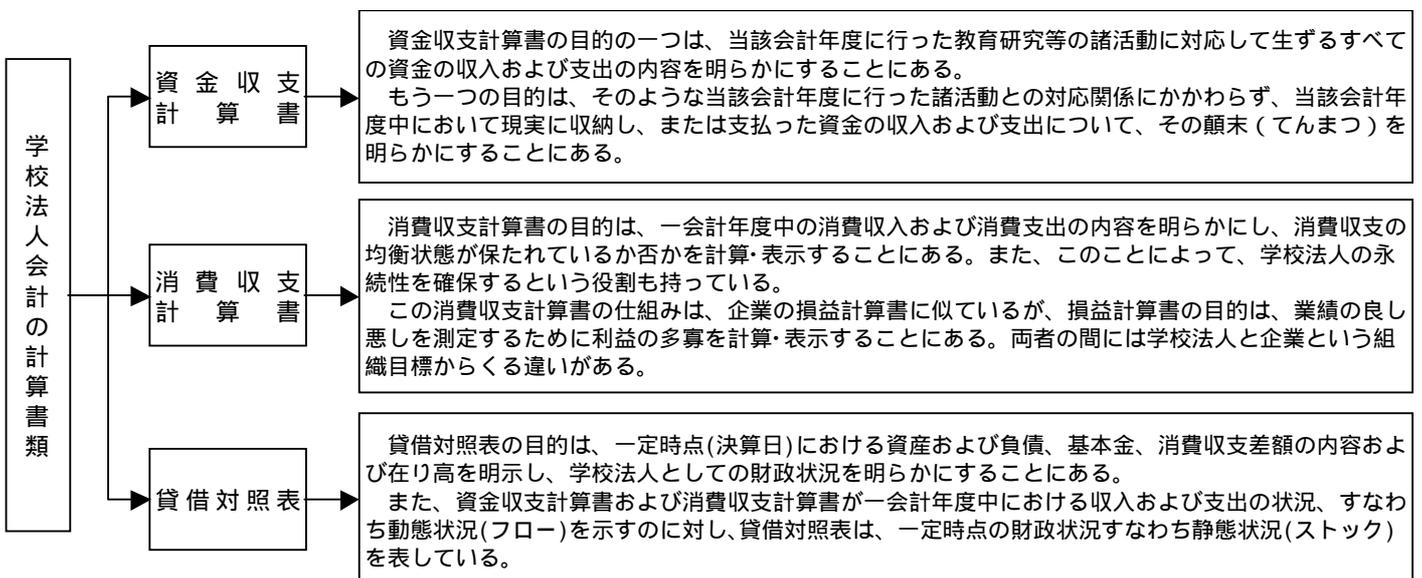
記載科目は、共通または類似しているものもあるが、それぞれの計算書固有の勘定科目もある。

(3) 学校法人会計の部門構成

資金収支計算書の内訳表では、学校または学部、研究所、病院、学校法人(法人本部)等に区別して掲載することになっている。消費収支計算書の内訳表では、部門別の区別が若干簡略化されるが、基本的には資金収支計算書に準じている。また、貸借対照表は法人全体を表示している。

(4) 学校法人の会計年度

学校法人の会計年度については、私立学校法第48条において「4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする」と定められている。



2 本概要の見方

- (1) 本概要で用いている金額の集計値は、日本私立大学連盟の全加盟法人（以下「加盟法人」という）における各年度の決算の単純集計結果を基礎としている。
- (2) 学校法人会計基準では、資金収支、消費収支、貸借対照表の順で計算体系を説明しているが、本概要では、消費収支、貸借対照表、資金収支の順に説明している。
- (3) 第1章では「法人全体」の集計結果を表示している。「法人全体」とは、学校法人が設置する大学（大学院を含む）・短期大学から幼稚園、その他の諸学校、附属の図書館・研究所・病院等のすべての機関（部門）と学校法人（法人本部）の総体をいう。これらの部門における教育研究活動およびこれに付随して行われる諸活動等に係る会計（収入および支出）を総合したものが「法人全体」の会計である。
- (4) 第2章では「大学部門」の集計結果を表示している。「大学部門」とは、学校法人会計基準に掲げる大学部門（昼・夜間を含む学部・大学院、通信教育部）のほか
- か共通部門である学校法人（法人本部）、図書館、研究所の総額を加えたものであって、本概要の中で便宜的に定義しているものであり、附属病院部門は含まない。
- (5) 第3章では「学生1人あたりの収入と支出」の集計結果を表示している。加盟大学の「学生1人あたりの収入と支出」とは、資金収支決算のうち、学校法人会計基準に掲げる大学部門（昼・夜間を含む学部・大学院）の額を対象学生数で除した金額である。
- (6) 第4章では、本『概要』を見る上で関係者の理解がより深まるように、学校法人会計に関連するタイムリーなテーマを取り上げている。今回は昨年度に引き続き「キャッシュ・フローと引当資産等の推移」について分析を試みた。
- (7) 各図表内の数値は、それぞれ端数を四捨五入し、原則として第1章および第2章では「億円」単位、第3章では「万円」単位で集計結果を表示してあり、合計と内訳の調整は行っていない。

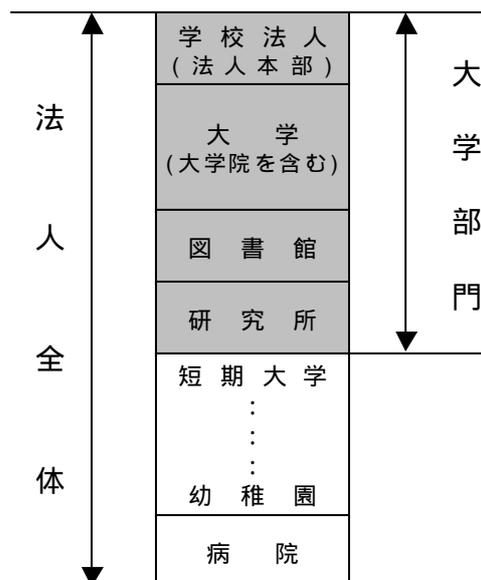


図 法人全体と大学部門

第1章 法人全体の財務状況

1-1 消費収支決算

(1)消費収支決算の概要

平成13年度の加盟法人全体の消費収支決算の推移は、表1のとおりである。平成13年度は2法人が新規加盟となり、法人数は110法人(123大学)となった。ちなみに、新規加盟法人の決算額は、帰属収入が70億円(全体比0.3%)、基本金組入額が45億円(全体比1.5%)、消費支出が19億円(全体比0.1%)の規模である。

平成13年度、法人全体の消費収支差額は、前年度に比べて204億円の消費支出超過増となり、消費収支が悪化傾向にあるが、その主な要因は、帰属収入の伸びが鈍化したこと、消費支出が恒常的に増加していることがあげられる。

帰属収入計は、前年度と比べて78億円(0.3%)増加し、

2兆3,381億円となったが、新規加盟法人分の70億円を除くとほとんど増加していない状況である。帰属収入の伸びが低かったのは、前年度に計上されていた一部の学校法人における多額の寄付金や資産売却差額などの実績がなくなったことが大きな要因である。この減少に相当する金額は、学生生徒等納付金と事業収入の増加で補填された形になり、学生生徒等納付金と事業収入への依存度が一段と高まってきた。

基本金組入額は、前年度と比べて102億円(3.2%)減少し、3,069億円となり、消費収入の部計は、前年度と比べて178億(0.9%)増加し、2兆311億円となった。

これに対し、消費支出の部計は、前年度と比べて382億円(1.8%)増加し、2兆1,161億円となった。消費支出

表1 消費収支決算(法人全体)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)						帰 属 収 入 に 対 す る 比 率 (%)									
	2年度 105法人	9年度 108法人	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	13年度 110法人	2	9	9	10	10	11	11	12	12	13	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
消 費 収 入	学生生徒等納付金	8,162	11,288	11,538	11,753	11,941	12,097	38.3	2.2	1.9	1.6	1.3	46.9	51.2	51.7	51.5	51.2	51.2	51.2	51.2	51.2	51.2
	手数料	829	720	666	633	636	664	13.2	7.4	5.1	0.5	4.4	4.8	3.3	3.0	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8	
	寄付金	756	740	641	689	785	660	2.2	13.3	7.5	13.9	16.0	4.3	3.4	2.9	3.0	3.4	3.0	3.4	3.0	3.4	
	補助金	1,794	2,249	2,337	2,367	2,333	2,349	25.3	3.9	1.3	1.4	0.7	10.3	10.2	10.5	10.4	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	
	資産運用収入	1,149	448	468	378	384	366	61.0	4.5	19.2	1.5	4.8	6.6	2.0	2.1	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
	資産売却差額	285	102	15	128	269	147	64.1	85.7	778.9	109.6	45.2	1.6	0.5	0.1	0.6	1.2	0.6	1.2	0.6	1.2	
	事業収入	4,123	6,084	6,179	6,394	6,439	6,556	47.5	1.6	3.5	0.7	1.8	23.7	27.6	27.7	28.0	27.6	28.0	27.6	28.0	27.6	
	雑収入	293	437	481	489	516	543	49.2	10.2	1.5	5.6	5.3	1.7	2.0	2.2	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1	2.2	
	帰属収入計	17,392	22,068	22,326	22,832	23,303	23,381	26.9	1.2	2.3	2.1	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	基本金組入額()	2,743	3,009	2,631	3,088	3,171	3,069	9.7	12.6	17.4	2.7	3.2	15.8	13.6	11.8	13.5	13.6	13.1	13.5	13.6	13.1	
消費収入の部計	14,649	19,059	19,695	19,744	20,133	20,311	30.1	3.3	0.2	2.0	0.9	84.2	86.4	88.2	86.5	86.4	86.9	86.4	86.9			
消 費 支 出	人件費	8,725	11,236	11,454	11,552	11,644	11,727	28.8	1.9	0.9	0.8	0.7	50.2	50.9	51.3	50.6	50.0	50.2	50.6	50.0		
	教育研究経費	4,831	7,013	7,224	7,400	7,571	7,789	45.2	3.0	2.4	2.3	2.9	27.8	31.8	32.4	32.4	32.5	33.3	32.5	33.3		
	管理経費	861	1,124	1,138	1,176	1,186	1,304	30.5	1.3	3.3	0.9	9.9	5.0	5.1	5.1	5.2	5.1	5.6	5.1	5.6		
	借入金等利息	275	185	170	153	141	128	32.6	8.1	10.3	7.4	9.6	1.6	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5		
	その他支出	100	120	137	172	237	212	20.1	13.5	25.9	37.6	10.3	0.6	0.5	0.6	0.8	1.0	0.9	1.0	0.9		
	消費支出の部計	14,792	19,678	20,123	20,452	20,779	21,161	33.0	2.3	1.6	1.6	1.8	85.1	89.2	90.1	89.6	89.2	90.5	89.2	90.5		
	消費収支差額	143	618	428	708	646	850						0.8	2.8	1.9	3.1	2.8	3.6				
寄付金のうち現物寄付	54	99	45	60	66	68	81.6	54.8	34.6	9.3	3.6	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3					
退職給与引当金繰入額	562	659	699	677	740	721	17.2	6.1	3.1	9.3	2.5	3.2	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1					
支出のうち減価償却額	999	1,505	1,564	1,717	1,778	1,830	50.6	3.9	9.8	3.5	2.9	5.7	6.8	7.0	7.5	7.6	7.8					

表2 消費収支決算(附属病院を除く)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)						帰 属 収 入 に 対 す る 比 率 (%)								
	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	2	9	9	10	10	11	11	12	12	13	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度
消 費 収 入	学生生徒等納付金	8,162	11,288	11,538	11,753	11,941	12,097	38.3	2.2	1.9	1.6	1.3	61.5	70.0	70.9	70.8	70.1	71.1			
	手数料	829	719	665	632	635	662	13.2	7.5	5.1	0.5	4.4	6.2	4.5	4.1	3.8	3.7	3.9			
	寄付金	748	728	625	674	757	647	2.7	14.2	7.8	12.4	14.6	5.6	4.5	3.8	4.1	4.4	3.8			
	補助金	1,750	2,177	2,266	2,298	2,276	2,280	24.4	4.1	1.4	1.0	0.2	13.2	13.5	13.9	13.8	13.4	13.4			
	資産運用収入	1,062	413	432	344	354	336	61.1	4.6	20.4	2.9	5.1	8.0	2.6	2.7	2.1	2.1	2.0			
	資産売却差額	285	102	15	128	266	144	64.1	85.7	779.1	107.0	45.7	2.1	0.6	0.1	0.8	1.6	0.8			
	事業収入	169	293	290	322	334	356	73.3	1.0	11.0	3.7	6.6	1.3	1.8	1.8	1.9	2.0	2.1			
	雑収入	267	397	436	443	470	495	48.6	10.0	1.7	6.0	5.4	2.0	2.5	2.7	2.7	2.8	2.9			
	帰属収入計	13,271	16,118	16,268	16,594	17,033	17,018	21.5	0.9	2.0	2.6	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
	基本金組入額()	2,436	2,708	2,375	2,847	2,818	2,781	11.2	12.3	19.9	1.0	1.3	18.4	16.8	14.6	17.2	16.5	16.3			
消費収入の部計	10,835	13,410	13,894	13,747	14,215	14,236	23.8	3.6	1.1	3.4	0.1	81.6	83.2	85.4	82.8	83.5	83.7				
消 費 支 出	人件費	7,085	8,876	9,032	9,088	9,148	9,211	25.3	1.8	0.6	0.7	0.7	53.4	55.1	55.5	54.8	53.7	54.1			
	教育研究経費	2,776	4,061	4,237	4,383	4,549	4,727	46.3	4.3	3.4	3.8	3.9	20.9	25.2	26.0	26.4	26.7	27.8			
	管理経費	737	925	929	971	973	1,088	25.5	0.5	4.4	0.3	11.8	5.5	5.7	5.7	5.8	5.7	6.4			
	借入金等利息	228	156	142	127	117	108	31.5	8.9	10.5	8.2	7.8	1.7	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6			
	その他支出	92	98	127	161	219	192	6.8	29.5	26.6	35.9	12.2	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3	1.1			
	消費支出の部計	10,917	14,116	14,468	14,730	15,007	15,326	29.3	2.5	1.8	1.9	2.1	82.3	87.6	88.9	88.8	88.1	90.1			
	消費収支差額	82	706	574	982	791	1,089						0.6	4.4	3.5	5.9	4.6	6.4			

については、借入金等利息とその他の支出（主として資産処分差額）が減少している以外は、毎年度増加傾向にあり、消費収支を悪化させる要因となっている。

なお、消費収支決算(表1)と資金収支決算(表9)の数値は、同じ科目であれば、同額が計上されていることがほとんどであるが、いくつかの科目については金額が異なっている。金額の異なる主な要因は、表1の下に示されているように、寄付金に含まれる現物寄付、人件費に含まれる退職給与引当金繰入額、教育研究経費および管理経費に含まれる減価償却額である。平成13年度において現物寄付は68億円であった。退職給与引当金繰入額は721億円であり、前年度と比べて19億円(2.5%)減少した。また、減価償却額は1,830億円で前年度に比べて52億円(2.9%)の増加であり、毎年度、3%程度の増加を示して

おり、教育研究経費と管理経費の20.1%に達している。

さらに、表2は、法人全体から附属病院部門の数値を除いた消費収支決算である。私大連盟加盟110法人中、医歯系学部を設置しているのは16法人であり、全体の14.5%である。しかし、事業収入(医療収入)、人件費、教育研究経費等における附属病院の影響が大きいため、ここではこれを除いた消費収支決算を見た。表1から控除される収支のうち、金額が大きいものは、事業収入(医療収入)の6,200億円、人件費の2,516億円、教育研究経費の3,062億円などがある。附属病院を設置していない法人にとっては、この表2の数値が実態に近いものであり、比較検討の資料になると考えられる。

帰属収入計は、前年度比15億円(0.1%)の減少であるが、新規加盟法人分を除くと85億円(0.5%)の減少とな

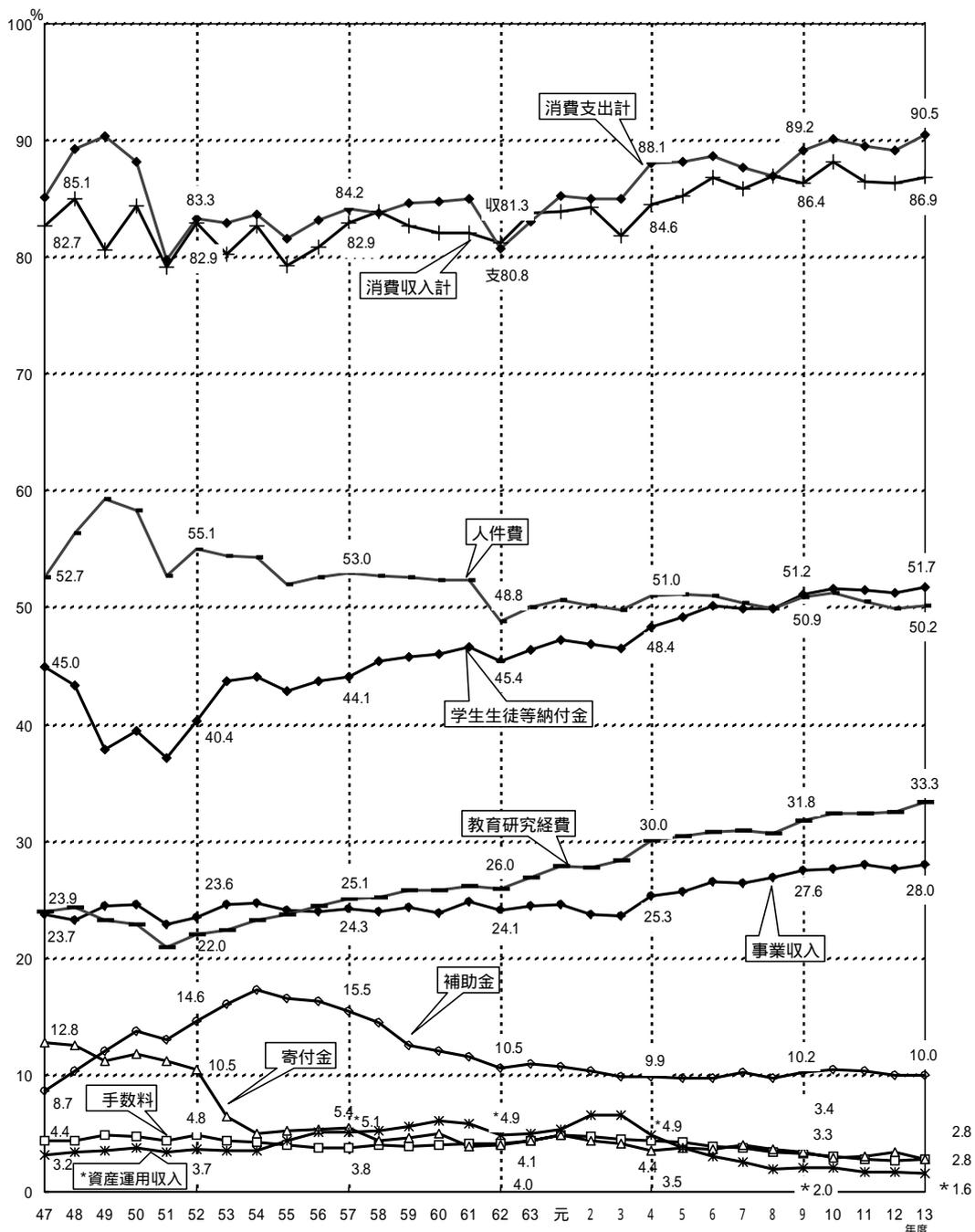


図1 消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移(法人全体)

る。学生生徒等納付金と事業収入の増加では、寄付金と資産売却差額の減少分を補填できない状況にある。

(2) 主要科目の帰属収入比率の推移

図1は、昭和47年度から平成13年度における主要科目の帰属収入に対する比率の推移である。消費収入計が消費支出計を上回った（消費収入超過）年度は、わずかに昭和58、62、63年度の3ヵ年だけである。それごとく少額の実績であり、他の年度はすべて消費支出超過となっている。累積の消費支出超過額は、増加の一途をたどっている。しかし、この間に加盟法人で学校経営が財政的に破綻したところはなく、大方の法人においては確実に純資産の増加を見ている。このような実態を前に消費収支差額について、学校法人の経営状況の指標としてい

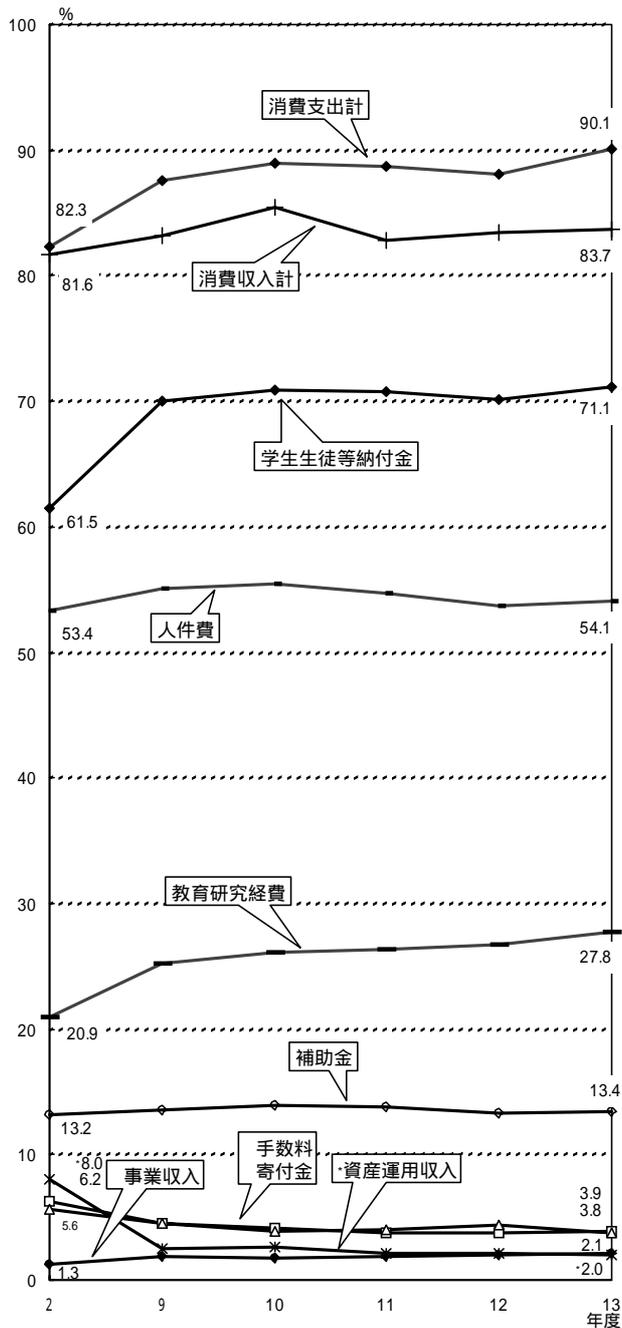


図2 消費収支科目の帰属収入に対する比率の推移 (附属病院を除く)

に捉えるか判断の難しいところである。

なお、前後の年度に比較して大幅に比率の変動している年度がいくつかあるが、これは主として資産売却差額の影響によるものである（多額の資産売却差額が発生した年度は帰属収入が増加し、各科目の帰属収入に対する割合が減少する）。

図2は、法人全体から附属病院部門を除いた主要科目の帰属収入に対する比率の推移である。帰属収入の中から附属病院部門の事業収入（医療収入）が控除されたことにより、学生生徒等納付金の割合が上昇し、事業収入の割合が大きく減少している。

法人全体で見ると帰属収入に対する割合は、学生生徒等納付金51.7%（1兆2,097億円）と人件費50.2%（1兆1,727億円）がほとんど拮抗しており、人件費依存率（表10参照）も96.9%となっている。ところが、附属病院部門を除いた数値では、学生生徒等納付金71.1%、人件費54.1%（9,211億円）となり、人件費依存率が76.1%に下落している。推移の傾向については、法人全体（図1）と大差はないが、附属病院を除いた（図2）ほうが帰属収入に対する基本金組入率が高いことから、消費支出計と消費収入計の乖離が拡大し、消費収入の不足がより鮮明になっている。

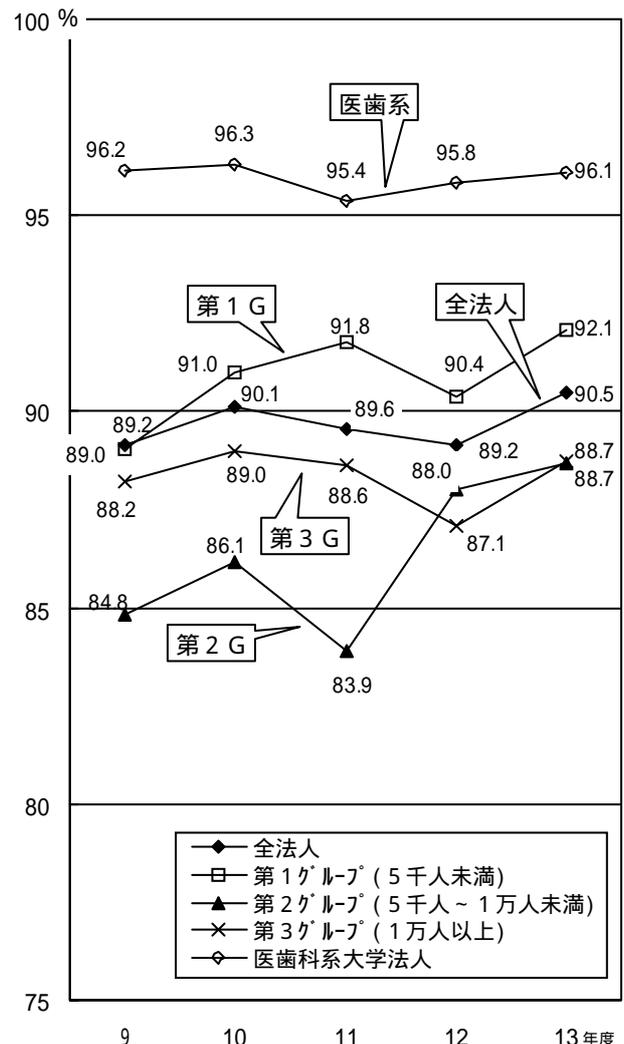


図3 規模グループ別消費支出比率の推移 (法人全体)

(3) 法人グループ別の帰属収入に対する比率の推移

図3は、帰属収入に対する消費支出比率（消費支出計／帰属収入計）の推移を、学生収容定員別に3つのグループと医歯科系大学法人グループの計4グループに分けて示したものである。

第1グループ（収容定員数5,000人未満）は、平成12年度に、一部の学校法人において、多額の寄付金実績があったため、比率が減少したが、平成13年度は、再び上昇傾向に転じ、他のグループと比較して高い比率にある。

第2グループ（収容定員数5,000人以上10,000人未満）は、平成11年度に資産売却差額の影響で85%を下回り、一番低い状態であったが、平成12年度に4.1ポイント上昇して、第3グループよりも高くなった。平成13年度は、前年度と比較して、資産処分差額に大幅な減少が見られたが、寄付金と資産運用収入も減少したことから、比率は上昇する結果となっている。

第3グループ（収容定員数10,000人以上）は、平成12年度に、一部の学校法人で多額の資産売却差額が計上さ

れた影響によって比率が低下したが、平成13年度は、従前の88%レベルに戻り推移している。

医歯科系グループは、平成13年度に、前年度よりも補助金と事業収入（医療収入）が増加したが、人件費と医療経費、資産処分差額が増加したことにより、恒常的に高比率が続き、厳しい状況にある。

このようにグループ間で消費支出比率の水準・動向に差が見られるが、全体としては平成9年度から平成13年度は増加傾向にあると言える。基本金組入に充当できる枠が圧迫されていることがわかる。

次に、図4は、帰属収入に対する学生生徒等納付金の比率である。ここでは、第2グループの比率が高く、第1グループの比率が低い水準にある。全体としては、ほぼ横ばい状態に見えるが、学生生徒等納付金を除く主要財源は明らかに低迷・落ち込み傾向を示しており、学生生徒等納付金への依存率の増加は避けられない。

学生生徒等納付金への依存についても自ら限界があり、消費支出の増加についても厳しい対策が求められることになろう。

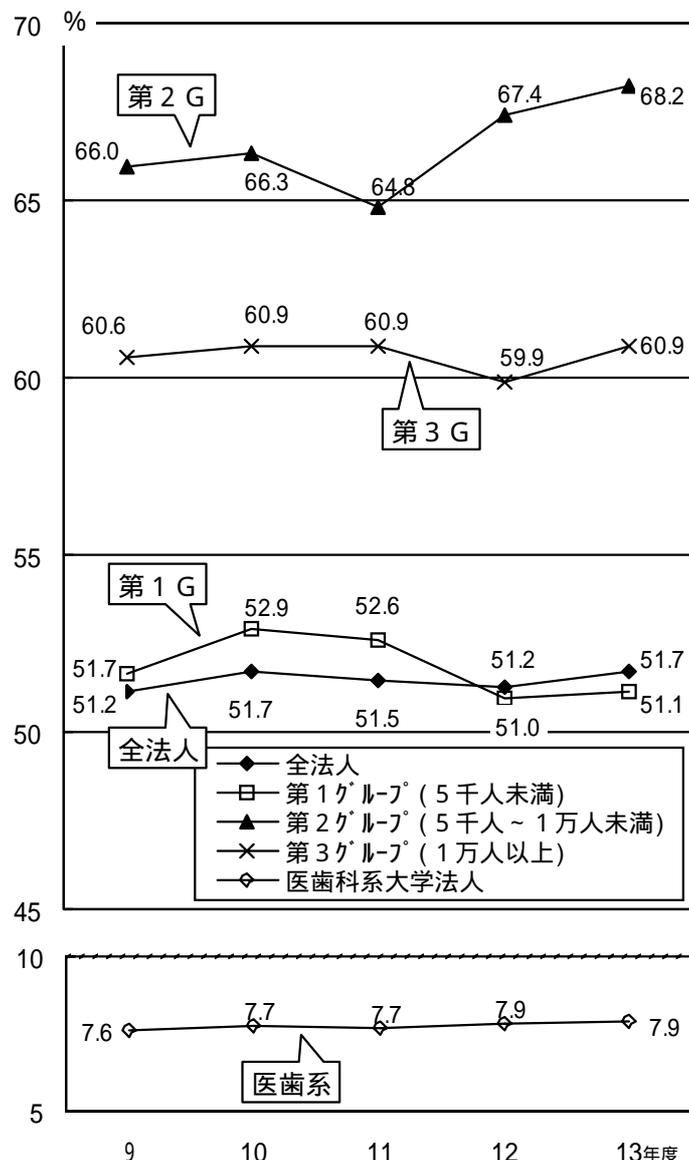


図4 規模グループ別学生納付金比率の推移(法人全体)

(4) 消費収支関係比率の分布状況

図5～図7は、各加盟法人における帰属収入に対する消費収入、消費支出、消費収支差額の割合について、その分布状況を3年間（平成2、9、13年度）にわたって表示したものである。これは、個々の学校法人が、加盟法人中のどのような位置にいるかを知るための参考に掲げた。

図5は、帰属収入に対する消費収入の分布状況である。平成2、9年度には、80%～90%の消費収入割合が最も多くあったが、平成13年度は、90%以上が最も多くなっている。これは、施設設備への投資や基金の設定が減少し、基本金組入率が減少する法人が増えていることを表している。

図6は、帰属収入に対する消費支出の分布状況である。これは、学校法人の経営状況を示す重要な指標である。比率が低いほど良好であるが、100%を超えるところは深刻な状況と言える。法人全体の消費支出比率は年々上昇する傾向にあり、法人ごとの分布状態は全体として右側にシフトしている。すなわち、平成2年度は、80%以下が36法人、90%～100%が26法人、100%以上が1法人であったが、平成9年度は、80%以下が22法人に減少し、90%～100%が37法人、100%以上が6法人に増加している。さらに、平成13年度は、80%以下が15法人に減少し、100%以上が20法人に達したことは特徴的である。

表3は、加盟各法人の消費収支差額の状況を収入超過法人と支出超過法人とに分けて平成2年度と平成9年度から平成13年度について表している。消費収入超過法人数は平成2年度に61法人であったが、平成13年度には51法人に減少し、消費支出超過法人数が44法人から59法人へと増加している。また、全法人の消費収支差額についても、平成2年度の143億円から850億円に増加しており、消費支出超過法人の支出超過額合計が、消費収入超過法人の収入超過額合計を大きく上回っていることがわかる。

表3 消費収支差額の分布状況(法人全体)

区 分		2年度 (105法人)	9年度 (108法人)	10年度 (107法人)	11年度 (108法人)	12年度 (108法人)	13年度 (110法人)
消費収入超過法人	法人数	61	42	48	50	47	51
	金額(億円)	373	311	375	307	446	442
消費支出超過法人	法人数	44	66	59	58	61	59
	金額(億円)	516	929	803	1,015	1,093	1,292
全法人消費収支差額	金額(億円)	143	618.4	428	708	646	850
消費収入超過法人数 / 加盟法人数		58.1%	38.9%	44.9%	46.3%	43.5%	46.4%
消費支出超過法人数 / 加盟法人数		41.9%	61.1%	55.1%	53.7%	56.5%	53.6%

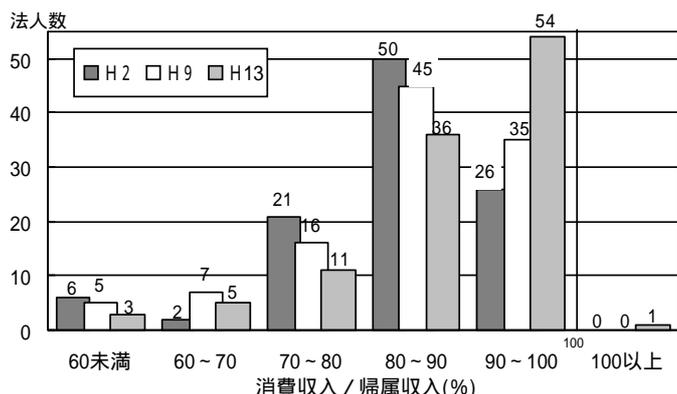


図5 帰属収入に対する消費収入比率の分布(法人全体)

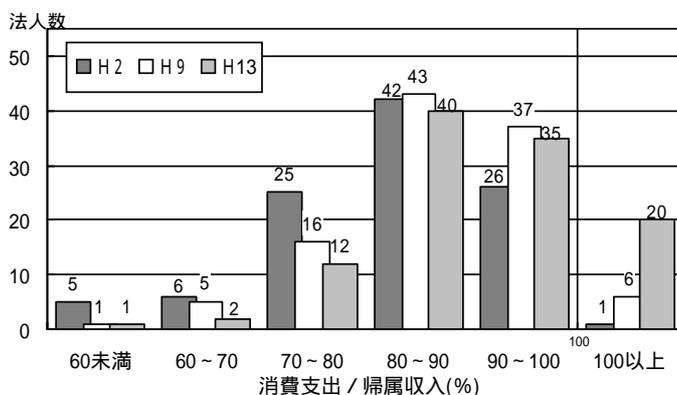


図6 帰属収入に対する消費支出比率の分布(法人全体)

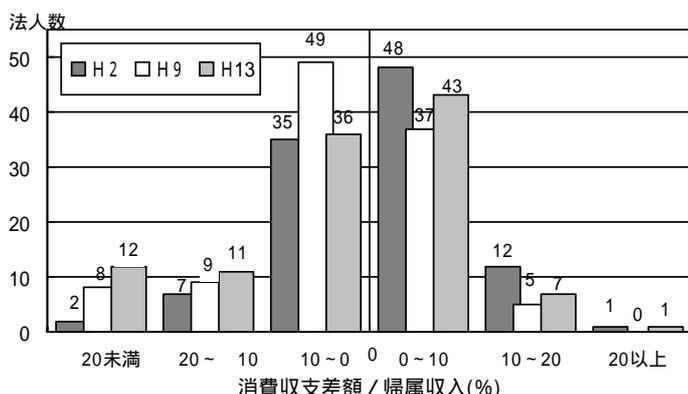


図7 帰属収入に対する消費収支差額比率の分布(法人全体)

図7は、表3の帰属収入に対する消費収支差額の法人数を分布状況で示したものである。基本金組入事情によって法人数は左右されるが、図5・図6からも伺えるように、消費支出超過となる学校法人が次第に増加している。特に、帰属収入に対する消費支出超過額が10%を超える法人が増加する傾向には留意が必要である。

(5) 帰属収入が減少している法人数の動向

表4は、前年度に比べて帰属収入の減少している学校法人数を示している。学校法人の消費支出は、硬直的性格を有しており、容易に削減することができないものである。そこで、学校法人の財政基盤を健全に保つためには、帰属収入が安定的に確保できるか否かが重要な要素である。加盟学校法人全体の帰属収入は平成9年度から13年度まで、毎年度順調に増加しているが、これを個別の学校法人について見ると、前年度に比べて減少しているところが多い。前年度に比較して帰属収入が減少している法人の実数は、9 10年度は43法人(40.2%)、10 11年度は52法人(48.1%)、11 12年度は39法人(36.1%)、12 13年度は53法人(48.2%)である。

また、13年度を基準として、2年連続で減少した法人が19法人、3年連続が14法人、4年連続は10法人、5年連続が3法人であった。帰属収入減少の要因には、受験者数・入学者数の減少、寄付金や補助金収入の減少、低金利による資産運用収入の減少などが考えられるが、ことに在籍者数の減少は、学校法人の存続にかかわる大きな問題となる。

表4 年度対比で帰属収入が減少している法人数(法人全体)

複数年連続	対前年度	8 9年度	9 10年度	10 11年度	11 12年度	12 13年度
	増減率	- - -	1.2%	2.3%	2.1%	0.3%
法人数		33	43	52	39	53
法人割合		30.6%	40.2%	48.1%	36.1%	48.2%
11 13年度連続	法人数					19
10 13年度連続	法人数					14
9 13年度連続	法人数					10
8 13年度連続	法人数					3

増減率は、加盟法人の帰属収入総額の増減

1-2 基本金組入

(1)基本金とは

基本金は、学校法人の永続的維持のために必要な資産のうち、帰属収入のうちから組入れた金額であり、次の4つに分類される。

- 第1号基本金：校地、校舎、機器備品および図書などの固定資産の取得価額
- 第2号基本金：上記の固定資産を取得する目的で留保した預金などの資産の額
- 第3号基本金：奨学基金、研究基金および海外学術基金などの目的で運用する資産の額
- 第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な恒常的な資金の額

(2)基本金組入高の推移

基本金組入高の推移については表5のとおりであり、平成13年度は、前年度に比べて102億円(3.2%)減少した。その内訳は、第1号基本金が203億円(7.8%)の減、第2号基本金が116億円(27.4%)の増、第3号基本金が17億円(14.9%)の減、第4号基本金が2億円(11.7%)の増である。

平成13年度の第1号基本金について見ると、土地、建物等の施設関係支出は前年度より多く、有形固定資産は増加したが、未組入高が多かったことにより、前年度よりも組入高は減少している。第2号基本金は、施設・設備の整備計画や募金計画が相俟って平成13年度は増加に転じた。第3号基本金は、金利水準の低下や寄付金の減少などにより、長期的に減少する傾向が見られる。また、第4号基本金については、消費支出規模に影響されるが、若干の増加となっている。

図8は、基本金組入高の内訳を、3ヵ年(平成2、9、13年度)にわたって比較したものであるが、ここでも第1号基本金のみ増加傾向が見られる。

(3)基本金組入高の内訳

平成13年度の基本金組入額は表5のとおり、第1号基

本金2,408億円(構成比78.4%)、第2号基本金542億円(構成比17.7%)、第3号基本金99億円(構成比3.2%)、第4号基本金20億円(構成比0.7%)を合わせた3,069億円(前年度比3.2%減)である。

基本金組入高は、種々の要素が加味されており複雑な構成になっている。表6から平成13年度の第1号基本金組入高の内訳を見てみると、固定資産の当期取得額3,881億円(受贈による取得額56億円を含む)と除却超過に係る翌年度以降への繰延175億円を加算する。そこから、除却額669億円、第2号基本金からの振替額299億円、借入金等によって取得した未組入高862億円および過年度除却超過に係る前年度以前からの繰延163億円を控除する。そして、当該年度の基本金修正等384億円を調整し、過年度未組入に係る当期組入高(B)730億円を加算して計算する。現行の学校法人会計基準下では除却や取替更新に伴って基本金を減額することができないため、当該年度で修正減額したり、翌年度に繰延べられる金額が増加する傾向にある。

さらに、第1号基本金当期組入高の内訳を表7によって詳細に見ると、土地388億円(増加率4.2%)、建物1,843億円(増加率5.2%)、構築物112億円(増加率2.8%)、機器備品323億円(増加率3.6%)、図書169億円(増減率3.6%)および建設仮勘定10億円(減少率1.4%)などである。

なお、第4号基本金組入高は、毎年度減少する傾向にある。これは、第4号基本金の算定基礎である恒常的に保持すべき資金の額が一部の学校法人において減少する傾向にあり、追加の組入が発生しないためである。文部科学省で定める恒常的に保持すべき資金の額と第4号基本金の割合は、図9のとおりである。平成9年度には、恒常的に保持すべき資金の額が第4号基本金を超過する学校法人が88法人で全体の81.5%を占めていたが、平成13年度には、62法人で57.4%にまで減少している。右肩下りの経済情勢にあっては、今後とも第4号基本金を過剰に保持する学校法人が増加する可能性が高い。

表5 基本金組入高の推移(法人全体)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)						構 成 比 率 (%)					
	2年度 105法人	9年度 108法人	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	13年度 110法人	2 9	9 10	10 11	11 12	12 13	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
第1号基本金	1,937	2,264	1,973	2,297	2,611	2,408	16.9	12.9	16.4	13.6	7.8	70.2	75.2	75.0	74.4	82.3	78.4	
第2号基本金	549	554	502	626	426	542	0.9	9.4	24.6	32.0	27.4	19.9	18.4	19.1	20.3	13.4	17.7	
第3号基本金	198	157	129	142	116	99	20.8	18.0	10.4	18.0	14.9	7.2	5.2	4.9	4.6	3.7	3.2	
第4号基本金	77	34	27	24	18	20	56.5	18.6	12.8	23.7	11.7	2.8	1.1	1.0	0.8	0.6	0.7	
計	2,761	3,009	2,631	3,088	3,171	3,069	9.0	12.6	17.4	2.7	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

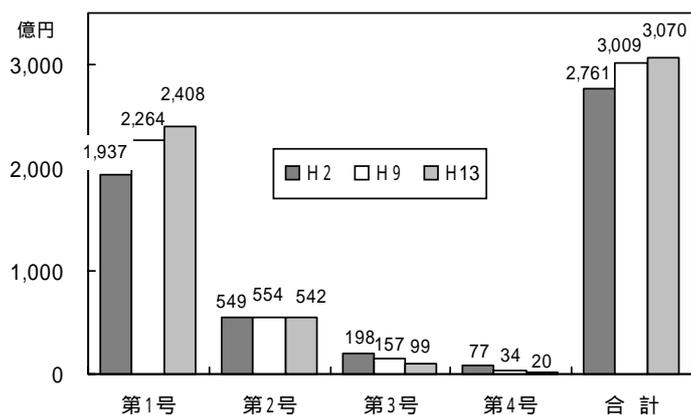


図8 基本金組入高の推移(法人全体)

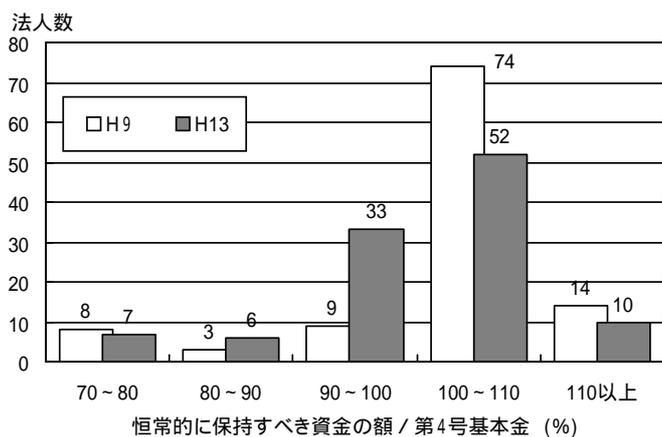


図9 第4号基本金 要組入額/期末残高(法人全体)

表6 平成13年度基本金組入高と内訳(法人全体)

区分	当期組入高		内訳								
	金額 A + B	構成比 (%)	当期取得額	除却超過に係る翌年度以降への繰延	除却額	第2号基本金からの振替分	未組入高	除却超過に係る前年度以前からの繰延	修正・振替 (±)	当期取得に係る組入れ ~ 計 (A)	過年度未組入に係る組入れ (B)
第1号基本金	2,408	78.4	3,881	175	669	299	862	163	384	1,678	730
第2号基本金	542	17.7								542	
第3号基本金	99	3.2								99	
第4号基本金	20	0.7	20				0			20	0
合計	3,069	100.0									

表7 平成13年度固定資産増減の状況(法人全体)

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高 (= + -)		減価償却累計		差引期末残高 (= -)		
	期首残高	構成比率 (%)	増加額	構成比率 (%)	減少額	構成比率 (%)	期末残高	構成比率 (%)	累計額	期末残高に対する比率 (%)	差引期末残高	構成比率 (%)	
													(億円)
有形固定資産	土地	10,079	15.7	405	9.4	17	1.2	10,467	15.6			10,467	22.5
	建物	35,625	55.6	2,007	46.6	164	11.1	37,467	56.0	12,565	33.5	24,902	53.6
	構築物	3,944	6.2	144	3.3	32	2.1	4,056	6.1	2,084	51.4	1,972	4.2
	教育研究用機器備品	8,475	13.2	741	17.2	431	29.1	8,786	13.1	5,416	61.6	3,370	7.3
	その他の機器備品	495	0.8	41	1.0	28	1.9	508	0.8	300	59.1	208	0.4
	図書	4,635	7.2	191	4.4	22	1.5	4,804	7.2	53	1.1	4,751	10.2
	車両	50	0.1	4	0.1	2	0.2	52	0.1	40	77.9	11	0.0
	建設仮勘定	727	1.1	771	17.9	781	52.8	717	1.1			717	1.5
	その他有形固定資産	59	0.1	1	0.0	1	0.0	59	0.1	37	63.0	22	0.0
計()	64,089	100.0	4,305	100.0	1,479	100.0	66,915	100.0	20,495	30.6	46,420	100.0	
その他の固定資産	借地権	63	0.3	5	0.1	0	0.0	68	0.3			68	0.3
	電話加入権	11	0.1	0	0.0	0	0.0	11	0.1			11	0.1
	施設利用権	57	0.3	1	0.0	0	0.0	58	0.3	25	43.9	32	0.2
	有価証券	748	3.9	431	12.1	327	11.7	853	4.3			853	4.3
	収益事業元入金	184	1.0	4	0.1	1	0.0	187	0.9			187	0.9
	長期貸付金	651	3.4	89	2.5	101	3.6	640	3.2	13	2.0	627	3.2
	奨学事業貸付金	448	2.3	65	1.8	61	2.2	452	2.3	4	0.8	448	2.3
	その他の貸付金	203	1.1	25	0.7	40	1.4	188	0.9	9	4.8	179	0.9
	退職給与引当預金(資産)	3,141	16.3	459	12.9	376	13.4	3,224	16.1	2	0.1	3,222	16.2
	施設設備拡充引当預金(資産)	3,698	19.2	753	21.1	569	20.3	3,882	19.4			3,882	19.5
	減価償却引当預金(資産)	2,368	12.3	385	10.8	212	7.6	2,540	12.7			2,540	12.8
	その他特定目的引当預金(資産)	3,872	20.2	1,193	33.5	1,053	37.6	4,013	20.1			4,013	20.2
	第3号基本金引当資産	3,886	20.2	206	5.8	121	4.3	3,972	19.9			3,972	20.0
	その他	531	2.8	34	1.0	41	1.5	525	2.6	36	6.9	489	2.5
計()	19,213	100.0	3,562	100.0	2,802	100.0	19,973	100.0	76	0.4	19,897	100.0	
合計(+)	83,302		7,867		4,281		86,887		20,571	23.7	66,317		

1-3 貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

表8は、法人全体の貸借対照表の推移を数値で表したものであり、図10は、これを固定資産、流動資産、基本金、負債および消費収支差額などを大科目によってグラフ化したものである。

表8によると、過去5年、固定資産は3～4%の率で増加したが、流動資産は平成12年度の4.2%以外は、1%台の増加にとどまっている。平成12年度は、一部の学校法人において多額の資産売却収入が発生したことから現金預金が4.9%まで増加し、流動資産の増加率も4%台となったが、平成13年度は元の水準まで戻った。負債は平成12年度に0.7%減少している以外は、毎年度1%

前後の増加となっている。また、基本金は4～5%の率で増加しており、収支差額は、最近の3カ年は10%前後の高い増加率にある。

こうした数値の動向から、施設設備の拡張、教育研究の充実が負債ではなく、自己資金で賄われていることがわかる。

さらに図10によると、資産の部は、有形固定資産・その他の固定資産・流動資産の構成比にほとんど変動が見られないが、負債・基本金・消費収支差額の部では、負債は微増状態であるのに対して、消費支出超過額が増、基本金は安定的増加傾向が見られる。以下、貸借対照表各部の状況は次のとおりである。

表8 貸借対照表(法人全体)

区 分	各 年 度 末 残 高 (億円)						増 減 率 (%)						構 成 比 率 (%)						
	2年度 105法人	9年度 108法人	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	13年度 110法人	2 9	9 10	10 11	11 12	12 13	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度		
資 産 部 の 固 定 資 産	土地建物	5,975	8,790	9,025	9,468	10,043	10,467	47.1	2.7	4.9	6.1	4.2	12.6	12.7	12.7	12.8	13.2	13.3	
	教育研究用機器備品	13,924	21,483	22,082	23,192	23,912	24,902	54.3	2.8	5.0	3.1	4.1	29.3	31.1	31.0	31.4	31.3	31.6	
	図書	2,378	3,071	3,170	3,298	3,310	3,370	29.1	3.2	4.1	0.4	1.8	5.0	4.4	4.4	4.5	4.3	4.3	
	その他	2,660	4,035	4,222	4,408	4,582	4,751	51.7	4.6	4.4	3.9	3.7	5.6	5.8	5.9	6.0	6.0	6.0	
	小 計	2,538	2,994	3,109	3,110	2,914	2,930	18.0	3.8	0.0	6.3	0.6	5.3	4.3	4.4	4.2	3.8	3.7	
	退職給与引当特定預金	27,475	40,373	41,608	43,476	44,761	46,420	46.9	3.1	4.5	3.0	3.7	57.8	58.4	58.4	58.8	58.6	58.8	
	施設設備引当特定預金	2,150	2,937	3,025	3,079	3,139	3,222	36.6	3.0	1.8	1.9	2.7	4.5	4.3	4.2	4.2	4.1	4.1	
	減価償却引当特定預金	2,586	3,138	3,299	3,503	3,696	3,882	21.4	5.1	6.2	5.5	5.0	5.4	4.5	4.6	4.7	4.8	4.9	
	その他引当特定預金	1,193	1,853	1,973	2,220	2,368	2,540	55.3	6.4	12.5	6.7	7.3	2.5	2.7	2.8	3.0	3.1	3.2	
	その他	2,064	3,483	3,727	3,999	3,868	4,013	68.7	7.0	7.3	3.3	3.7	4.3	5.0	5.2	5.4	5.1	5.1	
	小 計	4,065	5,761	5,800	5,704	6,072	6,239	41.7	0.7	1.7	6.5	2.7	8.6	8.3	8.1	7.7	8.0	7.9	
	計	12,058	17,172	17,824	18,505	19,142	19,897	42.4	3.8	3.8	3.4	3.9	25.4	24.9	25.0	25.0	25.1	25.2	
	流動資産	39,533	57,546	59,432	61,981	63,903	66,317	45.6	3.3	4.3	3.1	3.8	83.2	83.3	83.4	83.8	83.7	84.0	
	現金預金	6,105	8,383	8,637	8,641	9,066	9,204	37.3	3.0	0.0	4.9	1.5	12.8	12.1	12.1	11.7	11.9	11.7	
その他	1,883	3,153	3,188	3,323	3,396	3,388	67.5	1.1	4.2	2.2	0.2	4.0	4.6	4.5	4.5	4.4	4.3		
計	7,988	11,536	11,825	11,964	12,462	12,592	44.4	2.5	1.2	4.2	1.0	16.8	16.7	16.6	16.2	16.3	16.0		
合計	47,521	69,082	71,257	73,945	76,365	78,909	45.4	3.1	3.8	3.3	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部	長期借入金	3,036	3,910	3,921	3,893	3,653	3,584	28.8	0.3	0.7	6.2	1.9	6.4	5.7	5.5	5.3	4.8	4.5	
	退職給与引当金	3,489	4,848	4,998	5,122	5,267	5,403	38.9	3.1	2.5	2.8	2.6	7.3	7.0	7.0	6.9	6.9	6.8	
	その他	711	835	830	799	834	893	17.3	0.6	3.8	4.5	7.0	1.5	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	
	小 計	7,236	9,592	9,750	9,813	9,754	9,880	32.6	1.6	0.7	0.6	1.3	15.2	13.9	13.7	13.3	12.8	12.5	
	流動前受金	610	711	670	750	594	720	16.6	5.8	12.0	20.8	21.2	1.3	1.0	0.9	1.0	0.8	0.9	
	その他	2,518	3,160	3,120	3,178	3,132	3,094	25.5	1.2	1.9	1.5	1.2	5.3	4.6	4.4	4.3	4.1	3.9	
	小 計	1,488	1,904	1,864	1,833	1,991	1,989	28.0	2.1	1.7	8.6	0.1	3.1	2.8	2.6	2.5	2.6	2.5	
	計	4,616	5,774	5,655	5,762	5,717	5,803	25.1	2.1	1.9	0.8	1.5	9.7	8.4	7.9	7.8	7.5	7.4	
	計	11,852	15,367	15,404	15,576	15,471	15,682	29.7	0.2	1.1	0.7	1.4	24.9	22.2	21.6	21.1	20.3	19.9	
	基本金	第1号	32,193	51,831	54,227	57,383	60,518	63,333	61.0	4.6	5.8	5.5	4.7	67.7	75.0	76.1	77.6	79.2	80.3
	第2号	2,210	2,441	2,472	2,366	2,267	2,509	10.5	1.3	4.3	4.2	10.7	4.6	3.5	3.5	3.2	3.0	3.2	
	第3号	2,616	3,593	3,706	3,848	3,964	4,063	37.3	3.1	3.8	3.0	2.5	5.5	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	
	第4号	1,016	1,415	1,442	1,467	1,485	1,506	39.3	1.9	1.8	1.2	1.4	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	
	計	38,034	59,279	61,846	65,064	68,235	71,411	55.9	4.3	5.2	4.9	4.7	80.0	85.8	86.8	88.0	89.4	90.5	
収支差額	消費支出準備金	24	12	5	0	77	61	52.1	56.5	皆減	皆増	20.8	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1		
翌年度繰越消費収支超過額	2,389	5,576	5,999	6,695	7,418	8,246	133.4	7.6	11.6	10.8	11.1	5.0	8.1	8.4	9.1	9.7	10.4		
計	2,365	5,565	5,994	6,695	7,341	8,185	135.3	7.7	11.7	9.7	11.5	5.0	8.1	8.4	9.1	9.6	10.4		
合計	47,521	69,082	71,257	73,945	76,365	78,909	45.4	3.1	3.8	3.3	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
有形固定資産の減価償却累計額合計	8,187	15,467	16,687	17,971	19,240	20,542													
基本金未組入額残高	3,389	4,122	4,180	4,137	3,676	3,634													

(2)資産の部

平成13年度末において、有形固定資産4兆6,420億円(構成比58.8%)、その他の固定資産1兆9,897億円(構成比25.2%)および流動資産1兆2,592億円(構成比16.0%)であり、資産の部合計(総資産)は7兆8,909億円である。それぞれ前年度と比較すると、有形固定資産は1,659億円(3.7%)、その他の固定資産は755億円(3.9%)、流動資産は130億円(1.0%)の増加となり、総資産では2,544億円(3.3%)の増加である。過去5年間では、その科目構成比に大きな変化はなく、安定的に増加している。

表7は、貸借対照表に表示されている加盟法人全体の固定資産内訳について、平成13年度における増減状況を示したものである。

有形固定資産については、取得・受贈等による増加額が4,305億円、売却・除却等による減少が1,479億円であり、差引で2,826億円の純増となった。この結果、期末残高は6兆6,915億円となり、減価償却累計額2兆4,955億円を控除した残高4兆6,420億円が貸借対照表価額である。期末残高に対する減価償却累計額の割合は、前年度が30.0%であり、今年度は30.6%となっており、多少、減価償却の割合が増加しているが、全般には安定的に施設設備の取替更新が実施されている。

また、その他の固定資産については、当期増加額が3,562億円、当期減少額が2,802億円であり、差引で760億円が純増した。その他の固定資産の中にも、償却を必要とする資産があり、期末残高の1兆9,973億円から76億円を控除した1兆9,897億円が貸借対照表価額となる。

(3)負債の部

平成13年度末において、固定負債9,880億円(構成比12.5%)と流動負債5,803億円(構成比7.4%)を合わせて

負債の部合計は1兆5,682億円である。前年度に比較して、固定負債は126億円(1.3%)の増加、流動負債は86億円(1.5%)の増加となり、負債総額では211億円(1.4%)の増加となった。

総資産に対する総負債の割合は、平成2年度24.9%、平成9年度22.2%、平成10年度21.6%、平成11年度21.1%、平成12年度20.3%、平成13年度19.9%と年を追って減少している(表8)。

(4)基本金の部

平成13年度末において、第1号基本金6兆3,333億円(構成比80.3%)、第2号基本金2,509億円(構成比3.2%)、第3号基本金4,063億円(構成比5.1%)および第4号基本金1,506億円(構成比1.9%)であり、基本金合計は、7兆1,411億円である。前年度末に比較して3,176億円(4.7%)の増加となっている。

総資産に対する基本金の割合は、平成2年度80.0%、平成9年度85.8%、平成10年度86.8%、平成11年度88.0%、平成12年度89.4%、平成13年度90.5%と明らかに漸増傾向にある。

なお、表8の基本金の中で、固定資産を取得する目的で留保した資産の額を示す第2号基本金が過去2年で減少していたが、平成13年度は増加しており、施設設備の整備のための積極的な中長期計画が予定されていることが伺える。

(5)消費収支差額の部

平成13年度、消費収支差額の部合計は、支出超過8,185億円(構成比10.4%)、前年度に比較して844億円(11.5%)増加している。

総資産に対する消費収支差額の割合(翌年度繰越消費

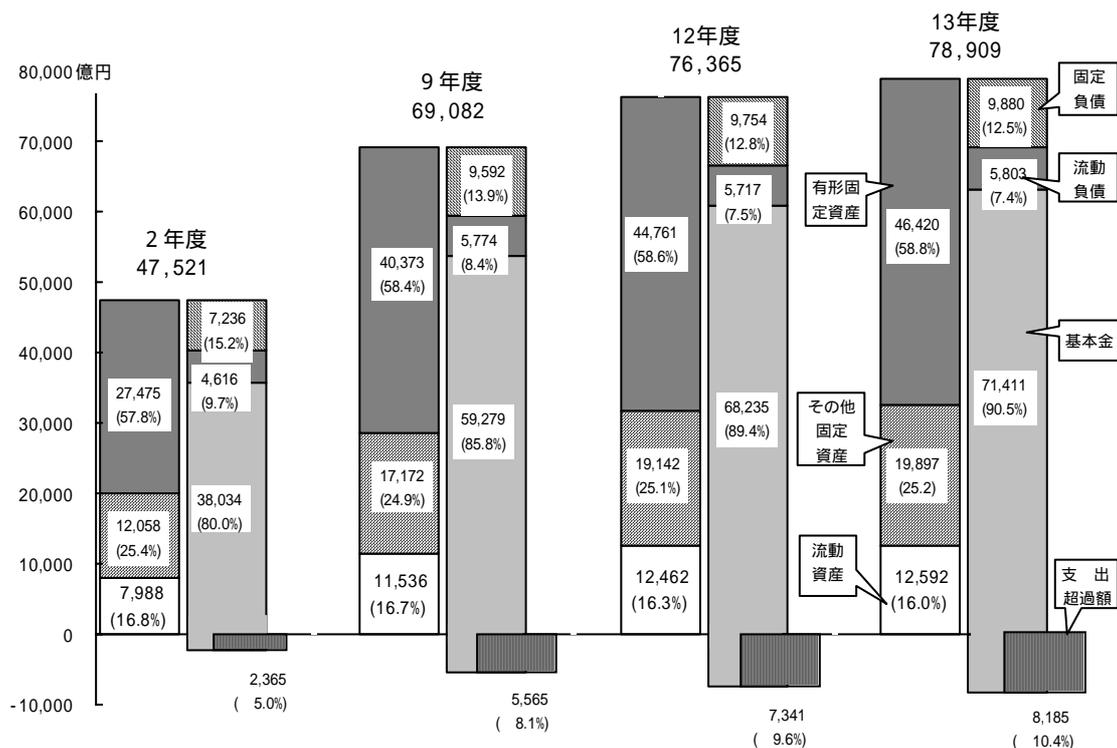


図10 貸借対照表(法人全体)

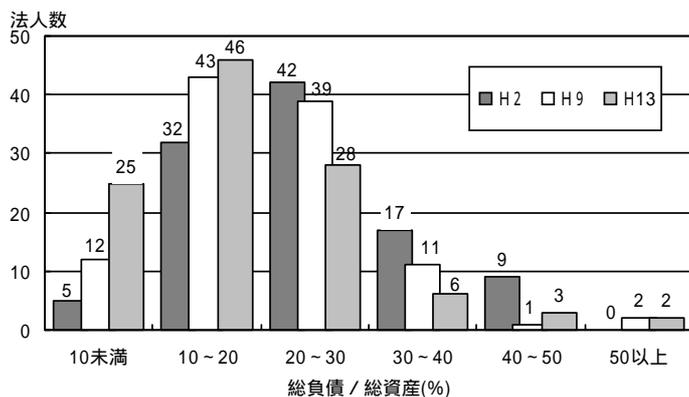


図11 総負債比率の分布(法人全体)

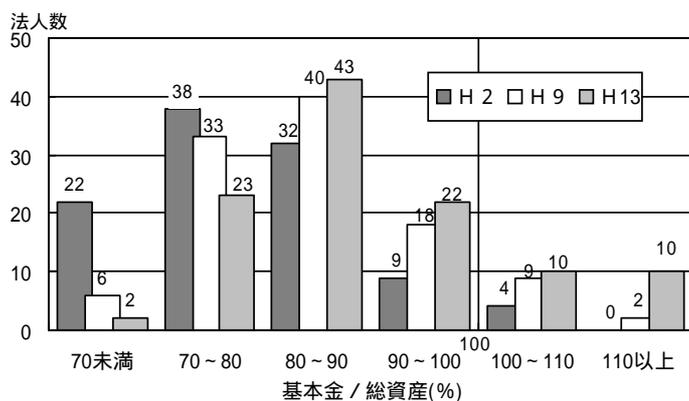


図12 総資産に対する基本金割合の分布(法人全体)

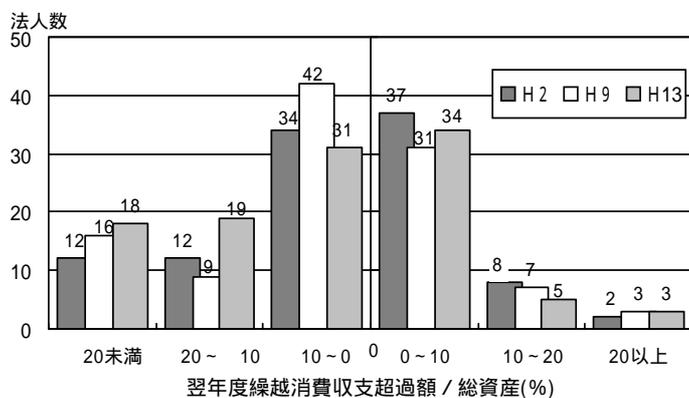


図13 翌年度繰越消費収支比率の分布(法人全体)

支出超過比率)についても、平成2年度5.0%、平成9年度8.1%、平成10年度8.4%、平成11年度9.1%、平成12年度9.6%、平成13年度10.4%と漸増傾向にある。

しかし、財政状態の全体的な傾向としては、基本金総額の増加が消費支出超過額の増加を上回っており、純資産の減少には至っていない。純資産(総資産 - 総負債)の額は、平成2年度3兆5,669億円、平成9年度5兆3,715億円、平成13年度6兆3,227億円と、年々増加しており、健全な状態を維持している。

(6) 貸借対照表財務比率の分布状況

図11～図13は、加盟法人ごとの貸借対照表に関する財務比率の分布状況を3ヵ年(平成2、9、13年度)にわたって表示したものである。

図11は、総資産に対する総負債比率の分布であり、平成2年度と平成13年度を対比すると、総負債比率が20%以上の高い法人数が減少し、逆に総負債比率が20%未満と低い法人数が増加傾向にあることがわかる。このような総負債比率の減少は、自己資本比率([基本金 + 消費収支差額] / 総資産)の増加を意味しており、毎年度、財政が健全化している状況にある。

次に、図12は、総資産に対する基本金割合の分布を示しており、平成2、9年度に比べて、13年度は80%未満の法人が大きく減少し、80%以上～90%未満および90%以上～100%未満を占める法人が増加しており、100%以上の法人も20法人へと増加している。基本金割合の増加は、学校法人の基本財産が充実することを意味しており、100%に近づくことが理想である。しかし、基本金が見合う資産が十分に保持されていないことを示しており、注意が必要である。

図13は、翌年度繰越消費収支比率の分布状況を示しており、平成13年度は平成2年度と比較して、繰越収入超過法人が5法人減少している。平成2、9年度に比べて、10%以上～10%未満の中心部分が減少し、分布が拡散化する傾向にあり、法人による財政状態の格差が広がる傾向が見られる。

1-4 資金収支決算

(1) 資金収支決算の概要

平成13年度における法人全体の資金収支決算の内容は、表9のとおりであり、収入の部計および支出の部計は、3兆7,926億円（前年度比1.0%増）となった。このうち、当該会計年度の諸活動に対応する収入（学生生徒等納付金～借入金等収入、以下、当該年度収入計という）および支出（人件費～設備関係支出、以下、当該年度支出計という）は、それぞれ、2兆6,336億円（前年度比0.3%減）、2兆3,539億円（前年度比0.2%減）となった。この当該年度収入計と支出計は、当該年度の活動に対応するキャッシュフローの状態を見る上で重要な指標である。ただし、企業会計において導入されたキャッシュフロー計算書に示される数値とは一部異なるものであり、この点については、第4章を参照いただきたい。

(2) 資金収支決算の推移

図14は、当該年度収入計と当該年度支出計とを、4カ年（平成2、9、12、13年度）にわたって比較したものである。いずれの年度も収入計が支出計を上回っている（平成2年度1,647億円、平成9年度2,032億円、平成12年度2,815億円、平成13年度2,797億円）。この差額は、学校法人が将来の施設設備の整備等に利用できるものであ

り、消費収支決算の減価償却額（平成9年度1,505億円、平成12年度1,778億円、平成13年度1,830億円）を超えており、健全な状態を見ることができる。この両者の関係キャッシュフロー面は今後とも関心を持って追跡していきたい。

(3) 収入・支出科目の構成比率

図15は、収入・支出各科目の構成比率を平成2年度と平成13年度で比較したものである。収入について、構成比率の増加したものを大きいほうから順に見ると、学納金3.7ポイント増（42.2% 45.9%）、事業収入3.6ポイント増（21.3% 24.9%）、資産売却収入1.4ポイント増（6.0% 7.4%）となる。

これに対して、減少したものは、資産運用収入4.5ポイント減（5.9% 1.4%）、手数料1.8ポイント減（4.3% 2.5%）、寄付金1.4ポイント減（3.6% 2.2%）、借入金等収入1.3ポイント減（5.9% 4.6%）、補助金0.4ポイント減（9.3% 8.9%）となる。

長期にわたる景気低迷と世界的な超低金利状況により、資産運用収入の構成比の減少が著しく、少子化の影響を受けた手数料収入（入学検定料等）や寄付金、補助金の構成比も減少している。その結果として学生生徒納

表9 資金収支決算(法人全体)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)						構 成 比 率 (%)					
	2年度 105法人	9年度 108法人	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	13年度 110法人	2 9	9 10	10 11	11 12	12 13	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
収 入 の 部	学生生徒等納付金	8,162	11,288	11,538	11,753	11,941	12,097	38.3	2.2	1.9	1.6	1.3	42.2	46.3	46.6	46.1	45.2	45.9
	手 数 料	829	720	666	633	636	664	13.2	7.4	5.1	0.5	4.4	4.3	3.0	2.7	2.5	2.4	2.5
	寄 付 金	702	641	597	629	720	592	8.7	7.0	5.5	14.4	17.8	3.6	2.6	2.4	2.5	2.7	2.2
	補 助 金	1,794	2,249	2,337	2,367	2,333	2,349	25.3	3.9	1.3	1.4	0.7	9.3	9.2	9.4	9.3	8.8	8.9
	資産運用収入	1,148	448	468	378	394	372	61.0	4.5	19.2	4.2	5.8	5.9	1.8	1.9	1.5	1.5	1.4
	資産売却収入	1,153	1,298	1,280	1,635	2,002	1,947	12.6	1.4	27.7	22.4	2.7	6.0	5.3	5.2	6.4	7.6	7.4
	事業収入	4,125	6,085	6,181	6,396	6,440	6,556	47.5	1.6	3.5	0.7	1.8	21.3	25.0	25.0	25.1	24.4	24.9
	雑収入	292	437	477	491	518	544	49.8	9.0	3.0	5.6	4.9	1.5	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1
	借入金等収入	1,137	1,206	1,220	1,210	1,429	1,216	6.0	1.2	0.8	18.1	14.9	5.9	4.9	4.9	4.7	5.4	4.6
	当該年度収入計	19,343	24,373	24,764	25,492	26,413	26,336	26.0	1.6	2.9	3.6	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
部	前受金収入	2,517	3,160	3,121	3,178	3,132	3,093	25.5	1.2	1.8	1.5	1.2						
	その他の収入	2,689	3,717	3,631	4,102	4,096	4,168	38.2	2.3	13.0	0.1	1.8						
	資金収入調整勘定	3,356	4,664	4,696	4,733	4,735	4,759	39.0	0.7	0.8	0.1	0.5						
	前年度繰越支払資金	5,875	8,115	8,381	8,655	8,641	9,087	38.1	3.3	3.3	0.2	5.2						
	収入の部計	27,069	34,701	35,201	36,694	37,547	37,926	28.2	1.4	4.2	2.3	1.0						
支 出 の 部	人 件 費	8,486	11,083	11,289	11,425	11,490	11,592	30.6	1.9	1.2	0.6	0.9	48.0	49.6	50.4	49.2	48.7	49.2
	教育研究経費	3,892	5,561	5,702	5,812	5,927	6,079	42.9	2.5	1.9	2.0	2.6	22.0	24.9	25.5	25.0	25.1	25.8
	管理経費	780	989	1,003	1,032	1,042	1,116	26.7	1.5	2.8	1.0	7.1	4.4	4.4	4.5	4.4	4.4	4.7
	借入金等利息	275	185	170	153	141	128	32.6	8.1	10.3	7.4	9.6	1.6	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5
	借入金等返済	1,507	1,105	1,257	1,229	1,793	1,197	26.6	13.7	2.2	45.9	33.3	8.5	4.9	5.6	5.3	7.6	5.1
	施設関係支出	1,990	2,564	2,070	2,629	2,366	2,539	28.8	19.3	27.0	10.0	7.3	11.2	11.5	9.2	11.3	10.0	10.8
	設備関係支出	765	854	901	935	839	889	11.6	5.6	3.8	10.4	6.0	4.3	3.8	4.0	4.0	3.6	3.8
	当該年度支出計	17,696	22,341	22,393	23,215	23,598	23,539	26.3	0.2	3.7	1.6	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	資産運用支出	2,767	3,499	3,550	4,238	4,427	4,598	26.5	1.4	19.4	4.4	3.9						
	その他の支出	1,563	1,850	1,945	1,910	1,911	2,085	18.3	5.1	1.8	0.1	9.1						
資金支出調整勘定	1,063	1,373	1,324	1,310	1,454	1,500	29.1	3.5	1.1	11.0	3.2							
次年度繰越支払資金	6,105	8,383	8,637	8,641	9,066	9,204	37.3	3.0	0.0	4.9	1.5							
支出の部計	27,069	34,701	35,201	36,694	37,547	37,926	28.2	1.4	4.2	2.3	1.0							

付金と事業収入に対する依存率が高まっている。

支出について構成比率の増加したものは、教育研究経費3.8ポイント増(22.0%→25.8%)、人件費1.2ポイント増(48.0%→49.2%)であり、減少したものは、借入金等返済3.4ポイント減(8.5%→5.1%)、施設・設備関係支出0.9ポイント減(15.5%→14.6%)であった。

構成比率では人件費が最も高いが、その変化について

は、比較的安定している。これに対して、教育研究経費の構成比率は著しい上昇をみている。これは、教育研究の内容的な充実と事業収入(医療収入・受託研究等)の増加などに伴うものである。また、資金調達において借入金への依存度が減少したことにより、借入金利息および借入金返済も軽減しており、資金調達の安全性・健全性が高まっていることが伺える。

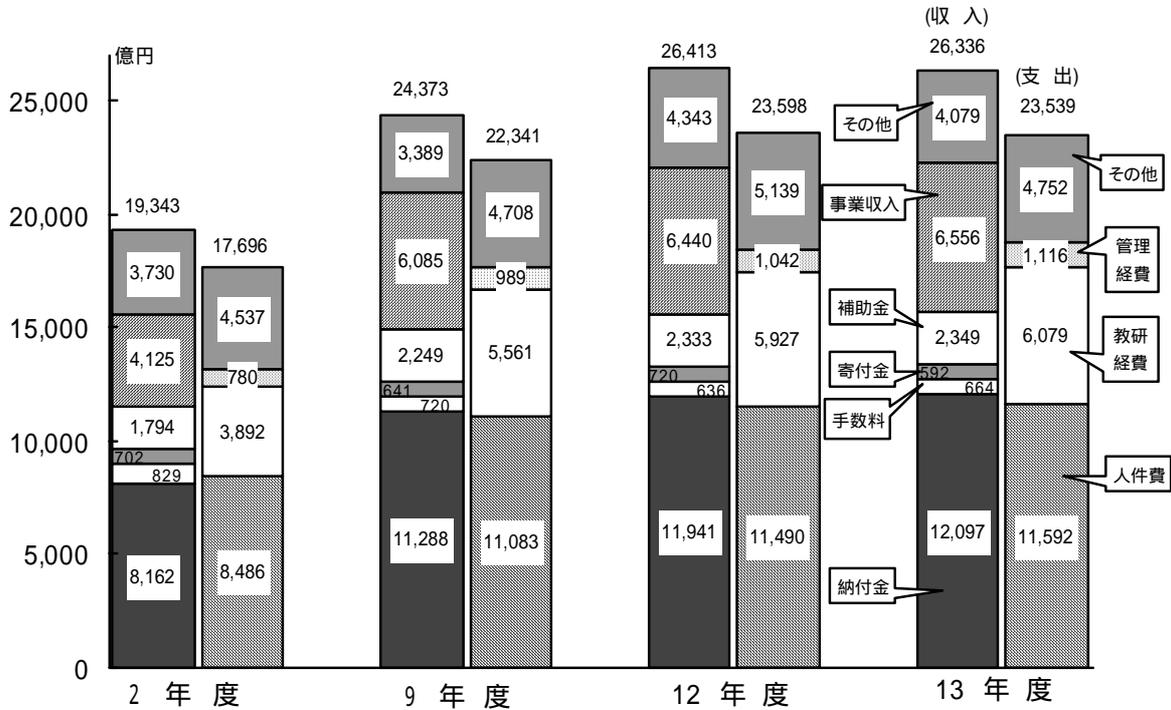


図14 資金収支決算の推移(法人全体)

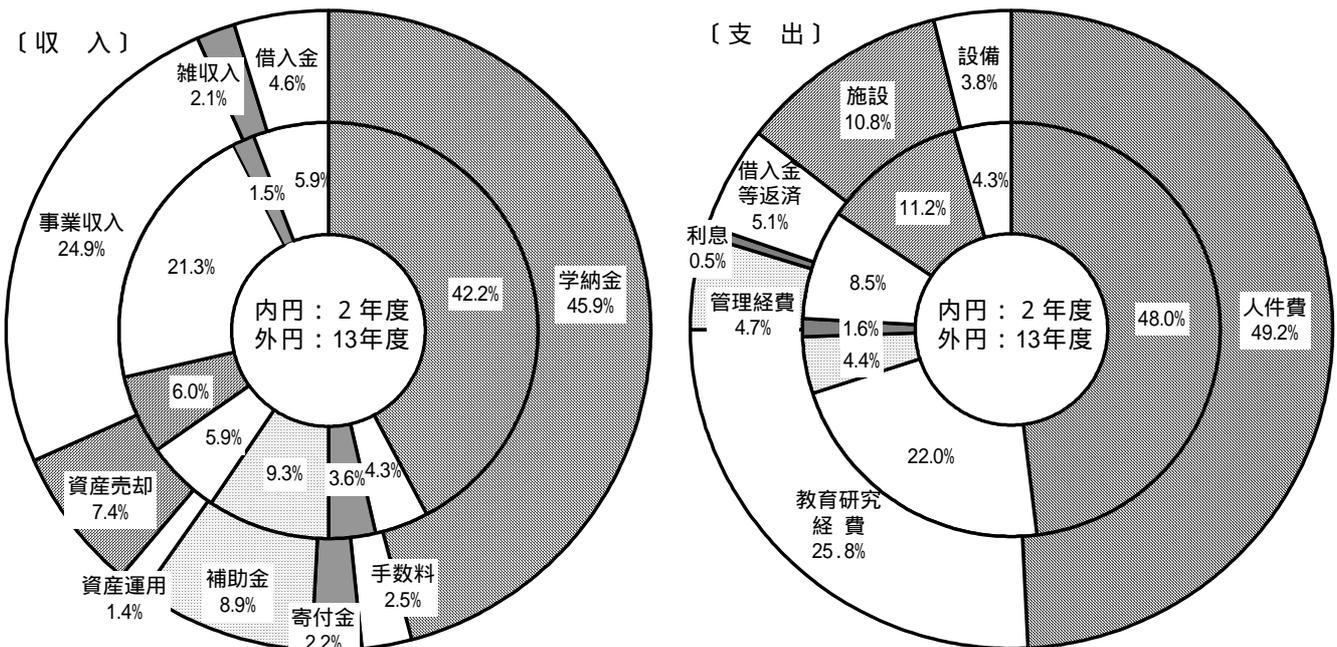


図15 資金収支決算構成比率の比較(法人全体)

1-5 財務比率

表10 消費収支計算書および貸借対照表の財務比率の推移(法人全体)

区 分	算 式	2 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度
消費収支計算書財務比率の推移(%)							
(1)人件費比率 ↳	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.2 < 53.4 >	50.9 < 55.1 >	51.3 < 55.5 >	50.6 < 54.8 >	50.0 < 53.7 >	50.2 < 54.1 >
人件費の帰属収入に対する割合を示す比率。		(47.6)	(49.4)	(49.7)	(49.6)	(49.7)	(49.9)
(2)人件費依存率 ↳	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	106.9 < 86.8 >	99.5 < 78.6 >	99.3 < 78.3 >	98.3 < 77.3 >	97.5 < 76.6 >	96.9 < 76.1 >
人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す比率。		(94.5)	(87.7)	(87.5)	(87.2)	(87.6)	(88.2)
(3)教育研究経費比率 ↳	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	27.8 < 20.9 >	31.8 < 25.2 >	32.4 < 26.0 >	32.4 < 26.4 >	32.5 < 26.7 >	33.3 < 27.8 >
教育研究経費の帰属収入に対する割合を示す比率。		(25.5)	(29.2)	(29.7)	(30.2)	(30.3)	(31.1)
(4)管理経費比率 ↳	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.0 < 5.5 >	5.1 < 5.7 >	5.1 < 5.7 >	5.2 < 5.8 >	5.1 < 5.7 >	5.6 < 6.4 >
管理経費の帰属収入に対する割合を示す比率。		(5.8)	(6.0)	(6.0)	(6.2)	(6.3)	(6.5)
(5)借入金等利息比率 ↳	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.6 < 1.7 >	0.8 < 1.0 >	0.8 < 0.9 >	0.7 < 0.8 >	0.6 < 0.7 >	0.5 < 0.6 >
借入金等利息の帰属収入に対する割合を示す比率。		(2.1)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.6)
(6)基本金組入率 ↳	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	15.8 < 18.4 >	13.6 < 16.8 >	11.8 < 14.6 >	13.5 < 17.2 >	13.6 < 16.5 >	13.1 < 16.3 >
帰属収入のうちからどれだけ基本金に組入れたかを示す比率。		(17.5)	(15.3)	(15.7)	(14.7)	(14.7)	(13.6)
(7)消費収支比率 ↳	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	101.0 < 100.8 >	103.2 < 105.3 >	102.2 < 104.1 >	103.6 < 107.1 >	103.2 < 105.6 >	104.2 < 107.7 >
消費支出の消費収入に対する割合を示す比率。		(98.8)	(102.0)	(103.5)	(103.2)	(103.5)	(104.3)
(8)消費支出比率 ↳	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	85.1 < 82.3 >	89.2 < 87.6 >	90.1 < 88.9 >	89.6 < 88.8 >	89.2 < 88.1 >	90.5 < 90.1 >
消費支出の帰属収入に対する割合を示す比率。		(81.5)	(86.4)	(87.3)	(88.0)	(88.3)	(90.1)
(9)消費収支差額比率 ↳	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.8 < 0.6 >	2.8 < 4.4 >	1.9 < 3.5 >	3.1 < 5.9 >	2.8 < 4.6 >	3.6 < 3.6 >
消費収支差額の帰属収入に対する割合を示す比率。		(1.0)	(1.7)	(3.0)	(2.7)	(3.0)	(3.7)

↳:高い値が望ましい ↳:低い値が望ましい < >内は法人全体の決算額のうち、附属病院部門を除いた金額から算出した比率である。
()内は全私立大学法人の数値で、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。

貸借対照表財務比率の推移(%)

(10)固定比率 ↳	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金(基本金+消費収支差額)}}$	110.8 (106.6)	107.1 (100.0)	106.4 (99.6)	106.2 (99.4)	104.9 (98.9)	104.9 (99.2)
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることができる比率。							
(11)固定長期適合率 ↳	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金 + 固 定 負 債}}$	92.1 (89.5)	90.9 (87.4)	90.6 (87.4)	90.9 (87.6)	90.5 (87.7)	90.7 (88.2)
固定資産取得のための資金として、自己資金の他に長期借入金で賄うべきだという原則に適合しているかを見ることができる比率。							
(12)流動比率 ↳	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	173.0 (187.1)	199.8 (242.9)	209.1 (253.8)	207.6 (258.5)	218.0 (264.2)	217.0 (260.0)
学校法人の短期的な支払能力を見ることができる比率。							
(13)総負債比率 ↳	$\frac{\text{総 負 債(固 定 負 債 + 流 動 負 債)}}{\text{総 資 産}}$	24.9 (25.0)	22.2 (19.7)	21.6 (18.9)	21.1 (18.2)	20.3 (17.6)	19.9 (17.2)
総資産に対する他人資金の依存度を見ることができる比率。							
(14)負債比率 ↳	$\frac{\text{総 負 債(固 定 負 債 + 流 動 負 債)}}{\text{自 己 資 金(基本金+消費収支差額)}}$	33.2 (33.4)	28.6 (24.5)	27.6 (23.3)	26.7 (22.3)	25.4 (21.3)	24.8 (20.7)
他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見ることができる比率。							
(15)退職給与引当預金率 ↳	$\frac{\text{退 職 給 与 引 当 特 定 預 金}}{\text{退 職 給 与 引 当 金}}$	61.6 (52.5)	60.6 (53.5)	60.5 (54.2)	60.1 (54.2)	59.6 (54.4)	59.6 (56.0)
引当金に見合う資産を引当特定預金(資産)としてどの程度保有しているかを見ることができる比率。							
(16)基本金比率 ↳	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	91.7 (91.7)	93.5 (94.0)	93.7 (94.3)	94.0 (94.6)	94.9 (95.0)	95.2 (95.5)
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率。							
(17)翌年度繰越消費収支比率 ↳	$\frac{\text{翌 年 度 繰 越 消 費 収 入(支 出)超 過 額}}{\text{総 資 産}}$	5.0 (2.0)	8.1 (2.1)	8.4 (2.6)	9.1 (3.0)	9.7 (3.4)	10.4 (4.1)
総資産に対する翌年度繰越消費収入(支出)の割合を示す比率。							

↳:高い値が望ましい ↳:低い値が望ましい ()内は、全私立大学法人の数値で、日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。

(1)財務比率の概要

表10は、法人全体の財務比率の推移を数値で示したものである。この表から、法人全体では、人件費依存率がこの5年間減少傾向にあるが、人件費比率が平成13年度若干上昇し、教育研究経費比率がわずかではあるが増加を続けていることがわかる。また管理経費比率はほぼ横ばいであり、このことから、人件費、管理経費を抑えつつ、教育研究経費を増加させようという法人の意欲がみえるが、消費収支比率、消費支出比率、さらには翌年度繰越消費収支比率をみると、一層の経営努力が望まれる。

とはいえ、これらの数値は法人全体の平均値にすぎない。規模別（学生収容定員）に分析した場合にどのような結果がみられるであろうか。昨年に引き続き、過去5年間の人件費比率、人件費依存率、教育研究経費比率、管理経費比率、消費収支比率、翌年度繰越消費収支比率などをもとに、法人規模別にグループ内で財政面において総合的に良好と評価できる加盟法人を取り上げて分析を試みた。

(2)法人別の財務比率の分析

まずはじめにお断りしておくが、ここで掲げた表では紙幅の関係で平成3年度～平成8年度の数値は省略した。また、今回は分析の過程で、ここには示していないが、各法人の教職員の専兼比率や学部の初年度納付金の推移についても一定の検討を行った。さらに、附属の諸学校の定員充足率の推移などについても考慮した。昨年度版の課題であった原因分析にも少し踏み込んだつもりである。主に数値指標からではあるが、各法人の経営努力の様子が伺い知れ、興味深い分析ができたのではないかと考えている。

規模の小さな大学法人、それも特に地方の大学法人を取り巻く経営環境が、年々厳しくなっており、相変わらずグループ間でかなり財務状況に相違があることがわかった。各法人の努力の軌跡が、少しでも参考になればと願っている。

A法人

A法人は、地方に所在し、大学（単科）と、幼稚園複数、高校複数、短大を設置している。

少子化の影響を受け、すでに平成2年度時点でも幼稚園では収容定員充足率が0.78倍、高校で0.92倍と定員を割り込んでいたが、大学の1.32、短大の1.41という高い充足率に支えられて経営は順調のようであった。

しかし、その後大学も平成7年度には対前年で0.10ポイント減の1.50となってからは減少しつづき、平成8年度1.41、平成9年度1.31、平成10年度1.24、平成11年度1.17、平成12年度1.05、そして平成13年度には0.85と、初めて1を割り込んでいる。さらには短大も平成4年度に1.59とピークに達した後は減少しはじめ、平成10年度に0.93と1を割り込み、平成11年度からは0.91を維持しているものの、定員割れ状態が続いている。

その結果、昨今の経済不況の影響もあってか、短大の定員充足率が1を割り込む平成10年度ぐらいを境として、単年度の消費収支差額が平成11年度からはマイナス、すなわち支出超過の状態となり、しかも年々超過額が増え悪化の傾向が続いている。学生急増期に得た蓄え（累積消費収支差額）を毎年少しずつ食いつぶすとともに、寄付金にも頼りながら経営を維持しているかのようにも見える。

A法人の大学の学費は平成2年度を100とすると平成13年度は130.3であり、10年でおおよそ3割値上げしていることになるが、平成13年度の法人全体の帰属収入は、平成2年度と同レベルにまで下がっており、このまま学生数減少が止まらなければさらに下がっていくことも考えられる。

人件費比率は平成2年度には52.2であったものが、年々上昇して平成13年度には73.6にまでなっている。これは連盟平均50.2と比べても大きくかけはなれた数値と言える。人件費依存率にいたっては、平成2年度の81.8が平成13年度には123.9となり、納付金収入だけでは人件費を賄い切れていないことがわかる。

調査結果から、Aグループの法人は総じて苦戦をしいられていることがわかり、その典型的な例としてA法人を取り上げてみた。

表11 A法人【Aグループ(学生収容定員1,000人未満)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	参考(連盟平均)*
(1)人件費比率	52.2	60.5	64.2	66.9	62.3	73.6	50.2 50.2
(2)人件費依存率	81.8	96.3	101.9	104.8	113.5	123.9	106.9 96.9
(3)教育研究経費比率	13.8	18.9	16.4	18.0	18.6	22.3	27.8 33.3
(4)管理経費比率	8.2	7.2	7.3	7.9	7.6	8.6	5.0 5.6
(5)消費収支比率	96.7	108.5	97.9	104.0	104.7	115.7	101.0 104.2
(6)翌年度繰越消費収支比率	4.9	5.7	7.4	6.4	5.0	1.3	5.0 10.4
(7)消費収支差額(法人全体)	100	320.2	86.2	149.6	182.0	544.3	- - -
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	163.3	213.7	183.5	146.7	36.8	- - -
(9)入学定員充足率(大学)	1.49	1.30	1.13	0.97	0.89	0.61	1.19 1.16
(10)収容定員充足率(大学)	1.32	1.31	1.24	1.17	1.05	0.85	1.24 1.18
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	9.1倍	3.0倍	1.7倍	1.3倍	1.2倍	0.7倍	13.81倍 8.75倍

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は 100)とした指数

*平成2 平成13

B 法人

B 法人は、地方に所在し、文系の女子大学 大学院（2 学部、2 研究科）と、幼稚園、小学校、中学、高校、短大を設置し、この地域でのブランド学園として確固たる地位を築いている。

最近では平成 7 年に大学院を開設し、平成 8 年に学部名を改称することで、大学のさらなるイメージアップを図り、このことがここ数年 3.7～3.8 倍の安定した志願倍率の維持につながっていると思われる。

B 法人の人件費比率は平成 2 年度の 61.3% から平成 13 年度 67.4% と増えてはいるが、ここ数年は経営努力で人件費支出自体は一定の線を維持しており、学費の値上げによる増収と、安定した学生数の確保により、人件費依存率は平成 2 年度の 105.3% から平成 13 年度の 104.5% へと、0.8 ポイント下げている。経営は安定しているようで、累積消費収支差額が平成 12 年度には一掃され、平成 13 年度決算では累積でも黒字となっている。

表12 B 法人【B グループ(学生収容定員1,000人～1,999人)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	参考(連盟平均) *
(1)人件費比率	61.3	66.3	66.9	65.3	66.5	67.4	50.2 50.2
(2)人件費依存率	105.3	104.5	106.2	102.5	103.8	104.5	106.9 96.9
(3)教育研究経費比率	19.2	20.2	21.2	20.0	20.2	19.4	27.8 33.3
(4)管理経費比率	3.2	4.0	3.8	4.6	5.0	3.7	5.0 5.6
(5)消費収支比率	92.7	97.4	97.2	95.6	98.6	96.0	101.0 104.2
(6)翌年度繰越消費収支比率	3.7	2.1	1.4	0.3	0.0	0.9	5.0 10.4
(7)消費収支差額(法人全体)	100	43.6	48.1	74.4	24.0	66.7	- - - -
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	70.6	47.6	12.1	0.7	31.1	- - - -
(9)入学定員充足率(大学)	1.24	1.17	1.23	1.21	1.27	1.22	1.19 1.16
(10)収容定員充足率(大学)	1.27	1.17	1.20	1.20	1.21	1.22	1.24 1.18
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	5.4倍	3.6倍	3.7倍	3.7倍	3.8倍	3.8倍	13.81倍 8.75倍

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は 100)とした指数

*平成2 平成13

C 法人

C 法人は、大都市圏に所在し、女子大学・大学院（1 学部、3 研究科）を設置している。

この法人の人件費比率をみると、平成 2 年度の 61.9% から平成 13 年度 49.8% へと大きく低下し、また人件費依存率も、平成 2 年度の 96.5% から平成 13 年度には 70.5% へと激減している。

人件費比率が下落しているのは、一方では人件費支出の増加(平成 13 年度は平成 2 年度の約 1.1 倍)を上回る帰属収入の伸び(約 1.4 倍)と、他方では教職員の専兼比率にあると思われる。

前者の帰属収入増の多くは学費の値上げ(約 1.2 倍)と

定員充足率の微増による。また後者の教職員の専兼比率についてみると、とくに職員の専兼比率に顕著であり、平成 2 年度の 1 対 0.35 から平成 13 年度の 1 対 0.73 へと、臨時職員、嘱託職員等の専任以外の職員への依存度がほぼ倍になっている。

この法人は、トップクラスのブランド力を誇り、学生数の急増期にあっても、若干の臨時定員は設定したものの、学部の増設等の拡大政策をとらず、堅実で安定した経営を続ける傍ら、専任教職員以外の人材を有効に活用して人件費を節約し、厳しい時代に対応できる体力を蓄えている。

表13 C 法人【C グループ(学生収容定員2,000人～2,999人)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	参考(連盟平均) *
(1)人件費比率	61.9	57.2	54.7	52.7	54.4	49.8	50.2 50.2
(2)人件費依存率	96.5	80.4	75.8	73.9	75.9	70.5	106.9 96.9
(3)教育研究経費比率	15.8	23.2	22.8	23.9	22.9	24.1	27.8 33.3
(4)管理経費比率	5.0	4.1	4.8	4.8	6.3	5.2	5.0 5.6
(5)消費収支比率	100.0	94.6	92.0	90.9	104.2	88.6	101.0 104.2
(6)翌年度繰越消費収支比率	0.2	3.3	0.6	2.1	1.0	4.1	5.0 10.4
(7)消費収支差額(法人全体)	100	240,107.0	369,036.6	433,305.6	178,725.4	547,063.4	- - - -
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	1,820.2	359.5	1,355.6	648.1	2,813.5	- - - -
(9)入学定員充足率(大学)	1.09	1.10	1.22	1.06	1.17	1.18	1.19 1.16
(10)収容定員充足率(大学)	1.10	1.11	1.15	1.18	1.18	1.19	1.24 1.18
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	6.5倍	6.6倍	7.1倍	7.6倍	7.3倍	7.7倍	13.81倍 8.75倍

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は 100)とした指数

*平成2 平成13

D 法人

D 法人は、大都市近郊に所在し、文系の大学・大学院（4 学部、3 研究科）を設置している。

C 法人とは対照的に、D 法人はこの 10 年の間に相次いで学部・学科、研究科を新設し、拡大路線を歩んできている。こうしたことが宣伝効果となって、学部定員がこの 10 年間で約 1.7 倍になっているにもかかわらず、定員

充足率は平成 13 年度でも 1.12 倍と、1.1 倍台を保っている。

D 法人の大きな特徴は、人件費比率と人件費依存率がそれぞれ 42.3%（連盟平均 50.2%）、53.1%（連盟平均 96.9%）と、平均に比べてきわめて低いことであろう。

この理由として、一方では上記のように学部定員の拡大を行うとともに、学費も約 3 割アップしていることが

ら、D法人の納付金収入は平成13年度には平成2年度の約2倍となり、帰属収入全体でもこの間に約1.7倍になっていることが挙げられる。また他方で、人件費単価がかなり低い水準に維持されていることと、この10年の間、拡大路線を採ってきたにもかかわらず、専任職員が平成2年度の65名から平成13年度の60名へと逆に5名

減らされていることが挙げられる。その分は臨時職員、嘱託職員等の非専任職員で賄われ、平成2年度1名だった非専任職員は、平成13年度には32名へと大幅に増えている。つまり、専任職員は増やさずに、その他の人的資源を有効に活用しているようである。

表14 D法人【Dグループ(学生収容定員3,000人~4,999人)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	参考(連盟平均)*
(1)人件費比率	39.7	40.4	38.9	38.6	41.5	42.3	50.2 50.2
(2)人件費依存率	59.1	50.0	47.5	46.1	51.6	53.1	106.9 96.9
(3)教育研究経費比率	18.6	20.8	20.5	23.3	21.7	22.1	27.8 33.3
(4)管理経費比率	4.3	4.5	5.0	5.8	5.5	5.5	5.0 5.6
(5)消費収支比率	72.1	91.4	82.4	86.8	77.1	99.7	101.0 104.2
(6)翌年度繰越消費収支比率	6.8	22.1	23.8	24.7	27.3	25.4	5.0 10.4
(7)消費収支差額(法人全体)	100	40.3	96.6	71.4	139.1	1.5	- - -
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	752.0	875.2	966.3	1,143.7	1,145.6	- - -
(9)入学定員充足率(大学)	1.41	1.18	1.41	1.16	0.95	1.15	1.19 1.16
(10)収容定員充足率(大学)	1.27	1.21	1.23	1.22	1.14	1.12	1.24 1.18
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	12.2倍	5.2倍	3.7倍	3.3倍	2.0倍	1.8倍	13.81倍 8.75倍

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は100)とした指数 *平成2 平成13

E法人

E法人は、大都市圏に所在し、文系、理系両方の学部を有する大学・大学院(4学部、5研究科)と、小学校、中学校、高校を設置している。

この10年ほどの間に、大学院関係を中心に学科、研究科を相次いで新設、改称し、積極的な良い印象を受験生に与えている。さらには中規模でしっかりとした教育を行う大学というイメージがあるためか、志願倍率が平成2年度の15.4倍から一時下げることはあったが、平成13年度には16.6倍と、高倍率を維持している。

人件費比率は平成2年度52.7、平成13年度51.8という

ところからもわかるように、概ね52前後を横ばいで推移している。学費の値上げ(平成13年度は平成2年度の約1.4倍)、学生数の増加(定員ベースで平成13年度は平成2年度の約1.2倍)により、この間の納付金収入の伸びが人件費支出の伸びを上回ったことから、人件費依存率は平成2年度の80.6から平成13年度の67.4へと13.2ポイントの大幅ダウンとなっている。

またE法人にあっても、専任職員数が平成2年度から平成13年度の間33名(19.0%)減少している。その分、同期間に非専任の職員が23名(63.9%)増加し、非専任職員への依存率を高めていることがわかる。

表15 E法人【Eグループ(学生収容定員5,000人~9,999人)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	参考(連盟平均)*
(1)人件費比率	52.7	50.7	51.1	51.1	50.6	51.8	50.2 50.2
(2)人件費依存率	80.6	67.9	68.1	67.3	65.8	67.4	106.9 96.9
(3)教育研究経費比率	17.2	24.4	23.9	24.3	24.0	24.6	27.8 33.3
(4)管理経費比率	4.2	4.3	4.2	4.3	4.4	4.5	5.0 5.6
(5)消費収支比率	99.8	91.8	92.8	91.4	92.8	100.2	101.0 104.2
(6)翌年度繰越消費収支比率	1.3	0.9	0.5	2.0	3.2	3.1	5.0 10.4
(7)消費収支差額(法人全体)	100	5,444.1	4,712.2	5,722.8	4,726.5	142.8	- - -
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	120.8	63.8	288.1	473.2	467.6	- - -
(9)入学定員充足率(大学)	1.35	1.18	1.11	1.19	1.26	1.16	1.19 1.16
(10)収容定員充足率(大学)	1.24	1.22	1.22	1.21	1.23	1.22	1.24 1.18
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	15.4倍	12.0倍	15.7倍	13.1倍	16.3倍	16.6倍	13.81倍 8.75倍

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は100)とした指数 *平成2 平成13

F法人

F法人は、大都市圏の文系、理系両方の学部を有する大学・大学院(7学部、5研究科)と幼稚園を設置している。

この10年間、理工系の研究科を増設したほか、学部等の新増設はないが、学生増加時に臨時定員を設定し、その後恒常化等を行ったために、平成2年度の学部定員は平成13年度には約23%増となり、大学の規模としては拡大したことになる。

人件費比率は平成13年度、45.05%で5割を切ってい

る。また人件費依存率では、平成2年度73.8であったものが、平成13年度には55.6へと18.2ポイントも下げている。これはこの10年間(平成2年~平成13年)の人件費支出の増加(20.2%)を学生納付金収入の値上げ(27.6%)が上回っているうえに、定員増加による学生増が大きく影響して、帰属収入が平成2年度に比べると平成13年度は30.5%も増加しているためである。

また、この間の規模拡大の中にあっても、専任職員数は平成2年度から平成13年度の間で49名(18%)も減少しており、その分をカバーする形で臨時職員、嘱託職員

などの非専任の職員が62名(443%)増と平成2年度の5倍以上になっている。専任の職員を削減し、非専任の職員に振り替えつつ、大学の規模の拡大によって必要となる戦力についてはそのほとんどを非専任の職員を増やすことで対応してきていると見ることができる。

専任教員数についても、平成13年度は平成2年度の水準を維持しており(1名減)、臨時定員の設定などによる必要な教員は非常勤で対応しているのではないかと想像される。ちなみに平成13年度の教員の専兼比率は専任1に対して非常勤等が0.82である。

表16 F法人【Fグループ(学生収容定員10,000人~19,999人)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	参考(連盟平均)*	
(1)人件費比率	48.9	50.5	48.4	48.9	47.0	45.0	50.2	50.2
(2)人件費依存率	73.8	61.7	58.9	59.0	57.5	55.6	106.9	96.9
(3)教育研究経費比率	15.6	21.9	22.3	24.9	24.6	23.0	27.8	33.3
(4)管理経費比率	5.4	5.5	5.1	6.7	5.1	5.7	5.0	5.6
(5)消費収支比率	95.7	99.6	99.2	99.9	99.9	99.5	101.0	104.2
(6)翌年度繰越消費収支比率	1.3	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	5.0	10.4
(7)消費収支差額(法人全体)	100	10.7	23.9	3.6	2.7	14.4	-	-
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	172.3	186.1	188.2	189.7	198.1	-	-
(9)入学定員充足率(大学)	1.16	1.10	1.25	1.18	1.21	1.23	1.19	1.16
(10)収容定員充足率(大学)	1.26	1.17	1.20	1.19	1.21	1.24	1.24	1.18
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	16.5倍	12.0倍	11.1倍	10.3倍	10.8倍	14.7倍	13.81倍	8.75倍

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は100)とした指数

*平成2 平成13

G法人

G法人は、大都市圏の文系、理系両方の学部を有する大学(8学部、9研究科)と、高校、中学を複数設置している。また、平成11年12月には地方に大学を1つ新設し、平成12年4月に開学している。

G法人は拡大路線をいく大学法人の旗頭とも言える存在で、大都市圏のトップブランドの1つでありながら、その地位に安住することなく、この十数年間、学部学科、研究科・専攻の新增設および改組転換を休むことなく続けてきている。

人件費比率は連盟平均(平成2年度50.2 平成13年度50.2)と比較してかなり低く推移している(平成2年度44.0 平成13年度40.2)。また人件費依存率も連盟平均(平成2年度106.9 平成13年度96.9)に比べて、かなり低い(平成2年度68.0 平成13年度54.2)。こうしたことは、この10年の人件費支出の増加を見ると、平成2年度に比べて平成13年度は100.1%増とほぼ倍になっているものの、それを上回る学生納付金収入、帰属収入の増(学生納付金収入約2.5倍、帰属収入2.2倍)と学生数の増(収容定員が平成13年度は平成2年度の1.43倍)があることによる。

また経営努力として、人件費支出の増をなるべく抑え

るためか、専任以外の職員へのシフトを進めているようであり、非専任職員は平成13年度で平成2年度の約15倍にも増えているのに対して、専任職員のほうはこの間1.4倍の増にとどまっている。平成13年度の職員の専兼比率は専任1に対して非専任が0.59である(平成2年度は1対0.05)。

G法人については、特筆すべきことが2点ある。

1つには、平成2年度時点で、文系学部合計で3千数百名(定員ベースで大学全体の2割強)抱えていた夜間部を段階的に縮小し、該当学部をいわゆる昼夜間講制にしてその分の定員を吸収したことである。このことにより、昼間部の学費に比べてかなり安く設定していた(不採算であった)旧夜間部の定員分をほぼそのまま昼間部の学費にアップできたのである。

さらには、多様な入試システムを取り入れ、1つの学部で複数の受験科目と日程を用意して受験機会を増やし、受験者数を増やそうということを大々的に行っている。このことが高率の志願倍率を維持している理由の1つであろう。ちなみに、G法人の手数料収入(入学検定料収入が主)は帰属収入の約6.6%と、連盟平均の2.8%を大きく上回っている。

表17 G法人【Gグループ(学生収容定員20,000人以上)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	参考(連盟平均)*	
(1)人件費比率	44.0	40.9	37.5	34.5	38.1	40.2	50.2	50.2
(2)人件費依存率	68.0	61.4	59.2	57.4	57.8	54.2	106.9	96.9
(3)教育研究経費比率	17.9	26.6	24.5	23.6	28.4	31.5	27.8	33.3
(4)管理経費比率	4.9	5.8	6.0	6.4	6.7	6.6	5.0	5.6
(5)消費収支比率	92.0	116.4	93.0	89.5	127.2	91.2	101.0	104.2
(6)翌年度繰越消費収支比率	3.7	2.3	3.4	5.1	1.1	2.7	5.0	10.4
(7)消費収支差額(法人全体)	100	330.7	179.0	306.0	602.7	277.7	-	-
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	163.3	265.1	439.1	96.4	254.3	-	-
(9)入学定員充足率(大学)	1.06	1.11	1.09	1.18	1.09	1.13	1.19	1.16
(10)収容定員充足率(大学)	1.11	1.13	1.12	1.15	1.15	1.15	1.24	1.18
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	16.6倍	16.3倍	15.3倍	13.8倍	14.1倍	15.1倍	13.81倍	8.75倍

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は100)とした指数

*平成2 平成13

H法人

H法人は、大都市圏の医科大学法人であり、医学部と医学研究科を設置している。他の私立医科大学に比べて、学費をかなり安く設定している特徴がある。

医科大学法人はいずれも附属病院を設置しており、その病院の収支が法人全体の収支の大半を占めており、医学部を持たない他の大学との財務比較は単純にはできない。

看護師などの医療スタッフを多数擁する結果、人件費支出は多額となっており、人件費依存率は平成13年度で1266.5となっている。そこで、病院の大きな収入である医療収入がその大半である「事業収入」と学生納付金収入の合計額を分母にし、人件費支出を分子として、仮にこれを医歯科系修正「人件費依存率」として算出してみ

ると、平成2年度48.0、平成13年度47.7と、納得できる数値となる。また人件費比率は平成2年度42.2、平成13年度42.6とほぼ横ばいであり、しかも低く抑えている。

教育研究経費比率にしても、そのままでは平成2年度47.1、平成13年度46.4と、他のグループの法人と比べてかなり高いが、教育研究経費支出のうち「医療経費支出」を除いた額を分子とし、帰属収入を分母として、これを仮に医歯科系修正「教育研究経費比率」として算出してみると、平成2年度13.4、平成13年度15.1と、逆に他のグループの法人よりも低くなる。医療と教育が一体で成り立っている医歯科系大学の場合、医療と教育研究の経費を厳密に計算することは難しいから、このあたりは単純には比較できないということだろう。

表18 H法人【Hグループ(医歯科系大学法人)】

	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	参考(連盟平均)*
(1)人件費比率	42.2	41.4	42.2	41.3	44.3	42.6	50.2 50.2
(2)人件費依存率	1,359.1	1,438.8	1,410.5	1,330.0	1,302.5	1,266.5	106.9 96.9
(3)教育研究経費比率	47.1	47.9	47.9	48.2	47.3	46.4	27.8 33.3
(4)管理経費比率	2.4	3.3	3.3	2.9	3.4	3.4	5.0 5.6
(5)消費収支比率	100.0	98.1	100.3	102.5	110.2	109.9	101.0 104.2
(6)翌年度繰越消費収支比率	11.9	15.6	14.9	14.9	19.8	23.1	5.0 10.4
(7)消費収支差額(法人全体)	100	5,771.6	1,052.9	7,560.3	27,906.9	27,613.3	- - - -
(8)累積消費収支差額(法人全体)	100	167.8	170.1	186.7	248.0	308.7	- - - -
(9)入学定員充足率(大学)	0.92	1.08	1.05	1.04	1.01	1.05	1.19 1.16
(10)収容定員充足率(大学)	0.98	1.06	1.06	1.08	1.07	1.06	1.24 1.18
(11)志願倍率(志願者数/入学定員)	17.0倍	20.0倍	19.4倍	17.8倍	17.1倍	16.9倍	13.81倍 8.75倍
(参考)医歯科系修正「人件費依存率」	48.0	45.1	46.0	45.1	48.9	47.7	
(参考)医歯科系修正「教育研究経費比率」	13.4	12.5	12.5	14.6	16.7	15.1	
(参考)医療経費支出/事業収入	39.7	39.8	40.0	38.1	35.1	36.5	
(参考)医療経費支出/帰属収入	33.7	35.3	35.4	33.7	30.6	31.3	

(7)(8)は平成2年度を100(マイナスの場合は 100)とした指数

*平成2 平成13

医歯科系修正「人件費依存率」は、人件費支出÷(学生納付金収入+事業収入)

医歯科系修正「教育研究経費比率」は、(教育研究経費支出-うち医療経費支出)÷帰属収入

最後に、表10に戻り連盟平均と全私立大学法人の数値を比較してみる。全体として、全私立大学法人の数値との間に大きな相違は見られない。しかし、消費収支計算書財務比率における人件費依存率、貸借対照表財務比率における流動比率、翌年度繰越消費収支比率に大きな違いが見られる。すなわち、前者の人件費依存率については、確かに過去5年間低下傾向にあるが、それでもなお全私立大学法人の数値と比較した場合に10ポイント程度高い、つまり良くない結果が見られる。後者の流動比率に至っては、確かに過去5年間

では上昇傾向にあるし、一般に200%あれば十分であると言われているが、全私立大学法人の数値と比較して約50ポイント低い。また、翌年度繰越消費収支比率については全私立大学法人の数値の3倍近くあるということが気がかりである。こうした全私立大学法人の数値との比較からも、加盟法人の一層の経営努力が必要と思われる。

なお、図16、図17には、これまで見てきたA~Hの各法人の消費収支比率および翌年度繰越消費収支比率の推移を掲げたので参考にしてほしい。

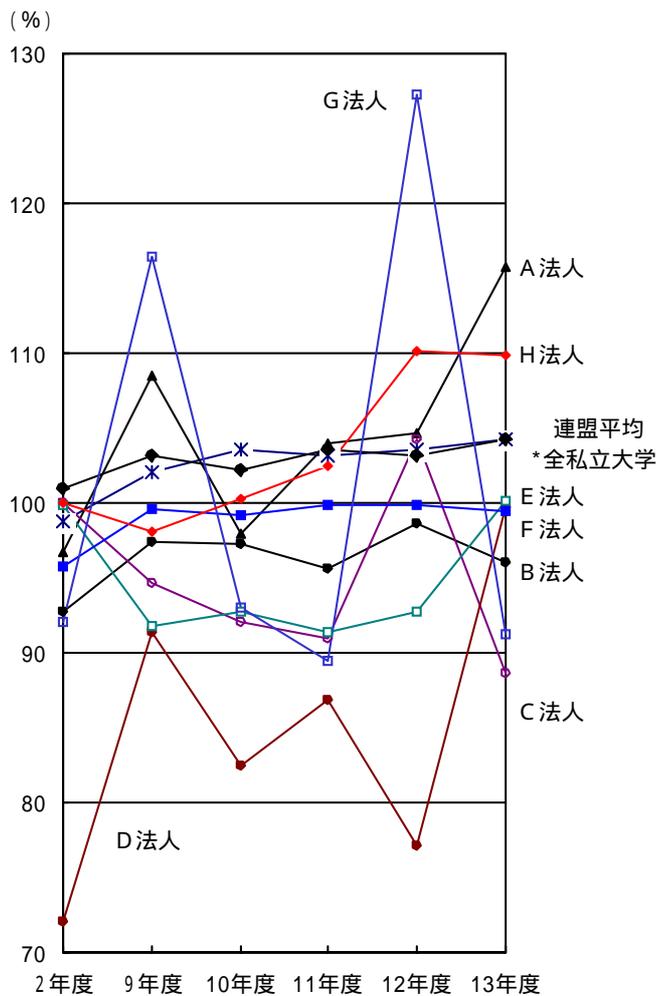


図16 消費収支比率の推移

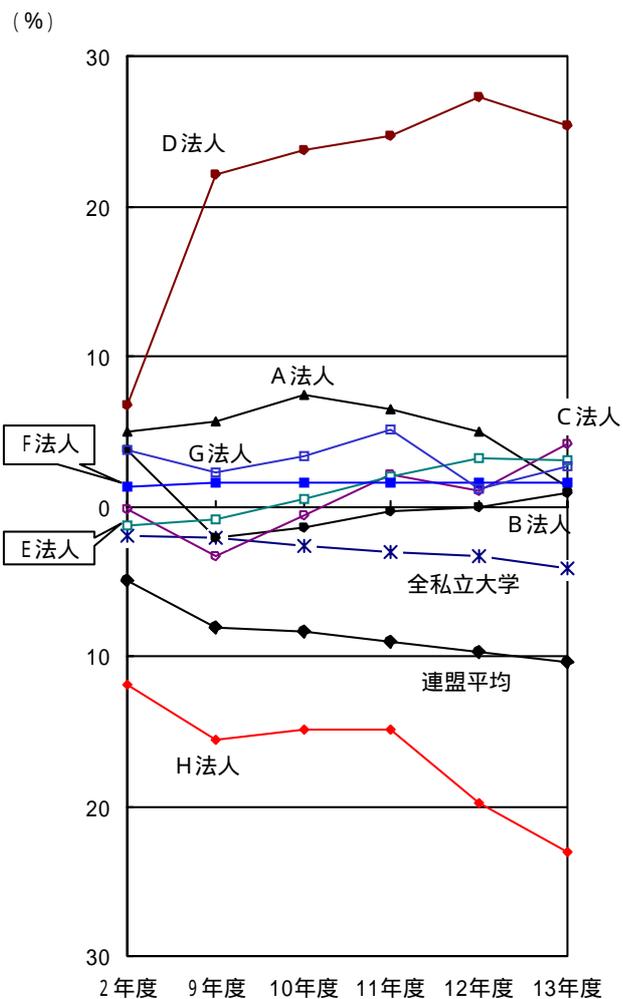


図17 翌年度繰越消費収支比率の推移

第2章 大学部門の財務状況

2-1 消費収支決算

(1)消費収支決算の概要

平成13年度における大学部門の帰属収入は1兆4,376億円(0.4%増)で、ここから、基本金組入額合計2,516億円(3.5%増)を控除した消費収入の部計は、1兆1,860億円(0.3%減)、消費支出の部計は1兆2,735億円(2.7%増)となっている。前年度に比べて加盟大学が2校増加しているため、単純な比較はできないものの、帰属収入は若干上昇したが、基本金組入額も増加したため、消費収入はわずかではあるが減少したと見ることができる。一方平成13年度は消費支出が拡大しており、消費収支差額(支出超過)は、平成12年度の503億円から875億円に悪化している(表19)。

基本金組入額は、平成2年度から2,000億円台が維持されており、帰属収入に対する比率も、平成3年度の22.6%を除いて平成2年度から15~19%台で推移している。また、平成8年度を除いては、消費支出超過の状態が続いており、前述したとおり、平成13年度の収支は

改善されず、依然として帰属収入で消費支出と基本金組入額とを賄えていない状態が続いている(図18)。

平成13年度における消費収支決算の特徴の1つとして、平成12年度に比べて減少はしたものの、資産売却差額が大きいことがあげられる。これは、平成11年度からの傾向でもあり、平成13年度でも同様の現象が続いた。法人全体の資産売却差額が147億円(表1)であり、大学部門では142億円となっている。増加要因の大部分は大学部門が占めていることがわかる。

個別大学ごとの資産売却の状況を見ると、全般的に資産の売却が行われているのではなく、特定の大学で資産の売却がなされ、それが全体の金額を押し上げているということがわかる。したがって、恒常的に資産売却がなされているのではなく、その大学の教学的な要請により、新たに事業を展開するために、他の資産への移行、あるいは入れ替えといった事象が想像される。法科大学院や専門職大学院構想と決して無縁ではないと言えよう。

表19 消費収支決算(大学部門)

区 分	決 算 額 (億円)						増 減 率 (%)						帰 属 収 入 に 対 す る 比 率 (%)					
	2年度 112大学	9年度 118大学	10年度 119大学	11年度 120大学	12年度 121大学	13年度 123大学	2 9	9 10	10 11	11 12	12 13	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
消 費 収 入	学 生 納 付 金	6,546	9,400	9,670	9,922	10,187	10,396	43.6	2.9	2.6	2.7	2.0	61.2	71.4	72.1	71.9	71.1	72.3
	手 数 料	742	651	604	576	582	611	12.3	7.1	4.6	1.0	4.9	6.9	4.9	4.5	4.2	4.1	4.2
	寄 付 金	623	601	494	556	639	532	3.5	17.9	12.6	14.9	16.7	5.8	4.6	3.7	4.0	4.5	3.7
	補 助 金	1,247	1,523	1,612	1,647	1,635	1,652	22.1	5.9	2.2	0.7	1.0	11.7	11.6	12.0	11.9	11.4	11.5
	資 産 運 用 収 入	907	373	392	310	320	304	58.9	5.0	20.8	3.0	5.0	8.5	2.8	2.9	2.2	2.2	2.1
	資 産 売 却 差 額	277	22	12	126	264	142	92.1	44.4	938.2	108.5	46.0	2.6	0.2	0.1	0.9	1.8	1.0
	事 業 収 入	138	256	250	285	293	315	85.7	2.0	13.8	2.8	7.6	1.3	1.9	1.9	2.1	2.0	2.2
雑 収 入	221	333	374	372	402	424	50.4	12.4	0.6	8.1	5.4	2.1	2.5	2.8	2.7	2.8	2.9	
帰 属 収 入 計	10,702	13,158	13,409	13,795	14,322	14,376	23.0	1.9	2.9	3.8	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
基 本 金 組 入 額 ()	2,104	2,295	2,080	2,540	2,431	2,516	9.1	9.4	22.1	4.3	3.5	19.7	17.4	15.5	18.4	17.0	17.5	
消 費 収 入 の 部 計	8,598	10,863	11,328	11,255	11,891	11,860	26.3	4.3	0.6	5.6	0.3	80.3	82.6	84.5	81.6	83.0	82.5	
消 費 支 出	人 件 費	5,562	7,025	7,203	7,252	7,362	7,424	26.3	2.5	0.7	1.5	0.9	52.0	53.4	53.7	52.6	51.4	51.6
	教 育 研 究 経 費	2,301	3,424	3,584	3,727	3,901	4,086	48.8	4.7	4.0	4.7	4.7	21.5	26.0	26.7	27.0	27.2	28.4
	管 理 経 費	637	792	793	841	848	962	24.3	0.1	6.1	0.7	13.5	6.0	6.0	5.9	6.1	5.9	6.7
	借 入 金 等 利 息	189	129	117	104	96	89	31.7	9.2	11.5	7.9	7.4	1.8	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6
	そ の 他 支 出	82	71	101	146	188	174	12.6	41.5	44.4	28.8	7.7	0.8	0.5	0.8	1.1	1.3	1.2
	消 費 支 出 の 部 計	8,772	11,442	11,798	12,070	12,394	12,735	30.4	3.1	2.3	2.7	2.7	82.0	87.0	88.0	87.5	86.5	88.6
消 費 収 支 差 額	174	579	470	815	503	875						1.6	4.4	3.5	5.9	3.5	6.1	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	395	443	489	454	507	462	12.4	10.3	7.3	11.8	9.0	3.7	3.4	3.6	3.3	3.5	3.2	
支 出 の 中 減 価 償 却 額	669	1,092	1,141	1,189	1,247	1,300	63.3	4.4	4.3	4.9	4.2	6.2	8.3	8.5	8.6	8.7	9.0	

この表には附属病院は含まれない。

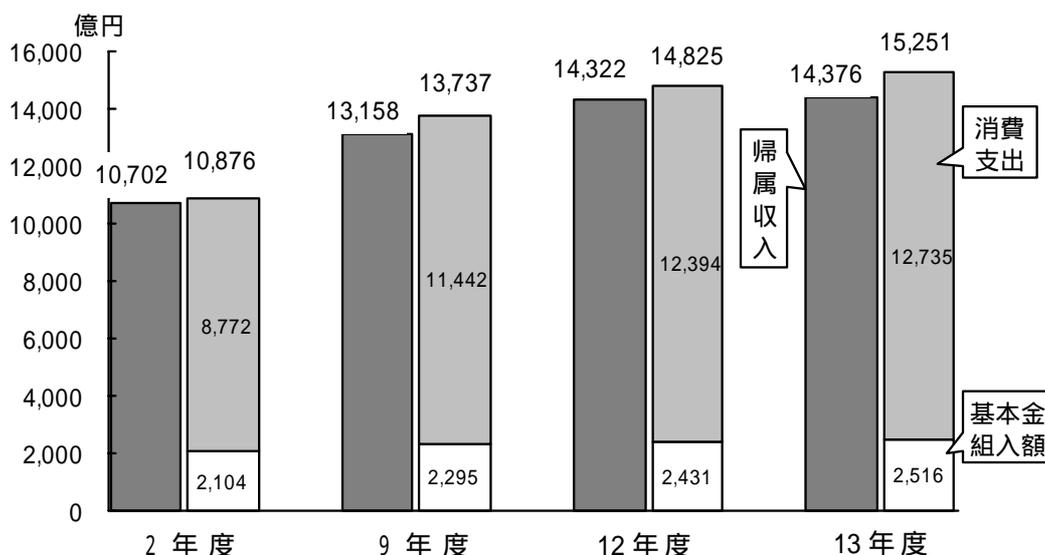


図18 帰属収入と「消費支出+基本金組入額」の対比(大学部門)

(2)補助金の充足状況

私立大学にとって貴重な財源の1つに補助金がある。その充足状況を評価する1つの尺度として、従前より、本書において「学生納付金・補助金」で「人件費・教育研究経費」をどこまで賄えているか分析をしている。その推移を見ると、平成13年度は104.7%となっており、平成6年度以降、両支出に充当した後、若干の財源が確保できている(表20)。

しかし、補助金のみでの充足状況を見ると14.4%であり、学生納付金によるウエイトが依然として高い状況が続いている。補助金の対象経費である「人件費・教育研究経費」をどれだけ充足しているかというこの比率は、学生納付金の財源を加えることにより充足状況を満たしていることがわかる。このように、補助金の投入が、施設設備の整備充実などその他の必要な支出への充足

度の点で、十分とは言えない状態が続いている(図19)。

これを推移で分析すると、昭和55年度では全体で108.5%の充足状況であったが、その中身を見ると、学生納付金の77.6%に対し補助金は30.9%にも達していた。これ以降、補助金のウエイトが年々小さくなってきている。平成13年度では「学生納付金・補助金」における学生納付金の割合が86.3%にまで上昇しており、補助金の充足状況が年々厳しくなっていることがわかる。

平成14年度には、文部科学省が「21世紀COEプログラム」で、補助金交付に対して競争原理とも言うべき施策を展開し始めている。従来の一律に配分する補助金交付から、各私立大学の創意工夫や、教育研究努力に対して重点的に助成する傾向にあり、充足状況も異なった観点からの分析が必要と思われる。

表20 「学生納付金・補助金」「人件費・教育研究経費」「定員充足率」の推移(大学部門)

区分	収入の割合 (億円・%)					支出に対する収入の割合 (億円・%)					定員充足率(%)	
	学生納付金 A	補助金 B	A + B	$\frac{A}{A+B}$	$\frac{B}{A+B}$	人件費 C	教育研究経費 D	C + D	$\frac{A}{C+D}$	$\frac{B}{C+D}$		$\frac{A+B}{C+D}$
2年度	6,546	1,247	7,794	84.0	16.0	5,562	2,301	7,863	83.3	15.9	99.1	121.4
3年度	6,969	1,257	8,225	84.7	15.3	5,913	2,518	8,431	82.7	14.9	97.6	119.9
4年度	7,443	1,253	8,697	85.6	14.4	6,140	2,659	8,799	84.6	14.2	98.8	118.5
5年度	7,919	1,274	9,193	86.1	13.9	6,393	2,810	9,203	86.0	13.8	99.9	117.7
6年度	8,379	1,310	9,689	86.5	13.5	6,564	2,984	9,548	87.8	13.7	101.5	116.6
7年度	8,773	1,464	10,238	85.7	14.3	6,753	3,167	9,921	88.4	14.8	103.2	116.4
8年度	9,124	1,436	10,560	86.4	13.6	6,913	3,266	10,179	89.6	14.1	103.7	116.7
9年度	9,400	1,523	10,923	86.1	13.9	7,025	3,424	10,449	90.0	14.6	104.5	116.6
10年度	9,670	1,612	11,282	85.7	14.3	7,203	3,584	10,787	89.6	14.9	104.6	117.6
11年度	9,922	1,647	11,569	85.8	14.2	7,252	3,727	10,979	90.4	15.0	105.4	116.3
12年度	10,187	1,635	11,822	86.2	13.8	7,362	3,901	11,263	90.5	14.5	105.0	116.2
13年度	10,396	1,652	12,048	86.3	13.7	7,424	4,086	11,510	90.3	14.4	104.7	116.3

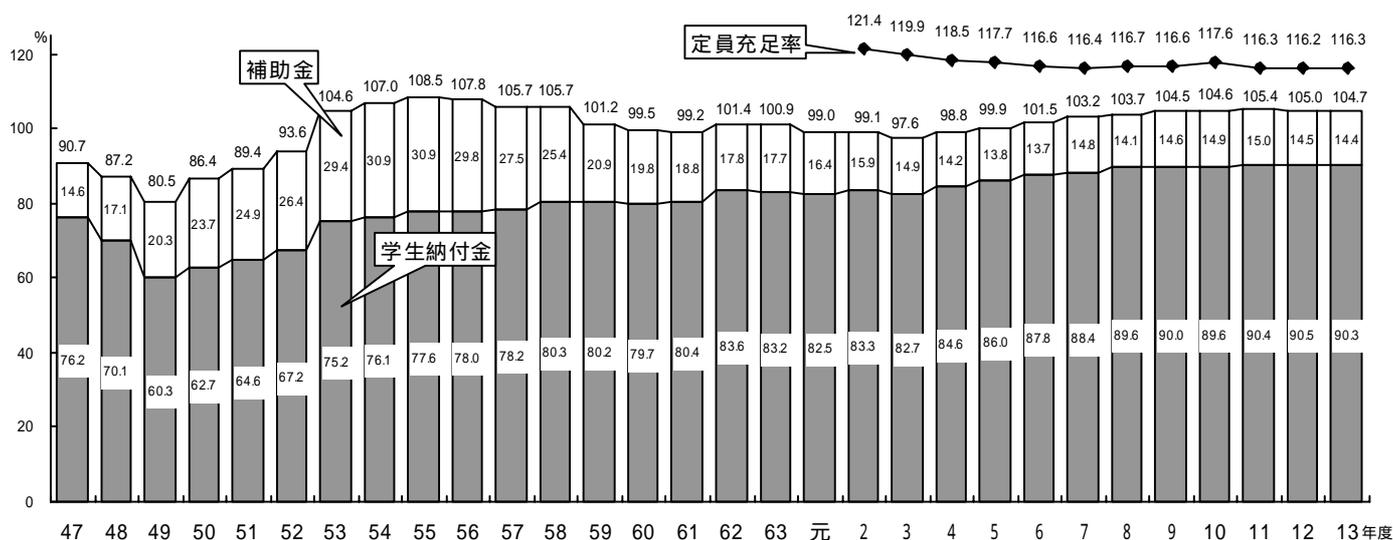


図19 「学生納付金・補助金」「人件費・教育研究経費」の割合と「定員充足率」の推移(大学部門)

(3) 定員の充足状況

マスクミ等で、一部の私立大学における定員割れが深刻な問題として取り上げられている。一方、平成14年度には、学生納付金の返還問題が起こり、訴訟による返還請求も行われている。

定員確保は、私立大学の財務基盤安定の根幹をなす要件であり、補助金獲得にも大きな影響を及ぼすものである。数年前から指摘されてきた少子化の問題や、長らく経済不況による寄付金の減少等に、追い討ちをかけるような学生納付金の返還問題は、私立大学に大きな影響を与えることとなっている。

加盟大学の定員充足率は、平成2年度121.4%であっ

たものが、平成13年度では116.3%となっており、漸減傾向にあるが、このことから本連盟加盟校ですぐに定員割れの事態が起こってくるとは考えられない。しかしながら、学生現員数の減少は、財務基盤の安定からも、加盟校共通の問題であり、様々な施策を講じはじめています。

例えば、「従量制導入」を含めた学生納付金体系の見直しや、各種資格試験対策の強化による課外授業の充実を図り、学生のダブルスクールへの負担を回避する施策を講じ始めている。また、寮や奨学金制度を充実させて、金銭的な負担を軽減させたりすることにより、志願者を獲得し、定員確保に向けての積極的な展開を図っているケースも見られるようになった。

2-2 資金収支決算

平成13年度における大学部門の資金収支決算は、図20および表21のとおりである。ここでは、法人全体の資金収支決算とは異なり、資金収支科目のうち、当該年度の諸活動に対する収入計および支出計を構成する科目のみ表示してある。

収入計は1兆6,653億円(1.3%減)、支出計は1兆4,641億円(0.8%減)であり、その収支差は2,012億円となっており、前年度に比べて、若干減少した。先にも述べたが、加盟校が2校増加しており、単純な比較はしにくい。ただ、収支差は2,000億円以上を確保しており、少なくとも、大学の諸活動における資金上の収支では、改善基調が続いていると言えよう。とりわけ借入金等の収支差では、前年度に236億円の支出増となっていたが、平成13年度ではほぼ均衡(同1億円)しており、返済負担の改善が進んだ。

一方、手数料収入は611億円と、平成10年度以来の600

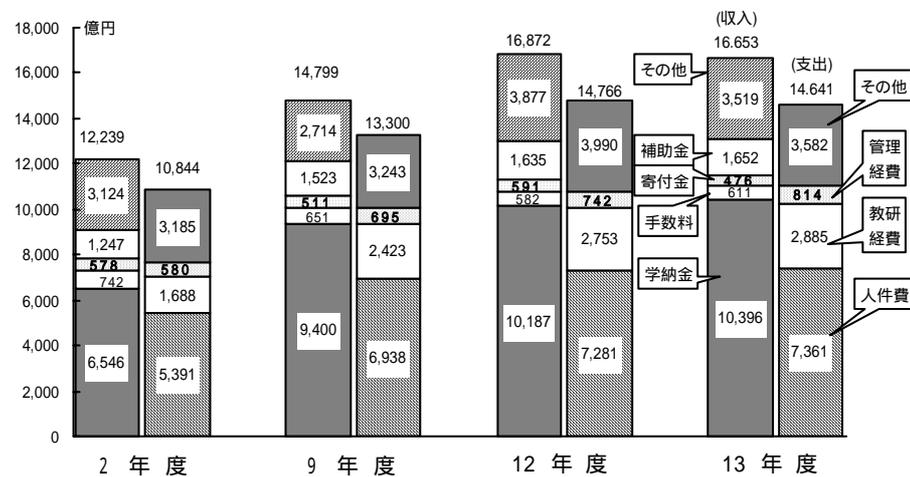


図20 資金収支決算の推移(大学部門)

億円を超えることとなった。また、事業収入(316億円)や雑収入(418億円)も増加傾向にあり、特に雑収入は、金額で寄付金収入(476億円)と肩を並べるほどの規模になりつつある。

資産売却収入は、1,611億円と前年度に比べて減少したとはいえ、補助金収入(1,652億円)に匹敵する規模となっており、資金収支差を確保する要因の1つとなっている。

借入金等利息は89億円と7.4%減少しており、公定歩合が0.1%と低金利の恩恵を享受した形となったが、それは反面、資産運用収入も306億円と6.2%の減少となりジレンマを抱えることにもつながっている。また、ペイオフ対策で、各大学が金融資産の入れ替えを行ったことも無関係ではあるまい。施設関係支出は、1,974億円と9.7%増加に転じた。

これらの事象から、私立大学の一部では、設備投資や

外部委託(アウトソーシング)を行い、21世紀型の教育研究の環境整備に向けて、事業展開を行いつつある。もちろん、一部の大学の動きだけで、すべての大学の状況を判断するのは危険であるが、国立大学の法人化の問題や、専門職大学院の開設は、私立大学全体に影響を及ぼすものである。各大学とも対応の準備を進めており、今後は、これらの動きが本格化し、財務状況も変化すると予想される。

以下では、個々の科目の動向について資金収支科目を中心に若干説明を加えたい。

表21 資金収支決算(大学部門)

区分	決 算 額 (億円)					増 減 率 (%)					構 成 比 率 (%)							
	2年度 112大学	9年度 118大学	10年度 119大学	11年度 120大学	12年度 121大学	13年度 123大学	2 9	9 10	10 11	11 12	12 13	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
収入の部	学生納付金	6,546	9,400	9,670	9,922	10,187	43.6	2.9	2.6	2.7	2.0	53.5	63.5	63.7	62.3	60.4	62.4	
	手数料	742	651	604	576	582	12.3	7.1	4.6	1.0	4.9	6.1	4.4	4.0	3.6	3.4	3.7	
	寄付金	578	511	459	507	591	11.6	10.2	10.5	16.5	19.4	4.7	3.5	3.0	3.2	3.5	2.9	
	補助金	1,247	1,523	1,612	1,647	1,635	22.1	5.9	2.2	0.7	1.0	10.2	10.3	10.6	10.3	9.7	9.9	
	資産運用収入	907	373	392	310	327	306	58.9	5.0	20.8	5.3	6.2	7.4	2.5	2.6	1.9	1.9	1.8
	資産売却収入	1,041	963	1,070	1,409	1,645	1,611	7.5	11.1	31.7	16.8	2.1	8.5	6.5	7.0	8.8	9.8	9.7
	事業収入	140	257	252	286	294	316	84.0	2.1	13.8	2.6	7.7	1.1	1.7	1.7	1.8	1.7	1.9
	雑収入	220	329	366	366	399	418	49.8	11.2	0.2	9.0	4.8	1.8	2.2	2.4	2.3	2.4	2.5
	借入金等収入	817	792	755	902	1,212	867	3.1	4.6	19.5	34.4	28.5	6.7	5.4	5.0	5.7	7.2	5.2
当該年度収入計	12,239	14,799	15,180	15,926	16,872	16,653	20.9	2.6	4.9	5.9	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
支出の部	人件費	5,391	6,938	7,104	7,178	7,281	7,361	28.7	2.4	1.0	1.4	1.1	49.7	52.2	52.6	49.9	49.3	50.3
	教育研究経費	1,688	2,423	2,535	2,634	2,753	2,885	43.5	4.6	3.9	4.5	4.8	15.6	18.2	18.8	18.3	18.6	19.7
	管理経費	580	695	695	737	742	814	19.9	0.0	6.0	0.7	9.7	5.3	5.2	5.2	5.1	5.0	5.6
	借入金等利息	189	129	117	104	96	89	31.7	9.2	11.5	7.9	7.4	1.7	1.0	0.9	0.7	0.6	0.6
	借入金等返済	932	793	843	902	1,448	866	14.9	6.2	7.0	60.6	40.2	8.6	6.0	6.2	6.3	9.8	5.9
	施設関係支出	1,484	1,666	1,515	2,113	1,799	1,974	12.3	9.1	39.5	14.8	9.7	13.7	12.5	11.2	14.7	12.2	13.5
	設備関係支出	579	654	685	730	648	654	13.0	4.7	6.6	11.3	1.0	5.3	4.9	5.1	5.1	4.4	4.5
	当該年度支出計	10,844	13,300	13,494	14,397	14,767	14,641	22.6	1.5	6.7	2.6	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
収 支 差	1,395	1,499	1,685	1,529	2,105	2,012												

2-3 収入(資金収入科目を中心に)

(1) 学生納付金

学生納付金収入は、平成12年度に初めて1兆円を超え、平成13年度は1兆396億円となった。平成13年度は、加盟校が2校増加しているものの、その分を除いても増加の結果となった。加盟大学における学生数は、98万人と前年度から1万人増加している(図21)。

また、学生納付金収入の増減率は、前年度に比べて0.7ポイント下降した。加盟法人が増加して、増減率が下降しているということは、学生納付金の値上げが難しくなっていることを示しており、値上げに踏み切っても、その上げ幅の縮小を行うなど、負担を軽減する努力が見られる。当該年度収入計に占める割合(構成比率)は、62.4%と前年度に比べて拡大した。その理由は、寄付金収入や借入金等収入が前年度に突出したものの、平成13年度では平常値に戻ったことによる大幅な減少という特殊な要因によるものと理解できる。

(2) 手数料

手数料収入は、平成11年度を境にして増加に転じ、平成13年度では611億円と前年度に比べ29億円の増加となった。手数料収入の中でも入学検定料収入が、最も大きなウエイトを占めている。文部科学省の「平成14年度国公立大学入学者選抜実施状況の概要」では、志願者総数が前年度に比べて5.2%伸びたことが報告されている。その中で、国立大学の伸び率が1.4%にとどまったのに対して、私立大学は5.9%の伸びを示した。国公立大学における統合の動きや「法人化」問題を受けて、志願者動向には変化が生じているのではないだろうか。

近年、私立大学ではAO(アドミッション・オフィス)入試を実施する大学が増加しており、志願者獲得の要因になっている。私立大学は、2年続けて志願者を増加させており、減少傾向に一応の歯止めがかかったと言えよう。

一方、社会人特別選抜入試の志願者数は、国公立大学とともに前年度に比べて減少した(同概要)。社会人の場合は、国公立・私立大学問わず、経済動向が志願者動向と密接に結びついていると言えよう。

手数料収入の金額ベースでの趨勢を見ると、平成2年度は742億円で、構成比率も6.1%を占めていたが、平成13年度では611億円で3.7%にまで低下している。バブル期では、入学検定料収入が私立大学の財政を支えることができていたが、近年では、学生納付金はその役目を負わなくてはならなくなっている。

図22の「入学志願者数と入学検定料収入の趨勢(大学部門 平成2年度=100)」を見ると、加盟校の平成12年度の志願者数が72.4であったものが、平成13年度では77.8と5.4ポイント上昇に転じている。同期間の加盟校の入学検定料収入総額が76.4から80.4へと4ポイント上昇している。加盟校の志願者数および検定料収入ともに増加になったが、このことからすぐに、先行きの見通しが楽観視できるものではない。景気の冷え込みが続く中、国公立校への人気は依然として高いものがあり、加

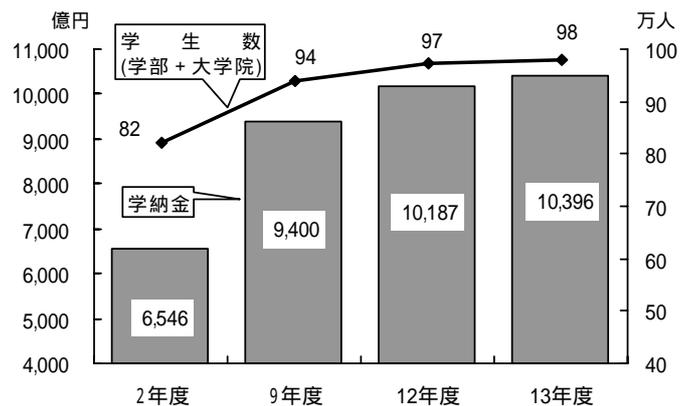


図21 学生納付金と学生数の比較(大学部門)

盟校のさらなる努力が必要と思われる。

(3) 寄付金

平成13年度の寄付金収入は、476億円(19.4%減)と前年度に比べて大幅に減少した。これは前述したとおり、前年度に特定大学への寄付金がなされ、大幅な増加があったが、本年度はその要因がなくなり、平常の状態に戻ったことによる。寄付金については、周年記念事業に伴う寄付の募集や、長期にわたっての計画を立案する等、各大学も様々な努力を行っている。

しかしながら、欧米の大学に比べて税制の問題や、寄付金そのものに対する理解が得られていない状況では、ここ数年の経済不況が、一層深刻な問題として私立大学に打撃を与えている。校友会等の組織を整備し、寄付者の幅広いネットワーク作りに取り組んだり、寄付者に対して顕彰や記念品贈呈により謝意を表すといった活動にも力を入れたりしはじめている。

私立大学の収入にとって重要な位置を占めている寄付金ではあるが、近年、財務の公開が求められており、寄付者に対する説明責任が問われている。寄付金を募集する以上、企業や校友、父母の理解と協力を得るための財務情報の公開は言うまでもない。媒体も印刷物だけでなく、ウェブサイトによる公開も増加している。平成14年度には、周知のとおり、一部の私学の行いに端を發して、文部科学省から、入学者への寄付金募集は4月以降に行う旨通達がなされた。私立大学には、一層の透明性が求められると同時に、寄付金に対するさらなる理解を得る工夫や手段が必要であろう。

(4) 補助金

国または地方公共団体等から交付された平成13年度の補助金収入は、1,652億円(1.0%増)となっている。ただ、2校増加分を除くと逆に1,606億円(1.8%減)と減少したことになる。

重点項目分野への補助金は年々拡大傾向にあるが、私立大学財政の根幹を支える私立大学等経常費補助金は、平成13年度の全私立大学等の経常的経費2兆5,204億円

に対して私立大学全体で3,142億5,000万円、その割合は12.5%にとどまっている。私立大学等への経常費補助金の推移を見ると、昭和56・57年度までは増加を続け2,835億円まで伸びていったが、昭和59年度にいったん2,438億5,000万円まで落ち込んだ。昭和56・57年度の水準に回復したのは平成8年度で、実に13年間も要したことになる。平成11年度にはようやく3,000億円を突破することができたものの、経常費補助金のうち一般補助は抑制され、特別補助の増加で何とか全体の伸びを確保しているという状況である。

図23、別表11を見てもわかるように、経常的経費に対する補助金の割合は、昭和55年度の29.5%をピークに昭和

和60年度には20%台を割り込み、その後も低下を続け、10%台のままで推移している。内情は、私立学校振興助成法でうたう当該学校における教育または研究に係る経常的経費の2分の1以内の補助にはほど遠い状態にある。

(5) 資産運用収入

平成13年度の資産運用収入は306億円（6.2%減）と前年度に比べ大幅に減少し、平成2年度以降、最低の金額を記録した。平成13年の同時多発テロ以降、世界経済を牽引してきたアメリカ合衆国の景気が低迷しはじめ、わが国の経済情勢にも深刻な打撃を与つつある。また、

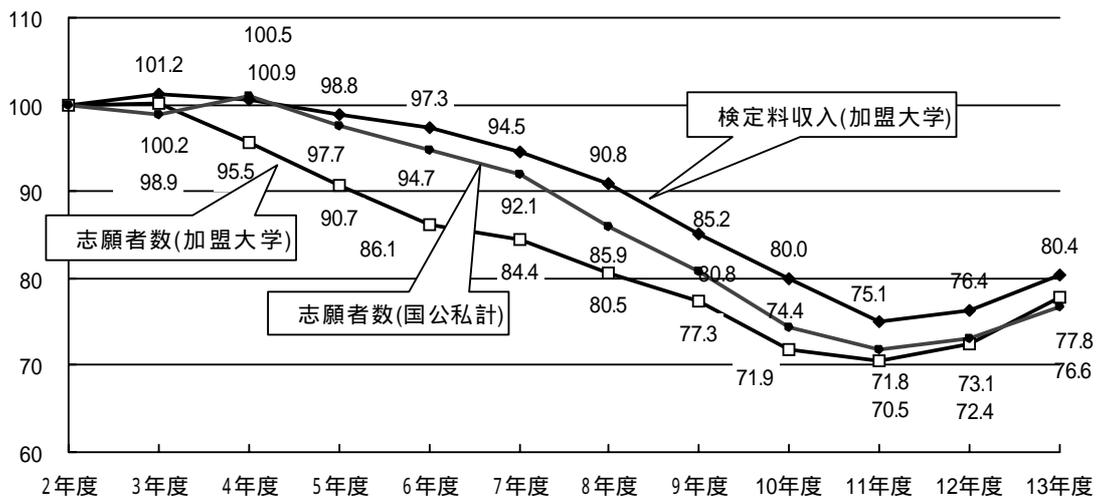


図22 入学志願者数と入学検定料収入の趨勢(大学部門 平成2年度=100)

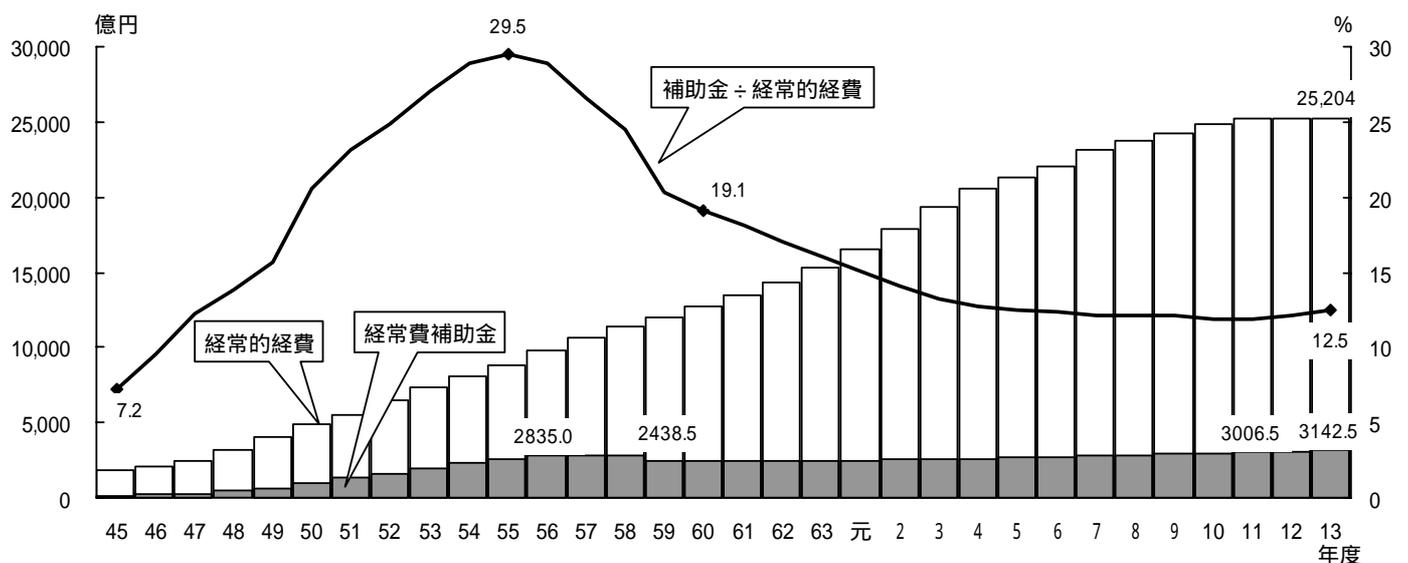


図23 私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移(私立大学全体)

金融機関のペイオフ解禁への対策に揺れた年でもあった。普通預金をはじめとする流動性預金の一部しか元本保証が認められなくなり、利息収入の減少に目をつぶっても、長期性の預金解約を進めるという動きが社会全体に広まり、一斉に対応した結果がさらに運用収入の減少を加速させた。金融情勢の不安定さも景気低迷に拍車をかけ、相次ぐ大手企業の破綻が、心理状態をさらに悪化させ、景気回復を遅らせる要因が続いている。

大手金融機関の再編によるグループ集約化や、事業統合による生き残りをかけた企業提携や合併、爆発的な中国パワーの台頭等、産業界の激変が続いている。このように一層厳しさが増す経済環境で、私立大学は、資産運用に対する創意と工夫をしながら、財務基盤の強化を図らなければならない状況に追い込まれている。

特に、運用資産や基金等の果実収入が長期にわたって漸減傾向にあることは、深刻な問題である。平成3年度の資産運用収入973億円をピークとして、平成13年度はその3分の1以下になっている。この間の公定歩合を見ても、平成2年度では6.00%であったものが、平成7年度には0.50%まで低下し、平成13年度には0.1%と限りなく金利0（ゼロ）に近づいた。現実には普通預金のペイオフ実施が延期されたものの、今後は、リスクを分散しながら、資産の運用効率を高める自らの努力が求められる(図24)。

(6) 借入金等収入と借入金等返済支出

平成13年度の借入金等収入は867億円で、前年度に比べて345億円(28.5%)の減少となった(図25)。

一方、借入金等返済支出は866億円となっており、借入金等収入同様40.2%の減少となった。前年度に借入金の返済が進んだため、本年度は借入金の収支は均衡している。ただ、法人全体の貸借対照表(表8)を見ると、長短借入金の合計額は4,304億円と前年度に比べて57億円増加している。したがって、大学の動きと法人全体の動

きが異なることに注意を要する。

参考までに、法人全体の借入金等残高の推移を掲げたが、法人全体では平成13年度の残高は前年度比で若干増加している。長期借入金が増加し、短期借入金が増加している(図26)。

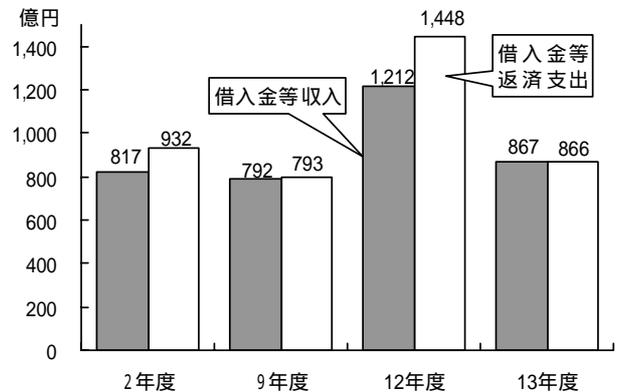


図25 借入金等収入と借入金等返済支出の推移(大学部門)

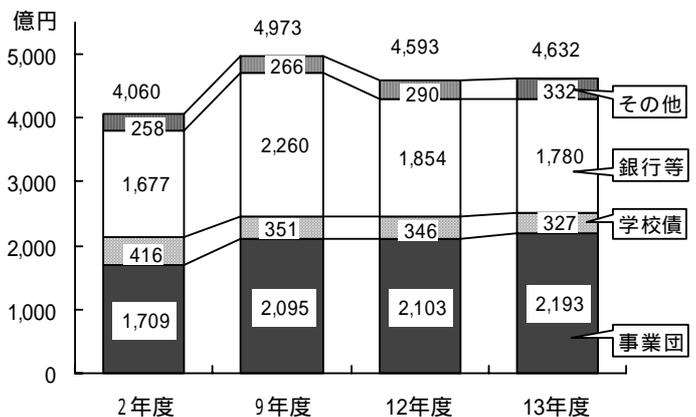
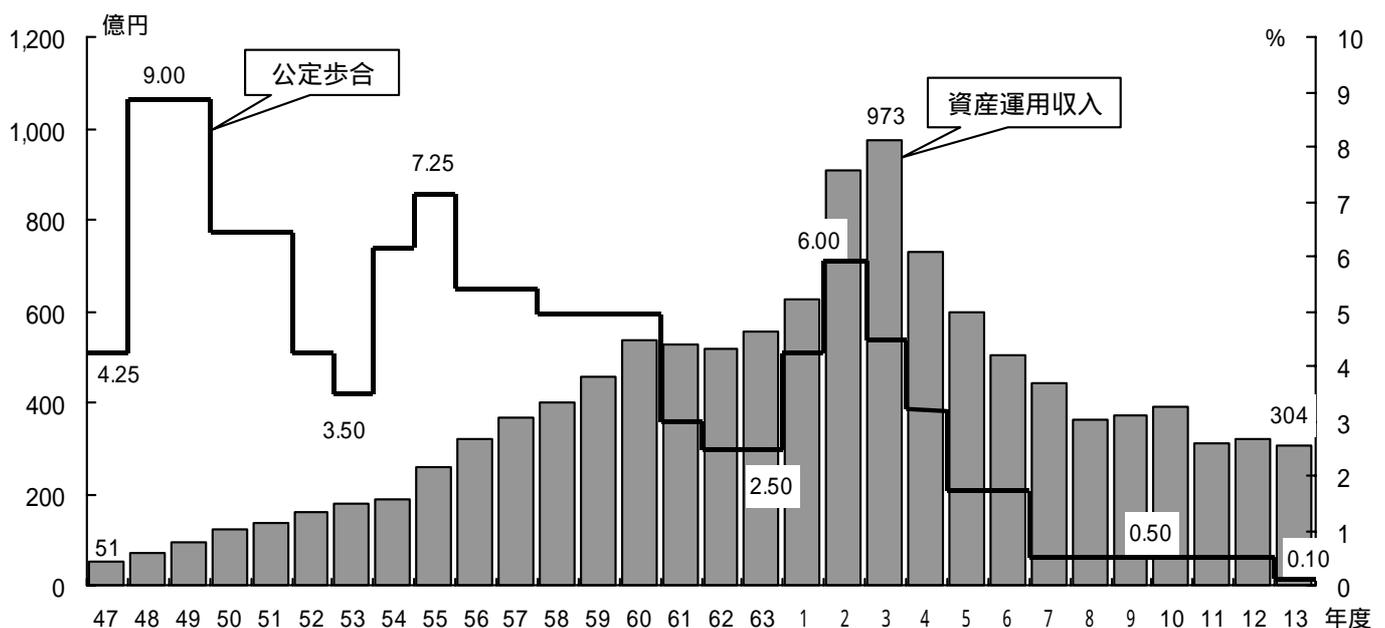


図26 借入金等残高の推移(法人全体)



(注) 公定歩合は日本銀行公表資料により、各年末の数値でグラフ化した。

図24 資産運用収入(大学部門)と公定歩合の推移

2-4 支出(資金支出科目を中心に)

(1)人件費

平成13年度の人件費支出は、7,361億円で、対前年度増加率は1.1%となった。平成10年度からは7,000億円台で推移しており、平成13年度も引き続き微増となっている。人件費は支出の中での構成比率が最も大きく50.3%となっている。内訳を見ると、教員人件費が4,538億円で80億円増加したものの、職員人件費は2,159億円で、前年度に比べて95億円減少した。職員人件費は、加盟校が2校増加した状況下での減少であり、平成9年度の2,187億円より減少したことは注目に値しよう。昨今の経済情勢を反映して、ベースアップの抑制が続き、他方業務のアウトソーシング化が一層進んだ結果と言え、大学部門の人件費は引き続き抑制傾向にあると言える。その他人件費(退職金支出などを含む)は663億円となった(図27)。

(2)教育研究経費および管理経費

平成13年度の教育研究経費支出は2,885億円となり、前年度に比べて4.8%の増となっている。昨年度に引き続き、法人全体の伸び2.6%より大学部門の伸びが上回った。大学の教育研究を充実させるという姿勢は顕著である一方、法人全体としては抑制しているという状態になっている。管理経費支出は814億円、前年度に比べて9.7%増と、大幅な増加となった。この財務資料からは読み取ることはできず、推測の域は出ないが、前述した職員人件費の減少が、業務委託費のコストとして、教育研究経費および管理経費に振り替わっているのではないだろうか。このことを検証するには、もう少し細部にわたった数字の把握が必要であり、現状の分析方法では限界があるが、機会があれば調査をすべきであろう(表21)。

(3)施設関係

平成13年度の施設関係支出は1,974億円と、前年度の1,799億円から9.7%増加した。各大学の建設計画や設備投資計画等に基づいて行われるために、経常的な支出というより臨時的な支出という要素が大きく、年度比較はできない。バブル崩壊後は、平成5年度の2,303億円をピークとして、全体的には抑制傾向が続いていた。ただ、平成11年度は2,000億円を突破し、大幅な増加が見られた。平成12年度は減少に転じているものの、構成比率でも高い水準となっており、投資に対する積極的な姿勢が伺える。内訳を見ると、土地支出372億円、建物支出917億円、建設仮勘定を含むその他の支出594億円となっている(図28)。建設仮勘定支出があるために、単純に、どの固定資産の取得増加がされたかの比較ができないが、21世紀の大学像を描くために、インフラの整備が行われていると解釈できる。

地価の下落傾向も続き、デフレ進行による建設コストも引き下げられ、大型の設備投資を行いやすい環境が整いつつある。

(4)設備関係

平成13年度の設備関係支出は、654億円と前年度に比べ1.0%の増加となった。設備関係支出の推移を見ると、最近では、平成11年度に700億円を上回ったが、600億円

台を維持している。

取得金額内訳では、教育研究用機器備品支出は459億円、図書支出は172億円となっている。一部の大学では、インターネットを利用した物品調達システムの導入によってコストダウンを図る工夫を行いはじめた。また、図書に関しては、インターネットで、情報をリアルタイムに得られるようになったことも大きい。わざわざ現物を手に入れなくとも、世界中からの情報を瞬時に手に入れることができ、教育、研究のやり方を変えようとしている。一方、ネット決済や外貨建て預金の導入により、為替リスクを軽減しながら、独自の購買システムを構築することができるようになったことも大きい。リースやレンタルの利用もあり、大型の教育研究用機器備品等については、工夫をしながら更新を行っていることが推定できる(図29)。

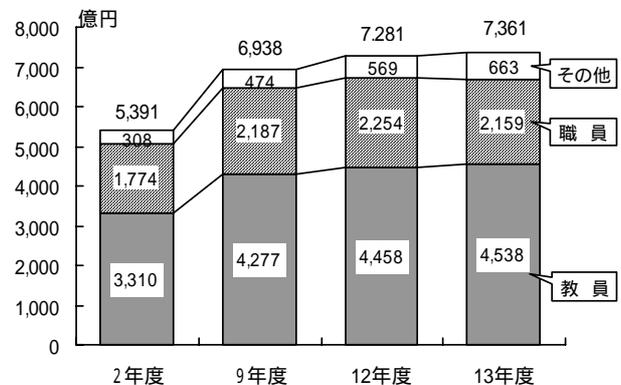


図27 人件費支出の推移(大学部門)

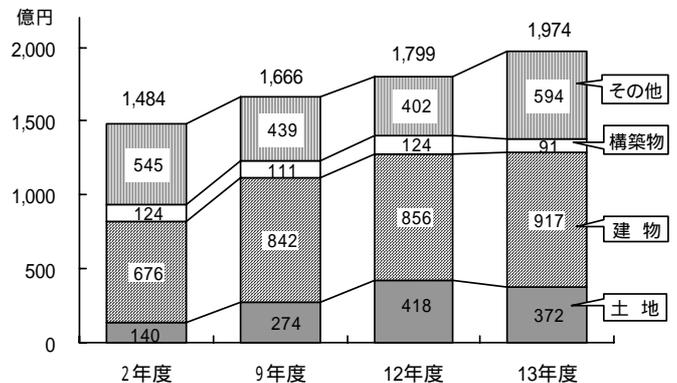


図28 施設関係支出の推移(大学部門)

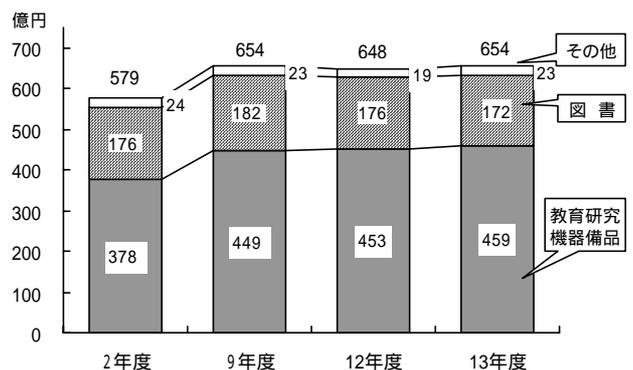


図29 設備関係支出の推移(大学部門)

第3章 学生1人あたりの収入と支出

この章では、学生1人あたりの支出とそれを賄う収入源泉について、加盟大学と国立大学のそれぞれについて考察し、両者の比較を試みることにする。

なお、国立大学との比較を試みる都合上、加盟大学は、資金収支決算のうち学校法人会計基準に掲げる大学部門(昼夜間を含む学部・大学院)をその対象とした。

3-1 加盟大学の状況

加盟大学の平成13年度資金収支決算をもとに学生1人あたりの収入と支出について算出し、さらに「文科系」「理工科系」「医歯科系」および「その他系」の4系統に分類して表22に示した。

平成13年度の学生1人あたりの収入は、「文科系」127万8千円、「理工科系」187万8千円、「医歯科系」1,052万4千円、「その他系」148万2千円となった。全体では154万3千円で平成12年度に比べて2万5千円(1.6%)増加している。

一方、平成13年度の学生1人あたり支出は、「文科系」103万7千円(収支差24万1千円)、「理工科系」164万8千円(同23万円)、「医歯科系」1,174万9千円(同122万5千円)、「その他系」127万円6千円(同20万6千円)で、全体では133万1千円(同21万3千円)となり、平成12年度と比較して2万9千円(2.2%)の増額となった。

収支差の傾向については、「医歯科系」が支出超過、それ以外では20万6千円から24万1千円の収入超過となっている。なお、「医歯科系」については、平成12年度196万4千円の支出超過から平成13年度122万5千円へと大幅に縮小したが、これは「借入金等収入」の増大(63万5千円の増額)が寄与したにすぎない。「医歯科系」以外の系統では収入超過となっているが、ここでは単年度の共通部門を含まない単純な収支の比較を試みており、法人存続のために必要な資金の留保まで考慮したものではない。

また、「医歯科系」における収入の中での補助金の比重は、収入計の25.4%(前年度28.1%)、学生納付金に対する割合では62.5%(同66.3%)をカバーするに至っており、その他の系統に比べて相当高くなっているが、それでも学生1人あたりの収支における支出超過の趨勢を克服できてはいない。

表22 系統別学生1人あたりの収入と支出(加盟大学)

(万円・人)

区 分	11年度	12年度	13 年 度					
			全 体	文科系	理工科系	医歯科系	その他系	
収入の部	学生納付金	102.6 (70.1%)	104.2 (68.6%)	105.5 (68.3%)	91.3 (71.5%)	131.2 (69.9%)	427.5 (40.6%)	113.5 (76.6%)
	手数料	5.8 (4.0%)	5.9 (3.9%)	6.1 (4.0%)	5.9 (4.6%)	6.5 (3.4%)	12.1 (1.2%)	5.7 (3.9%)
	寄付金	4.2 (2.9%)	4.9 (3.2%)	3.7 (2.4%)	2.2 (1.7%)	2.3 (1.2%)	99.0 (9.4%)	1.9 (1.3%)
	補助金	15.9 (10.9%)	16.7 (11.0%)	16.7 (10.8%)	10.9 (8.5%)	20.5 (10.9%)	267.2 (25.4%)	13.1 (8.8%)
	資産運用収入	2.4 (1.6%)	2.4 (1.6%)	2.3 (1.5%)	1.9 (1.5%)	3.0 (1.6%)	13.6 (1.3%)	2.0 (1.3%)
	資産売却収入	5.3 (3.6%)	8.6 (5.7%)	8.2 (5.3%)	7.3 (5.7%)	9.2 (4.9%)	56.1 (5.3%)	4.8 (3.3%)
	事業収入	2.3 (1.6%)	2.6 (1.7%)	2.8 (1.8%)	1.7 (1.3%)	4.4 (2.3%)	38.0 (3.6%)	2.2 (1.5%)
	雑収入	3.4 (2.3%)	3.8 (2.5%)	3.5 (2.3%)	2.9 (2.3%)	3.7 (2.0%)	30.4 (2.9%)	3.3 (2.2%)
	借入金等収入	4.4 (3.0%)	2.8 (1.9%)	5.6 (3.6%)	3.5 (2.8%)	7.1 (3.8%)	108.4 (10.3%)	1.7 (1.1%)
計	146.4 (100%)	151.9 (100%)	154.3 (100%)	127.8 (100%)	187.8 (100%)	1,052.4 (100%)	148.2 (100%)	
支出の部	人件費	71.0 (54.2%)	71.8 (55.1%)	72.0 (54.1%)	56.2 (54.2%)	79.5 (48.3%)	703.4 (59.9%)	73.8 (57.8%)
	教育研究経費	26.2 (20.0%)	27.8 (21.3%)	28.8 (21.7%)	22.4 (21.6%)	38.7 (23.5%)	219.5 (18.7%)	28.9 (22.7%)
	管理経費	5.4 (4.2%)	5.5 (4.2%)	5.8 (4.3%)	5.2 (5.0%)	5.5 (3.3%)	29.0 (2.5%)	7.0 (5.5%)
	借入金等利息	0.9 (0.7%)	0.8 (0.6%)	0.7 (0.6%)	0.7 (0.6%)	0.8 (0.5%)	4.5 (0.4%)	0.7 (0.6%)
	借入金等返済	5.7 (4.3%)	5.2 (4.0%)	4.7 (3.5%)	3.7 (3.5%)	4.7 (2.9%)	63.0 (5.4%)	2.7 (2.1%)
	施設関係	15.2 (11.6%)	13.1 (10.0%)	15.0 (11.3%)	12.1 (11.6%)	23.9 (14.5%)	92.4 (7.9%)	9.0 (7.1%)
	設備関係	6.5 (5.0%)	6.0 (4.6%)	6.0 (4.5%)	3.6 (3.4%)	11.7 (7.1%)	63.1 (5.4%)	5.4 (4.3%)
計	131.0 (100%)	130.2 (100%)	133.1 (100%)	103.7 (100%)	164.8 (100%)	1,174.9 (100%)	127.6 (100%)	
収支差	15.4	21.7	21.3	24.1	23.0	122.5	20.6	
対象学生数	960,975	971,977	980,152	703,433	164,007	15,324	97,388	

対象学生数：学部・大学院生(共に昼夜計)合計で、通信教育部・専攻科・別科・聴講生は除く。

経費：資金収支内訳表の大学部門(附属病院は除く)を の対象学生数で除した。

()内は、収入の部の合計および支出の部合計に対する構成比率。

第2章と第3章における計算対象部門が異なることにより、表21における構成比率と異なる。

ところで、学生1人あたりの収入と支出について、法人規模別の数字を参考にしたいという要望が寄せられているので、平成13年度について表23に示した。

「Aグループ」には新規加盟大学が含まれること、「Gグループ」には医歯科系学部を設置する大学の比重が増し、大きく反映されているため、単純な規模別比較は難しいが、それらの影響を比較的受けない「Bグループ」から「Fグループ」の範囲で見ると、学生1人あたりの収入および支出ともに規模が大きくなるにつれて逓減している。

なお、グループあたりの対象数が限られてしまうこともあり、特異な状況が含まれると大きく反映されてしまうことも含み置きいただきたい。

表24は、学生1人あたりの支出の負担内訳(収入源

泉)を表すため、平成12、13年度の支出計の額に基づいて、先に見た各収入を後述する国立大学と比較しやすいよう主要科目を中心に割り当てたものである。

両年度の主要科目の負担状況を比較すると、計算上支出を「納付金・手数料等」「寄付金等」「国費(補助金)」で賄えたことになる平成12年度に比べ、平成13年度は若干ながら再逆転となったが、全体の傾向としては変わりがない。あえて言えば「寄付金等」の減少がそのまま「その他」の負担に転嫁された恰好となっている。

一見これら主要な収入で支出が賄われているように見えるが、昨年と同様に一部法人の一過性要因が含まれているため、恒常的な傾向とは言い難い。なお、「国費(補助金)」の負担割合は約8分の1となっている。

表23 法人規模別学生1人あたりの支出の負担内訳(加盟大学)

(万円・人)

区 分		全体	Aグループ	Bグループ	Cグループ	Dグループ	Eグループ	Fグループ	Gグループ	Hグループ
収入の部	学 生 納 付 金	105.5	105.2	112.6	118.5	105.1	102.1	96.7	105.8	397.4
	手 数 料	6.1	1.9	2.6	4.2	4.8	5.6	6.5	6.9	10.0
	寄 付 金	3.7	4.9	4.0	2.0	9.2	3.2	2.1	2.7	88.2
	補 助 金	16.7	64.2	21.8	14.1	14.1	11.1	9.8	17.7	299.2
	資 産 運 用 収 入	2.3	5.2	0.7	3.1	1.1	2.3	1.5	2.9	9.7
	資 産 売 却 収 入	8.2	89.4	0.0	7.1	5.1	6.1	12.6	3.4	113.2
	事 業 収 入	2.8	5.8	2.1	1.9	1.2	2.2	1.1	4.0	27.2
	雑 収 入	3.5	3.7	3.2	2.9	3.6	3.3	3.0	3.6	30.1
	借 入 金 等 収 入	5.6	3.0	2.5	0.9	1.7	4.3	6.6	3.8	175.0
計	154.3	283.2	149.5	154.5	145.8	140.2	139.8	150.7	1150.0	
支出の部	人 件 費	72.0	88.8	85.7	75.1	72.2	64.3	60.0	70.0	689.3
	教 育 研 究 経 費	28.8	25.7	25.4	25.8	25.2	24.1	22.7	33.7	185.4
	管 理 経 費	5.8	13.5	7.5	10.6	6.5	7.1	4.7	4.4	33.8
	借 入 金 等 利 息	0.7	1.5	0.8	0.9	0.4	0.5	1.0	0.7	3.3
	借 入 金 等 返 済	4.7	5.2	2.9	3.1	2.6	2.9	5.6	4.7	51.9
	施 設 関 係	15.0	24.4	14.1	8.3	16.1	12.0	14.9	14.6	128.7
	設 備 関 係	6.0	12.0	5.6	5.9	6.6	4.1	4.8	6.8	56.1
計	133.1	170.9	141.9	129.7	129.7	115.0	113.6	134.9	1148.4	
収 支 差	21.3	112.3	7.6	24.8	16.2	25.2	26.2	15.9	1.6	
対 象 学 生 数	980,152	10,800	44,015	30,767	56,504	190,175	259,397	381,338	7,156	

Aグループ：学生収容定員1,000人未満

Bグループ：学生収容定員1,000人～1,999人

Cグループ：学生収容定員2,000人～2,999人

Dグループ：学生収容定員3,000人～4,999人

Eグループ：学生収容定員：5,000人～9,999人

Fグループ：学生収容定員：10,000人～19,999人

Gグループ：学生収容定員：20,000人以上

Hグループ：医歯科系大学法人

表24 学生1人あたりの支出の負担内訳(加盟大学)

区 分	金 額 (構成比率%)		増減率(%) 12 13
	平成12年度	平成13年度	
1人あたりの支出(A)	130.2万円 (100)	133.1万円 (100)	2.2
負 担 内 訳			
納付金・手数料等(B)	110.1万円 (84.6)	111.6万円 (83.8)	1.3
寄 付 金 等 (C)	4.9万円 (3.8)	3.7万円 (2.8)	24.7
国 費 (補 助 金) (D)	16.7万円 (12.8)	16.7万円 (12.6)	0.2
そ の 他 (E)	1.5万円 (1.2)	1.1万円 (0.8)	170.3
参 考(対象学生数)	(971,977人)	(980,152人)	0.8

納付金・手数料等：入学金・授業料・実験実習料・施設設備費・入学検定料・試験料・証明書発行手数料等

国費(補助金)：国・地方公共団体の補助金および日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金

その他：資産運用収入・資産売却収入・事業収入・借入金等収入・その他

その他(E) = (A) - (B) - (C) - (D)

3-2 加盟大学と国立大学の比較

平成13年度における加盟大学の学生1人あたり収入合計は154万3千円で、平成12年度に比べて2万5千円(1.6%)増加した。主な要因は借入金等収入の差によるものである。同じく支出合計では133万1千円で、平成12年度に比べて2万9千円(2.2%)増額となった。施設関係支出が平成11年度並に戻ったことと教育研究経費の増加による。なお、借入金等の返済については昨年に引き続き減額となっている。

加盟大学と国立大学の学生1人あたりの収入と支出を表25で比較した。前述のとおり、加盟大学の学生1人あたり支出133万1千円、それに対し国立大学が平成12年度と同額の258万7千円であり、加盟大学は国立大学の支出の51.4%となっている。平成13年度は加盟大学

が支出を増額させているため若干両者を縮めてはいるが、いまだ両者の差は歴然としている。

この支出を賄う負担内訳を表26で見ると、加盟大学は「学生納付金・手数料」で111万6千円、「寄付金」で3万7千円、「補助金」で16万7千円、「その他の収入」(資産運用収入、事業収入、その他)で残りの1万1千円が賄われている。

一方、国立大学は「納付金および手数料」(入学金・授業料・検定料)で53万4千円、「寄付金」で16万8千円、「その他の収入」(研究所・附属病院収入、農場・演習林収入、その他の収入)で2万7千円、「国費(補助金)」で残りの185万8千円が賄われている。

表25 学生1人あたりの収入と支出

[加盟大学]				[国立大学]						
(万円・人)				(万円・人)						
区 分	12年度	13年度	増減 (12 13)	区 分	12年度	13年度	増減 (12 13)			
収入の部	学 生 納 付 金	104.2	105.5	1.3	収入の部	授 業 料	42.2	44.2	2.0	
	手 数 料	5.9	6.1	0.2		入 学 金 ・ 検 定 料	9.0	9.2	0.3	
	寄 付 金	4.9	3.7	1.2		附 属 病 院 (*1)	0.3	0.0	0.3	
	補 助 金	16.7	16.7	0.0		農 場 ・ 演 習 林	0.2	0.2	0.0	
	資 産 運 用 収 入	2.4	2.3	0.1		寄 付 金 等 (*2)	16.9	16.8	0.1	
	資 産 売 却 収 入	8.6	8.2	0.4		そ の 他 収 入	1.9	2.7	0.8	
	事 業 収 入	2.6	2.8	0.2		計	70.5	73.2	2.7	
	雑 収 入	3.8	3.5	0.2		支出の部	人 件 費	125.5	126.3	0.8
	借 入 金 等 収 入	2.8	5.6	2.8			教 育 研 究 費	37.6	37.7	0.0
	計	151.9	154.3	2.5			管 理 費	20.7	21.8	1.1
支出の部	人 件 費	71.8	72.0	0.2	補 助 活 動 事 業 費		1.0	1.0	0.1	
	教 育 研 究 経 費	27.8	28.8	1.1	所 定 支 払 金 (*3)		15.7	16.9	1.2	
	管 理 経 費	5.5	5.8	0.3	そ の 他 の 消 費 的 支 出		1.7	1.6	0.0	
	借 入 金 等 利 息	0.8	0.7	0.1	土 地 費		2.9	1.2	1.7	
	借 入 金 等 返 済	5.2	4.7	0.6	建 築 費		34.0	32.6	1.4	
	施 設 関 係	13.1	15.0	1.9	設 備 ・ 備 品 費		17.2	17.3	0.1	
	設 備 関 係	6.0	6.0	0.0	図 書 購 入 費		2.4	2.3	0.1	
計	130.2	133.1	2.9	計	258.7	258.7	0.0			
対象学生数	971,977	980,152	8,175	対象学生数 (*4)	600,255	600,434	179			

対象学生数：学部・大学院生(共に昼夜計)合計で、通信教育部・専攻科・別科・聴講生は除く。

国立大学の数値：文部科学省「学校基本調査報告書(高等教育機関編)」の学校調査および学校経費調査をもとに連盟事務局で作成した。

・経費：消費的支出と資本的支出の合計である。

・部門：大学と附置研究所の合計(加盟大学と条件を合わせた)で、附属病院は除いている。

・附属病院収入(*1)：研究所の附属病院である。

・寄付金等収入(*2)：用途指定寄付金受入・受託調査試験等収入である。

・所定支払金(*3)：共済組合負担金不明のため除いている。

加盟大学の数値：本連盟「財務状況調査」(資金収支決算)による。

・経費：資金収支内訳表の大学部門(附属病院は除く)を学生数で除した。

12 13：対前年度増減額で、は減少である。

(*4)昨年度の本『概要』(平成12年度実績)表24において、平成12年度の国立大学対象学生数を600,255人と記載すべきところを、600,434人(平成13年度の国立の学生数)を記載しておりました。ここにお詫びするとともに訂正します。

負担内訳のうち「国費（補助金）」の金額について比較すると、加盟大学は国立大学の9.0%にしか過ぎず、「寄付金等」も加盟大学は国立大学の22.0%に過ぎない。他方、学生負担分である加盟大学の学生納付金・手数料と国立大学の入学金・授業料・検定料と比べると、加盟大学は、国立大学の208.9%（約2.1倍）となっている。平成13年度は国立大学の授業料が改定されており、わずかではあるが国立大学における「納付金・手数料等」による負担が増加した。

参考として、学生1人あたりの支出の負担内訳について、平成2、9、13年度のデータを比較してみた（図30）。

平成2年度加盟大学の支出は国立大学の支出の55.9%であったが、平成9年度で53.2%、平成13年度51.4%と推移してきた。ここ数年国立大学の支出額が抑えられていることもあり、両者間での格差の拡大はないものの、依然として私立大学との教育条件の格差は大きく、国費による負担割合も改善されていない。

表26 学生1人あたりの支出の負担内訳の比較(平成13年度)

区 分	金 額 (構成比率 %)		加盟大学 国立大学 ×100(%)
	加盟大学	国立大学	
1人あたりの支出(A)	133.1万円 (100)	258.7万円 (100)	51.4
負担内訳 納付金・手数料等(B)	111.6万円 (83.8)	53.4万円 (20.6)	208.9
寄付金等(C)	3.7万円 (2.8)	16.8万円 (6.5)	22.0
国費(補助金)(D)	16.7万円 (12.6)	185.8万円 (71.8)	9.0
その他(E)	1.1万円 (0.8)	2.7万円 (1.0)	- - - - -
参 考(対象学生数)	(980,152人)	(600,434人)	- - - - -

納付金・手数料等

- ・加盟大学：入学金・授業料・実験実習料・施設設備費・入学検定料・試験料・証明書発行手数料等
- ・国立大学：入学金・授業料・入学検定料

寄付金

- ・加盟大学：寄付金
- ・国立大学：用途指定寄付金・受託調査試験等収入

国費(補助金)

- ・加盟大学：補助金 = 国・地方公共団体の補助金および日本私立学校振興・共済事業団学術研究振興資金
- ・国立大学：国の一般会計からの繰入

その他

- ・加盟大学：資産運用収入・資産売却収入・事業収入・借入金等収入・その他
- ・国立大学：農場・演習林収入・その他

加盟大学の「その他(E)」および国立大学の「国費(D)」の算式

- ・加盟大学：その他(E) = (A) - (B) - (C) - (D)
- ・国立大学：国 費(D) = (A) - (B) - (C) - (E)

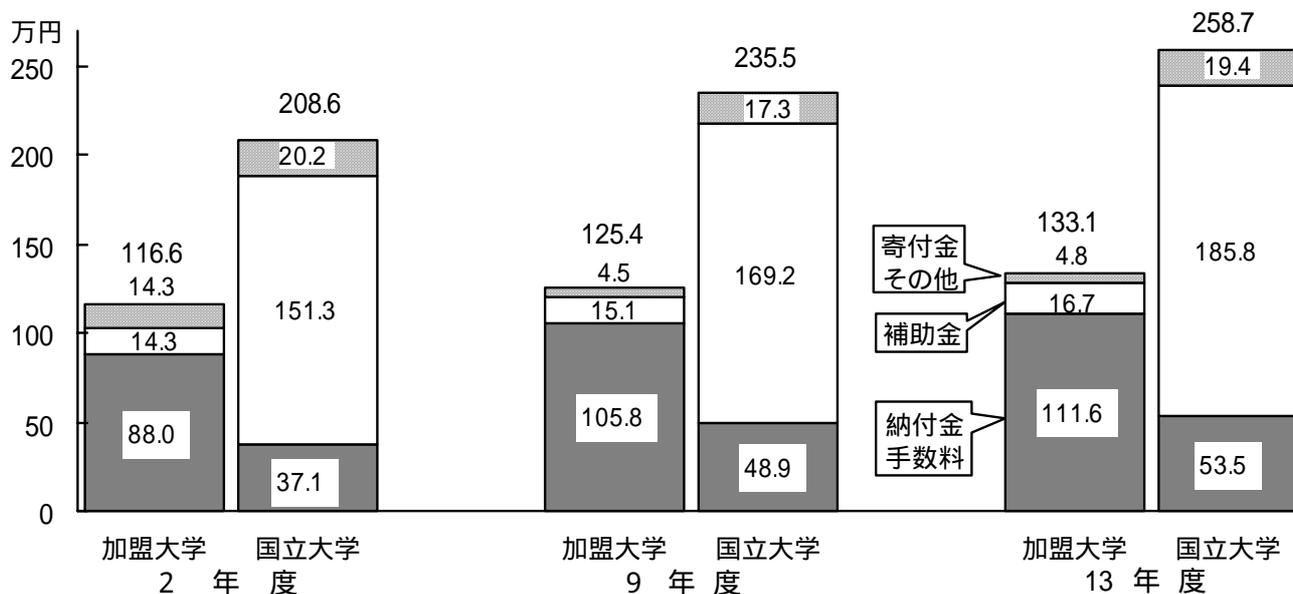


図30 学生1人あたりの支出の負担内訳

第4章 キャッシュ・フローと引当資産等の推移

4-1 キャッシュ・フローについて

(1) キャッシュ・フローの重要性

キャッシュ・フロー計算書は、すでに企業会計においては財務諸表の1つとして定着しているが、その他の会計分野でも利用が検討されはじめている。学校法人会計に近いところでは、平成16年4月より法人化される国立大学法人の会計基準で、また現在見直しが行われている公益法人の会計基準においても、キャッシュ・フロー計算書を導入する方向で検討されている。

学校法人会計では、学校法人の行う諸活動を資金面で表示する資金収支計算書が作成されているが、キャッシュ・フロー計算書は、資金の動きを、事業ごとに区分した上で、資金の源泉と用途を対比し、各事業ごとのキャッシュ・フローを示すことにより、学校法人の財政運営状況を示そうとするものである。これは、法人経営面では、財政政策の策定において、あるいは資金管理面等において有益な情報を提供するとともに、学校法人の経営について、より一層の理解を得るための学外関係者に対する情報開示用としても有益なものとなる。このよ

うな観点から、加盟校全体の数値を用いて、キャッシュ・フローの推移を表示してみた(表27)。

(2) キャッシュ・フローの区分

学校法人における事業を、「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」、「施設等整備活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動等によるキャッシュ・フロー」の3区分とした。ただし「教育研究活動によるキャッシュ・フロー」と「施設等整備活動によるキャッシュ・フロー」は、学校法人の経営構造上、密接不可分なため、両者を合算して「事業キャッシュ・フロー」と表示した。ちなみに、国立大学法人会計では、「業務活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3区分、公益法人会計では、「事業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3区分で検討されている。

4-2 キャッシュ・フローの推移

(1) 教育研究活動によるキャッシュ・フロー

教育研究活動によるキャッシュ・フローは、学校法人の本来の活動に関する収支を示したもので、学費などの収入増加に支えられて正味キャッシュ・フローはここ数年4千億円台となっている。

(2) 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー

施設等整備活動によるキャッシュ・フローは、施設設備の整備活動に関する収支を示したもので、支出金額は増加基調にあり、収支の均衡を欠いている。

(3) 事業キャッシュ・フロー

学校法人の行う施設等整備活動も、学校法人の行う本来の業務であり、また教育研究活動と施設等整備活動はその活動原資を同じくする部分もあるので、この2つの活動を合算したものを事業キャッシュ・フローとして示した。

事業キャッシュ・フローは、当該年度における広義の教育研究活動にかかるキャッシュ・フローを示すもので、毎年、若干のプラスとなっているが、このキャッシュ・フローにより産み出された資金が、翌会計年度以降における教育研究環境の維持・向上に投入できる財源となる。具体的には、事業キャッシュ・フローにより捻出された資金は、借入金等がある場合は、その返済等を

行った後、減価償却額相当額の内部留保あるいは翌会計年度以降に計画されている高額な固定資産の取得その他将来に備えた資金の蓄積に充当されることになる。加盟校全体の事業正味キャッシュ・フローは、基調としては年々低下傾向にある。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、事業キャッシュ・フローで捻出した資金を、借入金の返済等、あるいは次年度以降に取得する高額な固定資産の支出に備えた引当資産等への組入にかかる収支を示す。事業キャッシュ・フローで捻出された資金が財務活動によるキャッシュ・フローに投入され、残余が繰越支払資金の増加となる。

このように事業キャッシュ・フローにより、繰越支払資金も含めた保有資金量は年々増加しているが、このような引当資産等の蓄積状況は、学校法人会計の計算書類上では、フロー面は「資金収支計算書」において、ストック面は「貸借対照表」において示されている。しかし、数多くの情報に埋没していて、なかなか読み取りにくい状況にある。そこで、加盟校全体の財政運営の実態についての理解を促進するため、引当資産等の推移表を示した(表28)。

表27 キャッシュ・フローの推移(法人全体)

(億円)

区 分	2年度 105法人	9年度 108法人	10年度 107法人	11年度 108法人	12年度 108法人	13年度 110法人
1 教育研究活動によるキャッシュ・フロー						
学生生徒等納付金収入	8,162	11,288	11,538	11,753	11,941	12,097
手数料収入	829	720	666	633	636	664
寄付金収入	702	641	597	629	720	592
補助金収入	1,794	2,249	2,337	2,367	2,333	2,349
資産運用収入	1,148	448	468	378	394	372
事業収入	186	326	328	365	378	408
医療収入	3,939	5,759	5,852	6,030	6,062	6,148
雑収入	292	437	477	491	518	544
前受金収入	2,517	3,160	3,121	3,178	3,132	3,093
その他の収入	915	1,453	1,603	1,603	1,705	1,651
資金収入調整勘定	3,356	4,664	4,696	4,733	4,735	4,759
小 計 ()	17,129	21,817	22,291	22,695	23,084	23,159
人件費支出	8,486	11,083	11,289	11,425	11,490	11,592
教育研究経費支出	3,892	5,561	5,702	5,812	5,927	6,079
(教育研究経費支出)	(2,398)	(3,345)	(3,484)	(3,592)	(3,729)	(3,874)
(医療経費支出)	(1,494)	(2,216)	(2,219)	(2,220)	(2,198)	(2,205)
管理経費支出	780	989	1,003	1,032	1,042	1,116
借入金等利息支出	275	185	170	153	141	128
その他の支出	1,083	1,309	1,427	1,379	1,380	1,561
資金支出調整勘定	1,063	1,373	1,324	1,310	1,454	1,500
小 計 ()	13,454	17,754	18,268	18,491	18,526	18,976
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー(-)	3,675	4,063	4,023	4,204	4,558	4,183
2 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー						
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	333	313	75	196	404	274
小 計 ()	333	313	75	196	404	274
施設関係支出	1,990	2,564	2,070	2,629	2,366	2,539
設備関係支出	765	854	901	935	839	889
小 計 ()	2,755	3,418	2,971	3,564	3,204	3,428
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー(-)	2,422	3,105	2,896	3,368	2,800	3,154
事業正味キャッシュ・フロー(1+2)	1,253	958	1,127	837	1,758	1,029
3 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増加額	63	127	46	78	154	126
長期借入金収入	450	604	634	611	418	731
長期借入金返済支出	882	631	624	708	627	837
小 計 ()	370	101	36	19	363	20
有価証券売却収入	820	985	1,205	1,439	1,597	1,673
有価証券購入支出	941	1,170	1,361	1,695	1,902	1,842
小 計 ()	121	186	156	256	304	170
その他の収入	443	544	542	516	530	533
その他の支出	551	610	587	556	574	589
小 計 ()	108	66	45	40	44	56
引当資産から支払資金へ	1,331	1,721	1,486	1,983	1,861	1,983
支払資金から引当資産へ	1,755	2,260	2,120	2,518	2,482	2,690
小 計 ()	425	539	634	535	621	707
財務活動によるキャッシュ・フロー(+ + +)	1,023	690	871	851	1,332	913
繰越支払資金の増加額 A(1+2+3)	231	267	256	14	426	116
前年度繰越支払資金 B	5,875	8,115	8,381	8,655	8,641	9,087
次年度繰越支払資金 (A+B)	6,105	8,383	8,637	8,641	9,066	9,204

(注) 資料の制約で、前受金等の決裁性の短期債権債務はそのまま計上し、これを一括して資金収入調整勘定、資金支出調整勘定で調整した。

4-3 引当資産等の推移

表28では、キャッシュ・フロー計算書で示された有価証券・引当資産・繰越支払資金などの保有資金のストック明細を示した。学校法人会計は、借入金等を活用して事業を推進する営利企業と異なり、保有する施設設備の更新資金や次年度以降に取得する高額な固定資産の取得資金等も各年度の財政運営の中から捻出する自己資金原則を特徴としている。一般的に学校法人は営利企業より高水準の資金を保有しているが、学校法人が保有する資金量は、これら保有すべき資金量と対比して評価されるべきである。資料の制約等で加盟校全体の将来に向けて保有すべき資金量が把握できないので、ここでは保有資金量だけを表示した。

なお施設設備の更新・拡充事業については、そのための保有資金量と必要資金量がある程度推測できるので参考までに表示した。この表によると、施設設備の更新・拡充に充当し得る資金量は年々増加しているが、それを上回るペースで必要資金量が増加し、両者の割合（保有率）は年々低下傾向にある（表29）。教育研究ニーズの多様化・高度化に適應するため、各学校法人は施設設備投資の拡大を強いられている。その結果として年々増加する減価償却累計額に対してその資金化が追いつかず、学校法人会計基準の理念である消費収支の均衡すなわち自己資金原則が実現できない現況が浮かび上がる。

表28 引当資産等の推移(法人全体)

区 分	(億円)					
	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
退職給与引当特定預金	2,150	2,937	3,025	3,079	3,139	3,222
施設設備引当特定預金	2,586	3,138	3,299	3,503	3,696	3,882
減価償却引当特定預金	1,193	1,853	1,973	2,220	2,368	2,540
その他引当特定預金	2,064	3,483	3,727	3,999	3,868	4,013
第3号基本金引当資金	2,449	3,538	3,661	3,529	3,883	3,972
有価証券	1,432	1,948	2,030	2,167	2,325	2,385
繰越支払資金	6,105	8,383	8,637	8,641	9,066	9,204
計(保有資金量)	17,980	25,279	26,352	27,138	28,343	29,218

表29 施設設備の更新・拡充事業にかかる必要資金保有状況(法人全体)

区 分	(億円)					
	2年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
施設設備引当特定預金	2,586	3,138	3,299	3,503	3,696	3,882
減価償却引当特定預金	1,193	1,853	1,973	2,220	2,368	2,540
その他引当特定預金	2,064	3,483	3,727	3,999	3,868	4,013
有価証券	1,432	1,948	2,030	2,168	2,325	2,385
繰越支払資金	6,105	8,383	8,637	8,641	9,066	9,204
前受金()	2,518	3,160	3,120	3,178	3,132	3,094
運転資金(第4号基本金)()	1,016	1,415	1,442	1,467	1,485	1,506
計(保有資金量)(1)	9,848	14,230	15,105	15,886	16,705	17,424
減価償却額累計額	8,187	15,467	16,687	17,971	19,240	20,542
第2号基本金(残高)	2,210	2,441	2,472	2,366	2,267	2,509
計(必要資金量)(2)	10,397	17,908	19,159	20,337	21,507	23,051
保有率 (1) ÷ (2) × 100 (%)	94.7	79.5	78.8	78.1	77.7	75.6

第 5 章
参 考 资 料

5-1 関連資料

別表1 - 1 消費収支決算額(法人全体)

(百万円)

区 分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	
消 費 収 入	学 生 納 付 金	95,859	108,709	124,803	160,068	192,671	231,347	280,127	311,624	346,515	381,982	418,404	459,052	483,062	538,769	571,036
	手 数 料	9,374	11,070	16,132	19,342	23,055	27,796	28,455	30,334	32,169	33,091	36,099	40,058	40,917	46,599	50,083
	寄 付 金	27,281	31,494	37,124	48,050	57,952	60,077	41,247	35,576	42,432	46,463	51,676	44,631	48,911	58,533	47,416
	補 助 金	18,536	25,850	39,865	55,811	67,855	83,533	102,918	122,476	133,972	143,031	146,969	146,900	131,819	141,279	142,237
	資 産 運 用 収 入	6,767	8,684	11,585	15,487	17,531	21,144	22,739	25,122	35,574	44,464	47,985	52,582	59,420	71,105	71,747
	資 産 売 却 差 額	3,338	4,696	16,862	3,199	37,456	11,015	4,936	3,342	17,883	9,738	5,715	9,933	20,325	17,509	18,807
	事 業 収 入	50,479	58,334	80,696	99,683	119,044	135,033	157,476	175,135	194,456	210,009	230,350	242,612	256,627	278,887	303,590
	雑 収 入	1,388	1,851	2,609	3,504	3,760	3,354	3,590	3,983	4,080	5,463	12,080	13,611	13,901	16,754	19,167
	帰 属 収 入 計	213,022	250,688	329,676	405,144	519,323	573,299	641,489	707,592	807,081	874,241	949,277	1,009,378	1,054,983	1,169,435	1,224,082
	基 本 金 組 入 額	36,850	37,529	63,945	63,251	108,240	98,026	126,690	122,357	166,782	167,025	161,991	161,860	182,319	208,754	219,605
消 費 収 入 計	176,172	213,159	265,731	341,893	411,083	475,273	514,798	585,236	640,299	707,217	787,285	847,518	872,664	960,682	1,004,478	
消 費 支 出	人 件 費	112,199	141,487	195,552	236,193	273,808	315,735	349,435	384,703	420,233	460,057	503,358	531,914	554,628	611,836	641,664
	教 育 研 究 経 費	51,000	61,193	76,859	92,694	108,701	126,297	143,474	164,927	191,207	213,668	238,226	254,305	272,441	301,302	320,308
	管 理 経 費	10,640	12,101	14,604	16,590	18,874	21,308	24,091	26,404	28,986	33,090	36,575	37,842	41,148	46,825	49,810
	借 入 金 等 利 息	6,508	7,898	9,514	11,055	11,697	12,583	13,140	13,978	16,300	17,663	18,555	20,135	22,535	26,201	25,380
	そ の 他 の 支 出	933	1,090	1,342	834	1,225	1,680	2,075	1,761	2,053	2,338	2,308	2,241	2,589	5,856	2,946
	消 費 支 出 計	181,280	223,768	297,870	357,367	414,304	477,603	532,215	591,772	658,780	726,815	799,023	846,437	893,340	992,020	1,040,109
差 引 消 費 収 支 差 額	5,107	10,609	32,138	15,473	3,221	2,331	17,417	6,537	18,481	19,598	11,737	1,081	20,676	31,338	35,631	

区 分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
消 費 収 入	学 生 納 付 金	658,273	714,350	761,817	816,183	865,434	919,482	972,138	1,024,266	1,066,510	1,101,190	1,128,826	1,153,810	1,175,301	1,194,138	1,209,695
	手 数 料	59,793	67,950	77,788	82,926	84,530	83,697	83,188	80,662	79,414	75,354	71,999	66,641	63,271	63,585	66,353
	寄 付 金	58,518	67,433	78,783	75,647	78,063	66,408	75,310	74,272	85,322	79,301	74,007	64,139	68,936	78,549	65,984
	補 助 金	152,690	167,739	172,308	179,448	183,943	187,440	191,876	198,040	218,034	215,686	224,930	233,695	236,671	233,323	234,865
	資 産 運 用 収 入	70,291	76,158	86,551	114,900	123,135	92,748	75,754	62,963	54,633	43,970	44,821	46,820	37,843	38,393	36,552
	資 産 売 却 差 額	77,371	35,826	10,890	28,527	54,344	34,003	30,674	21,770	26,195	47,858	10,237	1,460	12,833	26,895	14,749
	事 業 収 入	348,841	376,143	396,587	412,318	439,173	481,839	508,134	542,028	565,971	593,645	608,352	617,941	639,438	643,871	655,551
	雑 収 入	22,951	32,132	25,521	29,259	33,713	35,718	38,943	38,342	41,475	49,238	43,655	48,125	48,864	51,587	54,306
	帰 属 収 入 計	1,448,728	1,537,730	1,610,245	1,739,208	1,862,336	1,901,335	1,976,016	2,042,344	2,137,554	2,206,242	2,206,827	2,232,630	2,283,157	2,330,341	2,338,054
	基 本 金 組 入 額	271,525	249,829	258,163	274,316	337,656	293,194	292,286	268,662	302,689	287,149	300,890	263,111	308,768	317,066	306,950
消 費 収 入 計	1,177,204	1,287,902	1,352,082	1,464,892	1,524,679	1,608,141	1,683,730	1,773,682	1,834,865	1,919,093	1,905,938	1,969,519	1,974,388	2,013,274	2,031,104	
消 費 支 出	人 件 費	707,387	769,776	816,724	872,499	927,910	970,591	1,011,459	1,043,431	1,078,175	1,102,972	1,123,559	1,145,410	1,155,163	1,164,357	1,172,746
	教 育 研 究 経 費	376,443	414,556	450,093	483,089	528,139	570,943	601,562	629,289	661,270	676,490	701,266	722,375	739,969	757,121	778,943
	管 理 経 費	56,460	62,321	74,598	86,121	90,073	99,837	98,943	102,815	104,899	108,926	112,396	113,830	117,584	118,632	130,431
	借 入 金 等 利 息	25,848	25,724	25,818	27,486	27,200	25,624	24,002	23,902	22,284	19,733	18,515	17,007	15,263	14,127	12,765
	そ の 他 の 支 出	4,156	5,217	4,907	10,023	9,749	8,074	6,964	10,639	8,838	11,023	12,038	13,666	17,212	23,682	21,233
	消 費 支 出 計	1,170,294	1,277,595	1,372,141	1,479,217	1,583,071	1,675,070	1,742,930	1,810,075	1,875,467	1,919,144	1,967,775	2,012,288	2,045,193	2,077,919	2,116,116
差 引 消 費 収 支 差 額	6,910	10,307	20,059	14,326	58,391	66,929	59,199	36,393	40,602	51	61,837	42,769	70,805	64,644	85,013	

別表1 - 2 消費収支決算帰属収入に対する比率(法人全体)

(%)

区 分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	
消 費 収 入	学 生 納 付 金	45.0	43.4	37.9	39.5	37.1	40.4	43.7	44.0	42.9	43.7	44.1	45.5	45.8	46.1	46.7
	手 数 料	4.4	4.4	4.9	4.8	4.4	4.8	4.4	4.3	4.0	3.8	3.8	4.0	3.9	4.0	4.1
	寄 付 金	12.8	12.6	11.3	11.9	11.2	10.5	6.4	5.0	5.3	5.3	5.4	4.4	4.6	5.0	3.9
	補 助 金	8.7	10.3	12.1	13.8	13.1	14.6	16.0	17.3	16.6	16.4	15.5	14.6	12.5	12.1	11.6
	資 産 運 用 収 入	3.2	3.5	3.5	3.8	3.4	3.7	3.5	3.6	4.4	5.1	5.1	5.2	5.6	6.1	5.9
	資 産 売 却 差 額	1.6	1.9	5.1	0.8	7.2	1.9	0.8	0.5	2.2	1.1	0.6	1.0	1.9	1.5	1.5
	事 業 収 入	23.7	23.3	24.5	24.6	22.9	23.6	24.5	24.8	24.1	24.0	24.3	24.0	24.3	23.8	24.8
	雑 収 入	0.7	0.7	0.8	0.9	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	1.3	1.3	1.3	1.4	1.6
	帰 属 収 入 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基 本 金 組 入 額	17.3	15.0	19.4	15.6	20.8	17.1	19.7	17.3	20.7	19.1	17.1	16.0	17.3	17.9	17.9
消 費 収 入 計	82.7	85.0	80.6	84.4	79.2	82.9	80.3	82.7	79.3	80.9	82.9	84.0	82.7	82.1	82.1	
消 費 支 出	人 件 費	52.7	56.4	59.3	58.3	52.7	55.1	54.5	54.4	52.1	52.6	53.0	52.7	52.6	52.3	52.4
	教 育 研 究 経 費	23.9	24.4	23.3	22.9	20.9	22.0	22.4	23.3	23.7	24.4	25.1	25.2	25.8	25.8	26.2
	管 理 経 費	5.0	4.8	4.4	4.1	3.6	3.7	3.8	3.7	3.6	3.8	3.9	3.7	3.9	4.0	4.1
	借 入 金 等 利 息	3.1	3.2	2.9	2.7	2.3	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.1	2.2	2.1
	そ の 他 の 支 出	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2
	消 費 支 出 計	85.1	89.3	90.4	88.2	79.8	83.3	83.0	83.6	81.6	83.1	84.2	83.9	84.7	84.8	85.0
差引消費収支差額	2.4	4.2	9.7	3.8	0.6	0.4	2.7	0.9	2.3	2.2	1.2	0.1	2.0	2.7	2.9	

区 分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
消 費 収 入	学 生 納 付 金	45.4	46.5	47.3	46.9	46.5	48.4	49.2	50.2	49.9	49.9	51.2	51.7	51.5	51.2	51.7
	手 数 料	4.1	4.4	4.8	4.8	4.5	4.4	4.2	3.9	3.7	3.4	3.3	3.0	2.8	2.7	2.8
	寄 付 金	4.0	4.4	4.9	4.3	4.2	3.5	3.8	3.6	4.0	3.6	3.4	2.9	3.0	3.4	2.8
	補 助 金	10.5	10.9	10.7	10.3	9.9	9.9	9.7	9.7	10.2	9.8	10.2	10.5	10.4	10.0	10.0
	資 産 運 用 収 入	4.9	5.0	5.4	6.6	6.6	4.9	3.8	3.1	2.6	2.0	2.0	2.1	1.7	1.6	1.6
	資 産 売 却 差 額	5.3	2.3	0.7	1.6	2.9	1.8	1.6	1.1	1.2	2.2	0.5	0.1	0.6	1.2	0.6
	事 業 収 入	24.1	24.5	24.6	23.7	23.6	25.3	25.7	26.5	26.5	26.9	27.6	27.7	28.0	27.6	28.0
	雑 収 入	1.6	2.1	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	1.9	1.9	2.2	2.0	2.2	2.1	2.2	2.3
	帰 属 収 入 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基 本 金 組 入 額	18.7	16.2	16.0	15.8	18.1	15.4	14.8	13.2	14.2	13.0	13.6	11.8	13.5	13.6	13.1
消 費 収 入 計	81.3	83.8	84.0	84.2	81.9	84.6	85.2	86.8	85.8	87.0	86.4	88.2	86.5	86.4	86.9	
消 費 支 出	人 件 費	48.8	50.1	50.7	50.2	49.8	51.0	51.2	51.1	50.4	50.0	50.9	51.3	50.6	50.0	50.2
	教 育 研 究 経 費	26.0	27.0	28.0	27.8	28.4	30.0	30.4	30.8	30.9	30.7	31.8	32.4	32.4	32.5	33.3
	管 理 経 費	3.9	4.1	4.6	5.0	4.8	5.3	5.0	5.0	4.9	4.9	5.1	5.1	5.2	5.1	5.6
	借 入 金 等 利 息	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5	1.3	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5
	そ の 他 の 支 出	0.3	0.3	0.3	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.8	1.0	0.9
	消 費 支 出 計	80.8	83.1	85.2	85.1	85.0	88.1	88.2	88.6	87.7	87.0	89.2	90.1	89.6	89.2	90.5
差引消費収支差額	0.5	0.7	1.2	0.8	3.1	3.5	3.0	1.8	1.9	0.0	2.8	1.9	3.1	2.8	3.6	

別表 2 - 1 消費収支決算額(大学部門)

(百万円)

区 分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	
消費収入	学生納付金	76,450	85,345	97,337	122,539	146,045	176,286	219,056	246,006	275,903	304,851	336,225	366,565	385,512	426,401	450,903
	手数料	8,305	9,808	14,420	17,316	20,617	24,906	25,358	26,911	28,419	29,301	31,670	35,011	35,852	40,446	43,666
	寄付金	22,220	27,036	29,768	40,579	48,313	53,093	30,156	29,438	33,817	38,969	41,420	32,991	36,288	43,288	35,902
	補助金	14,613	20,839	32,748	46,222	56,242	69,363	85,555	99,717	109,912	116,543	118,346	116,195	100,550	105,990	105,465
	資産運用収入	5,114	7,001	9,269	12,052	13,768	15,996	17,857	18,984	25,811	32,024	36,503	40,168	45,461	53,666	52,522
	資産売却差額	2,969	3,901	14,788	3,097	37,095	10,629	4,435	2,591	11,126	8,804	4,609	8,837	12,230	15,005	14,850
	事業収入	1,533	1,788	2,016	2,401	2,710	3,067	3,348	3,763	4,704	5,059	5,849	6,084	6,364	7,504	7,997
	雑収入	815	1,112	1,669	2,386	2,406	1,892	2,222	2,396	2,368	2,722	8,765	9,779	10,003	12,042	13,930
	帰属収入計	132,020	156,829	202,016	246,592	327,197	355,231	387,988	429,805	492,060	538,273	583,388	615,631	632,260	704,344	725,234
	基本金組入額	27,403	28,285	47,055	45,517	83,661	72,981	89,590	86,644	120,488	124,615	123,524	119,711	130,740	147,128	167,972
消費収入計	104,617	128,544	154,961	201,075	243,536	282,250	298,397	343,162	371,571	413,657	459,863	495,919	501,520	557,216	557,262	
消費支出	人件費	75,269	94,310	128,287	154,533	178,486	206,791	228,498	251,158	273,840	298,679	327,615	344,402	358,248	396,873	416,037
	教育研究経費	25,083	27,407	33,224	40,780	47,665	55,558	62,611	71,934	81,814	92,281	102,567	112,164	122,147	138,399	144,974
	管理経費	7,387	7,802	9,451	10,041	11,162	12,868	14,682	16,250	18,147	20,534	22,537	23,304	25,331	29,527	31,583
	借入金等利息	5,540	4,970	5,864	6,980	7,309	8,249	8,347	8,849	9,619	10,402	11,842	12,946	14,326	16,330	16,268
	その他の支出	642	587	836	489	799	1,210	1,662	1,302	1,100	1,259	1,154	1,191	1,563	3,896	1,804
	消費支出計	113,921	135,076	177,662	212,823	245,420	284,676	315,801	349,492	384,519	423,155	465,714	494,007	521,615	585,026	610,667
	差引消費収支差額	9,305	6,532	22,701	11,748	1,885	2,426	17,403	6,331	12,947	9,497	5,851	1,912	20,095	27,810	53,405

区 分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
消費収入	学生納付金	522,281	568,190	606,623	654,640	696,878	744,339	791,868	837,924	877,320	912,368	939,996	967,006	992,172	1,018,742	1,039,606
	手数料	53,041	60,735	68,922	74,221	75,596	75,098	74,897	72,654	71,783	68,120	65,064	60,422	57,630	58,203	61,075
	寄付金	46,564	51,053	57,715	62,326	62,047	51,483	60,898	57,621	69,398	53,147	60,148	49,385	55,618	63,920	53,227
	補助金	111,140	120,803	120,878	124,721	125,667	125,344	127,424	130,967	146,442	143,593	152,288	161,205	164,714	163,484	165,174
	資産運用収入	51,781	55,370	62,356	90,738	97,293	73,048	59,679	50,269	44,042	36,303	37,299	39,179	31,037	31,966	30,369
	資産売却差額	56,890	27,904	8,850	27,657	50,941	23,942	29,854	21,446	26,088	45,565	2,189	1,218	12,649	26,372	14,239
	事業収入	9,933	11,445	12,347	13,770	14,429	15,209	15,938	17,381	18,212	21,577	25,572	25,049	28,511	29,305	31,539
	雑収入	16,731	22,924	18,803	22,132	26,561	26,517	30,673	29,372	31,458	38,795	33,277	37,411	37,179	40,189	42,354
	帰属収入計	868,360	918,424	956,494	1,070,204	1,149,412	1,134,981	1,191,231	1,217,634	1,284,743	1,319,470	1,315,833	1,340,875	1,379,511	1,432,180	1,437,583
	基本金組入額	215,977	192,093	184,088	210,395	259,945	221,839	227,851	208,739	230,457	201,522	229,527	208,029	253,973	243,127	251,621
消費収入計	652,383	726,332	772,407	859,810	889,467	913,141	963,380	1,008,895	1,054,286	1,117,948	1,086,306	1,132,846	1,125,537	1,189,053	1,185,962	
消費支出	人件費	454,648	494,318	524,964	556,213	591,328	614,028	639,308	656,374	675,339	691,278	702,516	720,335	725,177	736,158	742,418
	教育研究経費	170,222	188,386	210,122	230,123	251,778	265,892	281,011	298,444	316,732	326,622	342,430	358,360	372,702	390,114	408,613
	管理経費	37,062	40,381	48,713	63,726	65,772	74,022	71,148	72,888	73,581	76,217	79,195	79,294	84,134	84,763	96,207
	借入金等利息	17,183	17,046	16,802	18,924	17,379	15,766	15,243	15,757	14,954	13,665	12,916	11,733	10,384	9,563	8,855
	その他の支出	2,438	3,145	2,525	8,176	7,958	6,468	5,038	7,629	6,781	7,157	7,144	10,113	14,602	18,802	17,362
	消費支出計	681,554	743,276	803,126	877,163	934,214	976,176	1,011,748	1,051,092	1,087,387	1,114,939	1,144,201	1,179,835	1,206,997	1,239,400	1,273,455
	差引消費収支差額	29,170	16,944	30,719	17,353	44,747	63,035	48,368	42,197	33,101	3,009	57,895	46,989	81,460	50,347	87,493

別表2-2 消費収支決算帰属収入に対する比率(大学部門)

区 分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	
消 費 収 入	学 生 納 付 金	57.9	54.4	48.2	49.7	44.6	49.6	56.5	57.2	56.1	56.6	57.6	59.5	61.0	60.5	62.2
	手 数 料	6.3	6.3	7.1	7.0	6.3	7.0	6.5	6.3	5.8	5.4	5.4	5.7	5.7	5.7	6.0
	寄 付 金	16.8	17.2	14.7	16.5	14.8	14.9	7.8	6.8	6.9	7.2	7.1	5.4	5.7	6.1	5.0
	補 助 金	11.1	13.3	16.2	18.7	17.2	19.5	22.1	23.2	22.3	21.7	20.3	18.9	15.9	15.0	14.5
	資 産 運 用 収 入	3.9	4.5	4.6	4.9	4.2	4.5	4.6	4.4	5.2	5.9	6.3	6.5	7.2	7.6	7.2
	資 産 売 却 差 額	2.2	2.5	7.3	1.3	11.3	3.0	1.1	0.6	2.3	1.6	0.8	1.4	1.9	2.1	2.0
	事 業 収 入	1.2	1.1	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
	雑 収 入	0.6	0.7	0.8	1.0	0.7	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	1.5	1.6	1.6	1.7	1.9
	帰 属 収 入 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基 本 金 組 入 額	20.8	18.0	23.3	18.5	25.6	20.5	23.1	20.2	24.5	23.2	21.2	19.4	20.7	20.9	23.2
消 費 収 入 計	79.2	82.0	76.7	81.5	74.4	79.5	76.9	79.8	75.5	76.8	78.8	80.6	79.3	79.1	76.8	
消 費 支 出	人 件 費	57.0	60.1	63.5	62.7	54.6	58.2	58.9	58.4	55.7	55.5	56.2	55.9	56.7	56.3	57.4
	教 育 研 究 経 費	19.0	17.5	16.4	16.5	14.6	15.6	16.1	16.7	16.6	17.1	17.6	18.2	19.3	19.6	20.0
	管 理 経 費	5.6	5.0	4.7	4.1	3.4	3.6	3.8	3.8	3.7	3.8	3.9	3.8	4.0	4.2	4.4
	借 入 金 等 利 息	4.2	3.2	2.9	2.8	2.2	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9	2.0	2.1	2.3	2.3	2.2
	そ の 他 の 支 出	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.2
	消 費 支 出 計	86.3	86.1	87.9	86.3	75.0	80.1	81.4	81.3	78.1	78.6	79.8	80.2	82.5	83.1	84.2
差引消費収支差額	7.0	4.2	11.2	4.8	0.6	0.7	4.5	1.5	2.6	1.8	1.0	0.3	3.2	3.9	7.4	

区 分	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
消 費 収 入	学 生 納 付 金	60.1	61.9	63.4	61.2	60.6	65.6	66.5	68.8	68.3	69.1	71.4	72.1	71.9	71.1	72.3
	手 数 料	6.1	6.6	7.2	6.9	6.6	6.6	6.3	6.0	5.6	5.2	4.9	4.5	4.2	4.1	4.2
	寄 付 金	5.4	5.6	6.0	5.8	5.4	4.5	5.1	4.7	5.4	4.0	4.6	3.7	4.0	4.5	3.7
	補 助 金	12.8	13.2	12.6	11.7	10.9	11.0	10.7	10.8	11.4	10.9	11.6	12.0	11.9	11.4	11.5
	資 産 運 用 収 入	6.0	6.0	6.5	8.5	8.5	6.4	5.0	4.1	3.4	2.8	2.8	2.9	2.2	2.2	2.1
	資 産 売 却 差 額	6.6	3.0	0.9	2.6	4.4	2.1	2.5	1.8	2.0	3.5	0.2	0.1	0.9	1.8	1.0
	事 業 収 入	1.1	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.6	1.9	1.9	2.1	2.0	2.2
	雑 収 入	1.9	2.5	2.0	2.1	2.3	2.3	2.6	2.4	2.4	2.9	2.5	2.8	2.7	2.8	2.9
	帰 属 収 入 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	基 本 金 組 入 額	24.9	20.9	19.2	19.7	22.6	19.5	19.1	17.1	17.9	15.3	17.4	15.5	18.4	17.0	17.5
消 費 収 入 計	75.1	79.1	80.8	80.3	77.4	80.5	80.9	82.9	82.1	84.7	82.6	84.5	81.6	83.0	82.5	
消 費 支 出	人 件 費	52.4	53.8	54.9	52.0	51.4	54.1	53.7	53.9	52.6	52.4	53.4	53.7	52.6	51.4	51.6
	教 育 研 究 経 費	19.6	20.5	22.0	21.5	21.9	23.4	23.6	24.5	24.7	24.8	26.0	26.7	27.0	27.2	28.4
	管 理 経 費	4.3	4.4	5.1	6.0	5.7	6.5	6.0	6.0	5.7	5.8	6.0	5.9	6.1	5.9	6.7
	借 入 金 等 利 息	2.0	1.9	1.8	1.8	1.5	1.4	1.3	1.3	1.2	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6
	そ の 他 の 支 出	0.3	0.3	0.3	0.8	0.7	0.6	0.4	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	1.1	1.3	1.2
	消 費 支 出 計	78.5	80.9	84.0	82.0	81.3	86.0	84.9	86.3	84.6	84.5	87.0	88.0	87.5	86.5	88.6
差引消費収支差額	3.4	1.8	3.2	1.6	3.9	5.6	4.1	3.5	2.6	0.2	4.4	3.5	5.9	3.5	6.1	

別表3 - 1 資金収支決算額(法人全体)

(百万円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	
収入の部	学生納付金	816,183	865,434	919,482	972,138	1,024,266	1,066,509	1,101,189	1,128,824	1,153,809	1,175,301	1,194,138	1,209,695
	手数料	82,926	84,530	83,697	83,188	80,662	79,412	75,353	71,999	66,637	63,271	63,585	66,353
	寄付金	70,213	71,495	61,189	65,824	65,565	80,073	61,388	64,140	59,681	62,937	71,994	59,194
	補助金	179,448	183,943	187,440	191,876	198,040	218,034	215,686	224,930	233,695	236,671	233,323	234,865
	資産運用収入	114,831	123,135	92,748	75,754	62,963	54,633	43,970	44,819	46,820	37,843	39,434	37,164
	資産売却収入	115,274	118,068	122,922	145,331	114,748	152,002	172,587	129,764	127,984	163,489	200,168	194,702
	事業収入	412,510	439,255	481,927	508,241	542,164	566,092	593,771	608,483	618,057	639,565	643,955	655,650
	雑収入	29,183	32,318	35,409	39,098	38,397	41,183	44,289	43,717	47,673	49,108	51,839	54,361
	借入金等収入	113,743	164,360	165,461	152,053	129,230	137,382	107,327	120,594	121,998	120,992	142,883	121,633
	当該年度収入計	1,934,312	2,082,539	2,150,276	2,233,503	2,256,036	2,395,321	2,415,561	2,437,271	2,476,355	2,549,179	2,641,319	2,633,618
支出の部	人件費	848,634	900,397	948,415	988,485	1,023,547	1,062,177	1,085,892	1,108,265	1,128,944	1,142,496	1,148,964	1,159,187
	教育研究経費	389,209	425,199	460,755	483,648	501,449	526,133	537,659	556,127	570,247	581,223	592,725	607,897
	管理経費	78,046	78,636	90,614	87,749	90,565	92,107	94,753	98,863	100,329	103,181	104,171	111,584
	借入金等利息	27,486	27,200	25,624	24,002	23,902	22,284	19,733	18,515	17,007	15,263	14,127	12,765
	借入金等返済	150,694	123,750	133,705	122,060	118,603	150,832	119,421	110,539	125,667	122,936	179,338	119,705
	施設関係支出	199,015	300,301	242,183	276,825	212,773	199,640	194,213	256,393	206,977	262,859	236,581	253,863
	設備関係支出	76,485	76,260	79,439	87,327	74,315	84,980	82,003	85,391	90,131	93,541	83,853	88,887
	当該年度支出計	1,769,569	1,931,743	1,980,734	2,070,094	2,045,153	2,138,154	2,133,675	2,234,093	2,239,303	2,321,499	2,359,760	2,353,889

別表3 - 2 資金収支構成比率(法人全体)

(%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	
収入の部	学生納付金	42.2	41.6	42.8	43.5	45.4	44.5	45.6	46.3	46.6	46.1	45.2	45.9
	手数料	4.3	4.1	3.9	3.7	3.6	3.3	3.1	3.0	2.7	2.5	2.4	2.5
	寄付金	3.6	3.4	2.8	2.9	2.9	3.3	2.5	2.6	2.4	2.5	2.7	2.2
	補助金	9.3	8.8	8.7	8.6	8.8	9.1	8.9	9.2	9.4	9.3	8.8	8.9
	資産運用収入	5.9	5.9	4.3	3.4	2.8	2.3	1.8	1.8	1.9	1.5	1.5	1.4
	資産売却収入	6.0	5.7	5.7	6.5	5.1	6.3	7.1	5.3	5.2	6.4	7.6	7.4
	事業収入	21.3	21.1	22.4	22.8	24.0	23.6	24.6	25.0	25.0	25.1	24.4	24.9
	雑収入	1.5	1.6	1.6	1.8	1.7	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1
	借入金等収入	5.9	7.9	7.7	6.8	5.7	5.7	4.4	4.9	4.9	4.7	5.4	4.6
	当該年度収入計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
支出の部	人件費	48.0	46.6	47.9	47.8	50.0	49.7	50.9	49.6	50.4	49.2	48.7	49.2
	教育研究経費	22.0	22.0	23.3	23.4	24.5	24.6	25.2	24.9	25.5	25.0	25.1	25.8
	管理経費	4.4	4.1	4.6	4.2	4.4	4.3	4.4	4.4	4.5	4.4	4.4	4.7
	借入金等利息	1.6	1.4	1.3	1.2	1.2	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5
	借入金等返済	8.5	6.4	6.8	5.9	5.8	7.1	5.6	4.9	5.6	5.3	7.6	5.1
	施設関係支出	11.2	15.5	12.2	13.4	10.4	9.3	9.1	11.5	9.2	11.3	10.0	10.8
	設備関係支出	4.3	3.9	4.0	4.2	3.6	4.0	3.8	3.8	4.0	4.0	3.6	3.8
	当該年度支出計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表4 - 1 資金収支決算額(大学部門)

(百万円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	
収入の部	学生納付金	654,640	696,878	744,339	791,868	837,924	877,320	912,367	939,995	967,004	992,172	1,018,741	1,039,606
	手数料	74,221	75,596	75,098	74,897	72,654	71,780	68,119	65,064	60,418	57,630	58,202	61,075
	寄付金	57,835	56,366	48,327	52,942	50,352	64,985	47,597	51,107	45,900	50,742	59,093	47,620
	補助金	124,721	125,667	125,344	127,617	130,967	146,442	143,593	152,287	161,204	164,714	163,483	165,174
	資産運用収入	90,668	97,293	73,048	59,679	50,269	44,042	36,305	37,296	39,179	31,037	32,675	30,649
	資産売却収入	104,118	104,926	97,486	125,151	101,465	134,707	156,079	96,295	106,967	140,868	164,538	161,139
	事業収入	13,962	14,510	15,280	16,042	17,496	18,313	21,686	25,690	25,154	28,631	29,383	31,636
	雑収入	21,987	24,931	25,779	30,429	28,993	31,025	33,759	32,942	36,637	36,575	39,880	41,779
	借入金等収入	81,713	111,738	116,438	122,503	93,814	95,465	70,295	79,179	75,501	90,202	121,215	86,656
当該年度収入計	1,223,864	1,307,905	1,321,139	1,401,128	1,383,933	1,484,081	1,489,801	1,479,857	1,517,966	1,592,572	1,687,213	1,665,336	
支出の部	人件費	539,123	571,189	597,555	623,846	642,697	665,128	680,733	693,797	710,427	717,785	728,122	736,053
	教育研究経費	168,822	183,885	193,184	203,047	211,933	224,679	230,208	242,317	253,475	263,393	275,287	288,484
	管理経費	57,961	56,920	67,546	63,098	64,259	64,596	66,343	69,514	69,507	73,666	74,189	81,378
	借入金等利息	18,924	17,379	15,766	15,243	15,757	14,954	13,664	12,915	11,733	10,383	9,563	8,855
	借入金等返済	93,244	87,548	94,810	93,628	84,824	105,367	83,742	79,345	84,271	90,165	144,849	86,584
	施設関係支出	148,406	212,168	177,604	230,282	165,823	142,177	128,366	166,643	151,481	211,271	179,910	197,353
	設備関係支出	57,885	57,911	58,500	66,645	56,950	65,790	63,274	65,431	68,532	73,031	64,768	65,440
	当該年度支出計	1,084,365	1,186,999	1,204,965	1,295,790	1,242,243	1,282,692	1,266,332	1,329,964	1,349,429	1,439,697	1,476,691	1,464,149

別表4 - 2 資金収支構成比率(大学部門)

(%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	
収入の部	学生納付金	53.5	53.3	56.3	56.5	60.5	59.1	61.2	63.5	63.7	62.3	60.4	62.4
	手数料	6.1	5.8	5.7	5.3	5.2	4.8	4.6	4.4	4.0	3.6	3.4	3.7
	寄付金	4.7	4.3	3.7	3.8	3.6	4.4	3.2	3.5	3.0	3.2	3.5	2.9
	補助金	10.2	9.6	9.5	9.1	9.5	9.9	9.6	10.3	10.6	10.3	9.7	9.9
	資産運用収入	7.4	7.4	5.5	4.3	3.6	3.0	2.4	2.5	2.6	1.9	1.9	1.8
	資産売却収入	8.5	8.0	7.4	8.9	7.3	9.1	10.5	6.5	7.0	8.8	9.8	9.7
	事業収入	1.1	1.1	1.2	1.1	1.3	1.2	1.5	1.7	1.7	1.8	1.7	1.9
	雑収入	1.8	1.9	2.0	2.2	2.1	2.1	2.3	2.2	2.4	2.3	2.4	2.5
	借入金等収入	6.7	8.5	8.8	8.7	6.8	6.4	4.7	5.4	5.0	5.7	7.2	5.2
当該年度収入計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
支出の部	人件費	49.7	48.1	49.6	48.1	51.7	51.9	53.8	52.2	52.6	49.9	49.3	50.3
	教育研究経費	15.6	15.5	16.0	15.7	17.1	17.5	18.2	18.2	18.8	18.3	18.6	19.7
	管理経費	5.3	4.8	5.6	4.9	5.2	5.0	5.2	5.2	5.2	5.1	5.0	5.6
	借入金等利息	1.7	1.5	1.3	1.2	1.3	1.2	1.1	1.0	0.9	0.7	0.6	0.6
	借入金等返済	8.6	7.4	7.9	7.2	6.8	8.2	6.6	6.0	6.2	6.3	9.8	5.9
	施設関係支出	13.7	17.9	14.7	17.8	13.3	11.1	10.1	12.5	11.2	14.7	12.2	13.5
	設備関係支出	5.3	4.9	4.9	5.1	4.6	5.1	5.0	4.9	5.1	5.1	4.4	4.5
	当該年度支出計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

別表5 加盟大学の入学志願者数と入学検定料収入(大学部門)

(人・百万円)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度
学部志願者	2,405,901	2,406,447	2,286,694	2,164,287	2,049,318	2,007,588	1,912,759	1,834,640	1,701,737	1,666,741	1,713,037	1,846,826
2 年次編入	2,474	2,810	3,878	4,284	4,129	4,062	3,476	2,312	1,810	1,533	1,963	1,978
3 年次編入	7,098	8,898	11,287	13,132	14,291	15,133	14,610	14,056	13,763	13,084	11,399	10,519
大学院志願者	16,991	18,847	21,529	25,101	26,699	27,389	28,115	29,593	30,865	33,012	33,811	32,847
計	2,432,464	2,437,002	2,323,388	2,206,804	2,094,437	2,054,172	1,958,960	1,880,601	1,748,175	1,714,370	1,760,210	1,892,170
検定料収入	71,991	72,830	72,331	71,128	70,044	68,061	65,381	61,307	57,578	54,070	54,977	57,851

志願者数：決算年度の次年度の志願者数 検定料収入：大学部門消費収入のうち学部、大学院に係る検定料収入の金額

別表6 - 1 借入金残高(法人全体)

(百万円・%)

区 分	借 入 金 残 高												
	2 年度末	3 年度末	4 年度末	5 年度末	6 年度末	7 年度末	8 年度末	9 年度末	10 年度末	11 年度末	12 年度末	13 年度末	
日本私立学校振興・共済事業団	170,878	172,865	182,996	198,686	213,761	213,171	215,351	209,459	209,389	216,815	210,309	219,257	
学 校 債	41,607	41,963	42,530	40,795	38,998	37,500	35,874	35,138	33,784	32,163	34,581	32,745	
銀 行 等	167,716	200,998	219,720	235,059	235,266	226,740	215,992	226,048	223,153	219,725	185,447	177,991	
そ の 他	25,758	29,403	30,558	31,444	28,831	26,735	24,902	26,616	26,570	27,802	28,990	33,203	
計	405,960	445,229	475,804	505,984	516,856	504,146	492,118	497,262	492,896	496,506	459,327	463,196	
使 施 設 設 備 等	379,229	415,720	448,198	476,185	482,535	471,812	459,512	467,070	462,309	459,016	428,224	437,356	
途 運 営 費	26,731	29,509	27,606	29,799	34,321	32,334	32,606	30,192	30,587	37,490	31,104	25,840	
計	405,960	445,229	475,804	505,984	516,856	504,146	492,118	497,262	492,896	496,506	459,327	463,196	

区 分	増 減 率																					
	2	3	3	4	4	5	5	6	6	7	7	8	8	9	9	10	10	11	11	12	12	13
日本私立学校振興・共済事業団		1.2		5.9		8.6		7.6		0.3		1.0		2.7		0.0		3.5		3.0		4.3
学 校 債		0.9		1.4		4.1		4.4		3.8		4.3		2.1		3.9		4.8		7.5		5.3
銀 行 等		19.8		9.3		7.0		0.1		3.6		4.7		4.7		1.3		1.5		15.6		4.0
そ の 他		14.2		3.9		2.9		8.3		7.3		6.9		6.9		0.2		4.6		4.3		14.5
計		9.7		6.9		6.3		2.1		2.5		2.4		1.0		0.9		0.7		7.5		0.8
使 施 設 設 備 等		9.6		7.8		6.2		1.3		2.2		2.6		1.6		1.0		0.7		6.7		2.1
途 運 営 費		10.4		6.4		7.9		15.2		5.8		0.8		7.4		1.3		22.6		17.0		16.9
計		9.7		6.9		6.3		2.1		2.5		2.4		1.0		0.9		0.7		7.5		0.8

区 分	構 成 比 率												
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	12 年度	
日本私立学校振興・共済事業団	42.1	38.8	38.5	39.3	41.4	42.3	43.8	42.1	42.5	43.7	45.8	47.3	
学 校 債	10.2	9.4	8.9	8.1	7.5	7.4	7.3	7.1	6.9	6.5	7.5	7.1	
銀 行 等	41.3	45.1	46.2	46.5	45.5	45.0	43.9	45.5	45.3	44.3	40.4	38.4	
そ の 他	6.3	6.6	6.4	6.2	5.6	5.3	5.1	5.4	5.4	5.6	6.3	7.2	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
使 施 設 設 備 等	93.4	93.4	94.2	94.1	93.4	93.6	93.4	93.9	93.8	92.4	93.2	94.4	
途 運 営 費	6.6	6.6	5.8	5.9	6.6	6.4	6.6	6.1	6.2	7.6	6.8	5.6	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

その他：地方公共団体、地方振興会、公庫等、個人債務、建設業者債務、その他

別表6 - 2 借入金残高(大学部門)

(百万円・%)

区 分	借 入 金 残 高											
	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末	13年度末
日本私立学校振興・共済事業団	138,015	140,009	151,762	165,909	177,024	175,296	175,032	169,573	162,783	169,009	164,057	173,358
学 校 債	37,058	37,442	37,696	36,179	34,632	33,243	31,793	31,060	30,099	28,777	31,431	29,756
銀 行 等	148,820	176,450	197,584	213,642	214,195	205,516	195,778	204,231	203,608	201,631	169,836	164,868
そ の 他	19,971	23,353	24,873	25,445	22,464	19,665	17,753	18,910	19,356	21,867	23,354	28,024
計	343,864	377,254	411,915	441,174	448,315	433,720	420,357	423,774	415,846	421,284	388,678	396,005
使 施 設 設 備 等	320,576	350,776	386,741	413,280	416,113	403,403	390,684	395,965	387,597	386,030	359,610	371,869
途 運 営 費	23,288	26,478	25,174	27,895	32,202	30,317	29,673	27,808	28,248	35,255	29,068	24,137
計	343,864	377,254	411,915	441,174	448,315	433,720	420,357	423,774	415,846	421,284	388,678	396,005

区 分	増 減 率											
		2 3	3 4	4 5	5 6	6 7	7 8	8 9	9 10	10 11	11 12	12 13
日本私立学校振興・共済事業団		1.4	8.4	9.3	6.7	1.0	0.2	3.1	4.0	3.8	2.9	5.7
学 校 債		1.0	0.7	4.0	4.3	4.0	4.4	2.3	3.1	4.4	9.2	5.3
銀 行 等		18.6	12.0	8.1	0.3	4.1	4.7	4.3	0.3	1.0	15.8	2.9
そ の 他		16.9	6.5	2.3	11.7	12.5	9.7	6.5	2.4	13.0	6.8	20.0
計		9.7	9.2	7.1	1.6	3.3	3.1	0.8	1.9	1.3	7.7	1.9
使 施 設 設 備 等		9.4	10.3	6.9	0.7	3.1	3.2	1.4	2.1	0.4	6.8	3.4
途 運 営 費		13.7	4.9	10.8	15.4	5.9	2.1	6.3	1.6	24.8	17.5	17.0
計		9.7	9.2	7.1	1.6	3.3	3.1	0.8	1.9	1.3	7.7	1.9

区 分	構 成 比 率											
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
日本私立学校振興・共済事業団	40.1	37.1	36.8	37.6	39.5	40.4	41.6	40.0	39.1	40.1	42.2	43.8
学 校 債	10.8	9.9	9.2	8.2	7.7	7.7	7.6	7.3	7.2	6.8	8.1	7.5
銀 行 等	43.3	46.8	48.0	48.4	47.8	47.4	46.6	48.2	49.0	47.9	43.7	41.6
そ の 他	5.8	6.2	6.0	5.8	5.0	4.5	4.2	4.5	4.7	5.2	6.0	7.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
使 施 設 設 備 等	93.2	93.0	93.9	93.7	92.8	93.0	92.9	93.4	93.2	91.6	92.5	93.9
途 運 営 費	6.8	7.0	6.1	6.3	7.2	7.0	7.1	6.6	6.8	8.4	7.5	6.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

その他：地方公共団体、地方振興会、公庫等、個人債務、建設業者債務、その他

別表7 施設関係支出および設備関係支出(大学部門)

(百万円・%)

区 分	支 出 額											
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度
施設関係支出	148,406	212,168	177,604	230,282	165,823	142,177	128,366	166,643	151,481	211,271	179,910	197,353
(土 地 支 出)	13,956	44,375	25,572	47,620	21,492	10,354	11,502	27,428	20,971	27,777	41,805	37,238
(建 物 支 出)	67,602	86,934	64,144	100,815	71,410	74,314	62,271	84,186	67,079	86,480	85,559	91,681
(構 築 物 支 出)	12,363	12,881	11,382	19,430	13,870	14,318	10,557	11,091	8,777	10,082	12,391	9,053
(そ の 他)	54,485	67,978	76,506	62,417	59,051	43,192	44,036	43,937	54,653	86,931	40,155	59,382
設備関係支出	57,885	57,911	58,500	66,645	56,950	65,790	63,274	65,431	68,532	73,031	64,768	65,440
(機 器 備 品 支 出)	37,818	37,524	38,151	45,017	36,758	43,970	42,686	44,940	48,223	52,544	45,277	45,929
(その他の機器備品支出)	2,085	1,655	2,015	2,567	1,853	2,474	2,014	1,900	1,692	1,976	1,677	1,976
(図 書 支 出)	17,634	18,217	17,885	18,544	17,989	19,059	18,203	18,211	18,370	18,191	17,625	17,170
(そ の 他)	348	515	449	518	350	286	370	380	248	321	189	364
計	206,291	270,079	236,104	296,928	222,772	207,967	191,640	232,074	220,013	284,302	244,679	262,793

区 分	増 減 率											
		2 3	3 4	4 5	5 6	6 7	7 8	8 9	9 10	10 11	11 12	12 13
施設関係支出		43.0	16.3	29.7	28.0	14.3	9.7	29.8	9.1	39.5	14.8	9.7
(土 地 支 出)		218.0	42.4	86.2	54.9	51.8	11.1	138.5	23.5	32.5	50.5	10.9
(建 物 支 出)		28.6	26.2	57.2	29.2	4.1	16.2	35.2	20.3	28.9	1.1	7.2
(構 築 物 支 出)		4.2	11.6	70.7	28.6	3.2	26.3	5.1	20.9	14.9	22.9	26.9
(そ の 他)		24.8	12.5	18.4	5.4	26.9	2.0	0.2	24.4	59.1	53.8	47.9
設備関係支出		0.0	1.0	13.9	14.5	15.5	3.8	3.4	4.7	6.6	11.3	1.0
(機 器 備 品 支 出)		0.8	1.7	18.0	18.3	19.6	2.9	5.3	7.3	9.0	13.8	1.4
(その他の機器備品支出)		20.6	21.7	27.4	27.8	33.5	18.6	5.7	10.9	16.7	15.1	17.8
(図 書 支 出)		3.3	1.8	3.7	3.0	5.9	4.5	0.0	0.9	1.0	3.1	2.6
(そ の 他)		47.9	12.8	15.3	32.4	18.3	29.6	2.7	34.9	29.6	41.0	92.0
計		30.9	12.6	25.8	25.0	6.6	7.9	21.1	5.2	29.2	13.9	7.4

区 分	構 成 比 率											
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度
施設関係支出	71.9	78.6	75.2	77.6	74.4	68.4	67.0	71.8	68.9	74.3	73.5	75.1
(土 地 支 出)	6.8	16.4	10.8	16.0	9.6	5.0	6.0	11.8	9.5	9.8	17.1	14.2
(建 物 支 出)	32.8	32.2	27.2	34.0	32.1	35.7	32.5	36.3	30.5	30.4	35.0	34.9
(構 築 物 支 出)	6.0	4.8	4.8	6.5	6.2	6.9	5.5	4.8	4.0	3.5	5.1	3.4
(そ の 他)	26.4	25.2	32.4	21.0	26.5	20.8	23.0	18.9	24.8	30.6	16.4	22.6
設備関係支出	28.1	21.4	24.8	22.4	25.6	31.6	33.0	28.2	31.1	25.7	26.5	24.9
(機 器 備 品 支 出)	18.3	13.9	16.2	15.2	16.5	21.1	22.3	19.4	21.9	18.5	18.5	17.5
(その他の機器備品支出)	1.0	0.6	0.9	0.9	0.8	1.2	1.1	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8
(図 書 支 出)	8.5	6.7	7.6	6.2	8.1	9.2	9.5	7.8	8.3	6.4	7.2	6.5
(そ の 他)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

施設関係支出のその他：建設仮勘定支出、借地権支出、施設利用権支出、その他
 設備関係支出のその他：車輛支出、電話加入権支出、その他

別表 8 - 1 貸借対照表残高(法人全体)

区 分		48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
固 定 資 産		5,470	6,154	6,995	8,137	9,537	10,905	12,212	14,063	16,007	17,710	19,862	21,800	25,177	27,118	31,382	34,769	37,098	39,533	42,835	45,366	48,301	50,708	53,016	55,276	57,546	59,432	61,981	63,903	66,317
有形固定資産		4,551	5,010	5,599	6,340	7,213	8,062	8,954	10,209	11,514	12,526	13,987	15,151	17,326	18,623	21,667	23,970	25,613	27,475	30,090	31,993	34,503	36,022	37,352	38,683	40,373	41,608	43,476	44,761	46,420
その他の固定資産		919	1,144	1,397	1,797	2,323	2,842	3,259	3,854	4,492	5,184	5,875	6,649	7,851	8,495	9,715	10,799	11,485	12,058	12,745	13,373	13,798	14,687	15,664	16,593	17,172	17,824	18,505	19,142	19,897
流 動 資 産		1,161	1,441	1,666	2,301	2,333	2,712	3,000	3,268	3,655	3,992	4,491	4,805	5,238	5,519	6,380	7,078	7,591	7,988	8,477	8,935	9,461	9,898	10,484	11,000	11,536	11,825	11,964	12,462	12,592
資 産 の 部 計		6,631	7,595	8,661	10,437	11,870	13,616	15,212	17,330	19,662	21,702	24,353	26,605	30,415	32,637	37,762	41,847	44,689	47,521	51,312	54,302	57,762	60,607	63,500	66,275	69,082	71,257	73,945	76,365	78,909
固 定 負 債		1,349	1,692	1,919	2,320	2,711	3,132	3,486	3,869	4,411	4,746	5,307	5,778	6,437	6,573	7,053	7,263	7,266	7,236	8,127	8,641	9,260	9,613	9,472	9,521	9,592	9,750	9,813	9,754	9,880
流 動 負 債		1,203	1,481	1,752	1,956	2,021	2,225	2,309	2,534	2,699	2,817	2,996	3,176	3,601	3,847	3,917	4,292	4,505	4,616	4,692	4,845	5,261	5,265	5,579	5,430	5,774	5,655	5,762	5,717	5,803
負 債 の 部 合 計		2,552	3,173	3,671	4,277	4,731	5,357	5,795	6,403	7,109	7,563	8,303	8,953	10,039	10,421	10,970	11,555	11,772	11,852	12,819	13,486	14,520	14,878	15,050	14,951	15,367	15,404	15,576	15,471	15,682
基 本 金		4,086	4,749	5,477	6,675	7,675	8,967	10,191	11,882	13,673	15,378	17,249	19,058	22,126	24,321	28,907	32,323	35,145	38,034	41,434	44,423	47,449	50,276	53,397	56,270	59,279	61,846	65,064	68,235	71,411
消 費 収 支 差 額		6	327	487	514	536	708	773	955	1,120	1,239	1,200	1,406	1,749	2,105	2,115	2,031	2,227	2,365	2,941	3,607	4,208	4,548	4,947	4,946	5,565	5,994	6,695	7,341	8,185
負 債 の 部 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 計		6,631	7,595	8,661	10,437	11,870	13,616	15,212	17,330	19,662	21,702	24,353	26,605	30,415	32,637	37,762	41,847	44,689	47,521	51,312	54,302	57,762	60,607	63,500	66,275	69,082	71,257	73,945	76,365	78,909

別表 8 - 2 貸借対照表財務比率(法人全体)

< 加盟大学法人 >

区 分		48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
固 定 比 率		134.1	139.2	140.2	132.1	133.6	132.0	129.7	128.7	127.5	125.3	123.8	123.5	123.6	122.1	117.1	114.8	112.7	110.8	111.3	111.1	111.7	110.9	109.4	107.7	107.1	106.4	106.2	104.9	104.9
固 定 長 期 適 合 率		100.8	100.7	101.2	95.9	96.8	95.7	94.6	95.0	94.4	93.8	93.0	93.0	93.9	94.2	92.7	92.6	92.3	92.1	91.9	91.7	92.0	91.6	91.5	90.8	90.9	90.6	90.9	90.5	90.7
流 動 比 率		96.5	97.3	95.1	117.6	115.5	121.9	130.0	128.9	135.4	141.7	149.9	151.3	145.5	143.5	162.9	164.9	168.5	173.0	180.7	184.4	179.8	188.0	187.9	202.6	199.8	209.1	207.6	218.0	217.0
総 負 債 比 率		38.5	41.8	42.4	41.0	39.9	39.3	38.1	37.0	36.2	34.8	34.1	33.7	33.0	31.9	29.1	27.6	26.3	24.9	25.0	24.8	25.1	24.5	23.7	22.6	22.2	21.6	21.1	20.3	19.9
負 債 比 率		62.6	71.8	73.6	69.4	66.3	64.9	61.5	58.6	56.6	53.5	51.7	50.7	49.3	46.9	40.9	38.1	35.8	33.2	33.3	33.0	33.6	32.5	31.1	29.1	28.6	27.6	26.7	25.4	24.8
引 当 預 金 比 率		49.6	50.8	51.0	49.8	48.4	54.6	57.2	59.9	60.3	60.1	59.6	59.3	59.6	59.4	59.5	60.9	62.1	61.6	60.7	60.2	59.9	60.2	60.6	60.5	60.6	60.5	60.1	59.6	59.6
基 本 金 比 率		76.2	78.9	78.0	81.3	81.5	82.5	84.7	84.8	85.7	86.6	86.1	87.1	87.8	88.7	89.8	89.9	91.1	91.7	92.0	91.6	91.7	91.9	92.8	93.3	93.5	93.7	94.0	94.9	95.2
翌 年 度 繰 上 げ 率		1.3	4.4	5.7	5.0	4.6	5.3	5.1	5.6	5.8	5.8	5.0	5.3	5.8	6.5	5.6	4.9	5.0	5.0	5.8	6.7	7.3	7.5	7.8	7.5	8.1	8.4	9.1	9.7	10.4

< 全私立大学法人 >

区 分		48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
固 定 比 率		138.7	143.8	142.4	132.3	130.8	128.0	124.5	123.6	121.4	119.7	117.1	116.6	116.1	114.5	111.1	110.0	108.1	106.6	105.6	105.2	104.9	103.5	101.9	101.0	100.0	99.6	99.4	98.9	99.2
固 定 長 期 適 合 率		101.3	101.7	101.4	96.8	96.2	93.8	92.4	95.0	94.4	92.1	90.8	90.8	91.0	90.9	89.8	90.3	89.9	89.5	89.0	89.0	89.0	88.4	87.8	87.9	87.4	87.6	87.7	88.2	88.2
流 動 比 率		93.5	92.4	94.2	114.6	118.3	132.8	144.0	143.3	149.8	153.6	166.7	169.6	168.2	168.7	181.3	176.4	179.9	187.1	198.9	204.3	206.1	221.9	228.6	230.9	242.9	253.8	258.5	264.2	260.0
総 負 債 比 率		39.2	42.1	42.6	40.0	39.0	38.3	36.8	35.5	34.2	33.0	31.9	31.2	30.7	29.8	28.1	27.3	26.2	25.0	24.1	23.5	23.2	22.1	21.3	20.4	19.7	18.9	18.2	17.6	17.2
負 債 比 率		64.4	72.8	74.3	66.6	64.0	62.2	58.3	55.0	51.9	49.2	46.8	45.4	44.2	42.5	39.1	37.5	35.4	33.4	31.8	30.7	30.1	28.4	27.0	25.6	24.5	23.3	22.3	21.3	20.7
引 当 預 金 比 率			42.6	41.1	44.6	47.4	49.6	51.2	54.7	54.3	52.9	51.5	51.0	50.4	50.1	50.9	51.7	52.0	52.5	52.0	51.7	51.6	51.8	52.5	52.9	53.5	54.2	54.2	54.4	56.0
基 本 金 比 率			69.3	75.9	77.5	80.5	81.6	83.6	84.7	86.5	87.4	87.5	88.2	88.6	89.8	90.5	90.4	91.1	91.7	92.0	92.1	92.1	92.5	93.1	93.6	94.0	94.3	94.6	95.0	95.5
翌 年 度 繰 上 げ 率		1.0	3.6	4.4	3.7	3.5	3.6	3.0	3.2	3.6	3.8	3.4	3.7	3.8	4.2	3.4	2.8	2.6	2.0	2.2	2.5	2.2	2.3	2.0	1.8	2.1	2.6	3.0	3.4	4.1

注：全私立大学法人の数値は日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。

別表9 基本金組入額内訳(法人全体)

(億円・%)

区 分	組 入 高												
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	
第1号基本金	土地建物	219	506	232	263	250	235	334	253	121	286	----	----
	建築物	810	878	757	839	795	949	948	1,000	842	1,072	----	----
	構築物	135	150	122	204	163	145	117	159	106	120	----	----
	建設仮勘定	271	376	560	403	248	278	274	283	335	285	----	----
	その他	502	542	559	624	500	534	518	569	568	534	----	----
計	1,937	2,451	2,229	2,333	1,956	2,142	2,190	2,264	1,973	2,297	2,611	2,408	
第2号基本金	549	735	565	448	459	718	535	554	502	626	426	542	
第3号基本金	198	115	58	172	227	119	108	157	129	142	116	99	
第4号基本金	77	75	79	74	45	49	39	34	27	24	18	20	
計	2,761	3,377	2,932	3,026	2,687	3,027	2,871	3,009	2,631	3,088	3,171	3,069	

区 分	増 減 率												
		2 3	3 4	4 5	5 6	6 7	7 8	8 9	9 10	10 11	11 12	12 13	
第1号基本金	土地建物		131.1	54.2	13.4	4.9	6.1	42.1	24.2	52.1	135.9	----	----
	建築物		8.4	13.8	10.8	5.2	19.4	0.2	5.6	15.8	27.2	----	----
	構築物		11.3	18.7	67.2	20.2	10.7	19.6	35.7	33.0	12.9	----	----
	建設仮勘定		38.7	48.9	28.0	38.4	12.2	1.7	3.6	18.2	14.8	----	----
	その他		8.0	3.1	11.6	19.9	6.8	2.9	9.8	0.1	6.0	----	----
計		26.6	9.1	4.7	16.2	9.5	2.3	3.4	12.9	16.4	13.7	7.8	
第2号基本金		33.8	23.1	20.7	2.5	56.4	25.5	3.7	9.4	24.6	32.0	27.4	
第3号基本金		42.0	49.6	196.6	32.0	47.6	9.2	45.3	18.0	10.4	18.0	14.9	
第4号基本金		2.7	5.3	6.3	39.4	8.4	20.0	13.5	18.6	12.8	23.7	11.7	
計		22.3	13.2	3.2	11.2	12.7	5.1	4.8	12.6	17.4	2.7	3.2	

区 分	構 成 比 率												
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	
第1号基本金	土地建物	7.9	15.0	7.9	8.7	9.3	7.8	11.6	8.4	4.6	9.3	----	----
	建築物	29.3	26.0	25.8	27.7	29.6	31.4	33.0	33.2	32.0	34.7	----	----
	構築物	4.9	4.4	4.2	6.7	6.1	4.8	4.1	5.3	4.0	3.9	----	----
	建設仮勘定	9.8	11.1	19.1	13.3	9.2	9.2	9.5	9.4	12.7	9.2	----	----
	その他	18.2	16.0	19.1	20.6	18.6	17.6	18.0	18.9	21.6	17.3	----	----
計	70.1	72.6	76.0	77.1	72.8	70.8	76.3	75.3	75.0	74.4	82.3	78.4	
第2号基本金	19.9	21.8	19.3	14.8	17.1	23.7	18.6	18.4	19.1	20.3	13.4	17.7	
第3号基本金	7.2	3.4	2.0	5.7	8.4	3.9	3.8	5.2	4.9	4.6	3.7	3.2	
第4号基本金	2.8	2.2	2.7	2.4	1.7	1.6	1.4	1.1	1.0	0.8	0.6	0.7	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

その他：教育研究機器備品、その他の機器備品、図書、その他

別表10 「学生納付金・補助金」と「人件費・教育研究経費」の推移(大学部門)

(百万円・%)

区分	収入の割合					支出に対する収入の割合					
	学生納付金 A	補助金 B	A + B	$\frac{A}{A+B}$	$\frac{B}{A+B}$	人件費 C	教育研究経費 D	C + D	$\frac{A}{C+D}$	$\frac{B}{C+D}$	$\frac{A+B}{C+D}$
47年度	76,450	14,613	91,063	84.0	16.0	75,269	25,083	100,352	76.2	14.6	90.7
48年度	85,345	20,839	106,184	80.4	19.6	94,310	27,407	121,717	70.1	17.1	87.2
49年度	97,337	32,748	130,085	74.8	25.2	128,287	33,224	161,511	60.3	20.3	80.5
50年度	122,539	46,222	168,761	72.6	27.4	154,533	40,780	195,313	62.7	23.7	86.4
51年度	146,045	56,242	202,287	72.2	27.8	178,486	47,665	226,151	64.6	24.9	89.4
52年度	176,286	69,363	245,649	71.8	28.2	206,791	55,558	262,349	67.2	26.4	93.6
53年度	219,056	85,555	304,611	71.9	28.1	228,498	62,611	291,109	75.2	29.4	104.6
54年度	246,006	99,717	345,723	71.2	28.8	251,158	71,934	323,091	76.1	30.9	107.0
55年度	275,903	109,912	385,815	71.5	28.5	273,840	81,814	355,654	77.6	30.9	108.5
56年度	304,851	116,543	421,394	72.3	27.7	298,679	92,281	390,960	78.0	29.8	107.8
57年度	336,225	118,346	454,571	74.0	26.0	327,615	102,567	430,182	78.2	27.5	105.7
58年度	366,565	116,195	482,760	75.9	24.1	344,402	112,164	456,566	80.3	25.4	105.7
59年度	385,512	100,550	486,062	79.3	20.7	358,248	122,147	480,395	80.2	20.9	101.2
60年度	426,401	105,990	532,391	80.1	19.9	396,873	138,399	535,272	79.7	19.8	99.5
61年度	450,903	105,465	556,368	81.0	19.0	416,037	144,974	561,011	80.4	18.8	99.2
62年度	522,281	111,140	633,421	82.5	17.5	454,648	170,222	624,871	83.6	17.8	101.4
63年度	568,191	120,803	688,994	82.5	17.5	494,318	188,386	682,704	83.2	17.7	100.9
元年度	606,623	120,878	727,501	83.4	16.6	524,964	210,122	735,087	82.5	16.4	99.0
2年度	654,640	124,721	779,361	84.0	16.0	556,213	230,123	786,337	83.3	15.9	99.1
3年度	696,878	125,667	822,545	84.7	15.3	591,328	251,778	843,106	82.7	14.9	97.6
4年度	744,339	125,344	869,683	85.6	14.4	614,028	265,892	879,920	84.6	14.2	98.8
5年度	791,868	127,424	919,292	86.1	13.9	639,308	281,011	920,318	86.0	13.8	99.9
6年度	837,924	130,967	968,891	86.5	13.5	656,374	298,444	954,818	87.8	13.7	101.5
7年度	877,320	146,442	1,023,762	85.7	14.3	675,339	316,732	992,071	88.4	14.8	103.2
8年度	912,368	143,593	1,055,961	86.4	13.6	691,278	326,622	1,017,900	89.6	14.1	103.7
9年度	939,996	152,288	1,092,284	86.1	13.9	702,516	342,430	1,044,946	90.0	14.6	104.5
10年度	967,006	161,205	1,128,211	85.7	14.3	720,335	358,360	1,078,695	89.6	14.9	104.6
11年度	992,172	164,714	1,156,886	85.8	14.2	725,177	372,702	1,097,878	90.4	15.0	105.4
12年度	1,018,742	163,484	1,182,225	86.2	13.8	736,158	390,114	1,126,273	90.5	14.5	105.0
13年度	1,039,606	165,174	1,204,780	86.3	13.7	742,418	408,613	1,151,031	90.3	14.4	104.7

別表11 私立大学等の経常的経費と私立大学等経常費補助金額の推移(私立大学全体)

(億円・%)

区 分	45年度	46年度	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	
経常的経費	金額	1,833	2,070	2,461	3,127	4,070	4,892	5,571	6,457	7,299	8,138	8,818	9,804
	前年比%	-	12.9	18.9	27.1	30.2	20.2	13.9	15.9	13.0	11.5	8.4	11.2
経常費補助金	金額	132.0	198.0	301.0	434.0	640.0	1,007.0	1,290.0	1,605.0	1,975.0	2,355.0	2,605.0	2,835.0
	増加額	-	66.0	103.0	133.0	206.0	367.0	283.0	315.0	370.0	380.0	250.0	230.0
	前年比%	-	50.0	52.0	44.2	47.5	57.3	28.1	24.4	23.1	19.2	10.6	8.8
補助金額/経常的経費(%)	7.2	9.6	12.2	13.9	15.7	20.6	23.2	24.9	27.1	28.9	29.5	28.9	

区 分	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
経常的経費	金額	10,657	11,335	12,026	12,741	13,438	14,368	15,341	16,575	17,934	19,306	20,518	21,359
	前年比%	8.7	6.4	6.1	5.9	5.5	6.9	6.8	8.0	8.2	7.7	6.3	4.1
経常費補助金	金額	2,835.0	2,770.0	2,438.5	2,438.5	2,438.5	2,443.5	2,453.5	2,486.5	2,520.5	2,559.5	2,601.5	2,655.5
	増加額	0.0	65.0	331.5	0.0	0.0	5.0	10.0	33.0	34.0	39.0	42.0	54.0
	前年比%	0.0	2.3	12.0	0.0	0.0	0.2	0.4	1.3	1.4	1.5	1.6	2.1
補助金額/経常的経費(%)	26.6	24.4	20.3	19.1	18.1	17.0	16.0	15.0	14.1	13.3	12.7	12.4	

区 分	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
経常的経費	金額	22,039	23,173	23,785	24,306	24,915	25,188	25,242	25,204
	前年比%	3.2	5.1	2.6	2.2	2.5	1.1	0.2	0.2
経常費補助金	金額	2,733.5	2,803.5	2,875.5	2,950.5	2,950.5	3,006.5	3,070.5	3,142.5
	増加額	78.0	70.0	72.0	75.0	0.0	56.0	64.0	72.0
	前年比%	2.9	2.6	2.6	2.6	0.0	1.9	2.1	2.3
補助金額/経常的経費(%)	12.4	12.1	12.1	12.1	11.8	11.9	12.2	12.5	

経常的経費：日本私立学校振興・共済事業団資料による。

別表12 学生1人あたりの収入額と支出額の推移(大学部門)

【加盟大学】		(万円・人)											
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
収 入	学 生 納 付 金	79.1	82.4	85.6	88.7	91.5	94.4	97.0	99.1	101.2	102.6	104.2	105.5
	手 数 料	8.9	8.9	8.6	8.2	7.9	7.6	7.2	6.7	6.3	5.8	5.9	6.1
	寄 付 金	5.3	5.5	4.3	4.1	3.9	6.0	4.0	4.2	3.8	4.2	4.9	3.7
	補 助 金	14.3	14.2	13.7	13.8	14.1	15.1	14.8	15.1	16.2	15.9	16.7	16.7
	資 産 運 用 収 入	8.2	8.8	6.4	5.0	4.2	3.5	2.6	2.6	2.7	2.4	2.4	2.3
	資 産 売 却 収 入	5.6	8.1	7.0	9.0	5.5	7.5	9.2	4.4	5.7	5.3	8.6	8.2
	事 業 収 入	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	1.5	1.9	2.1	2.1	2.3	2.6	2.8
	借 入 金 等 収 入	2.5	2.7	2.7	3.1	2.9	3.1	3.3	3.2	3.5	3.4	3.8	3.5
合 計	131.6	141.0	138.1	144.0	139.1	145.7	144.4	142.0	145.3	146.4	151.9	154.3	
支 出	人 件 費	62.8	64.9	66.2	67.2	67.5	68.7	69.4	70.0	71.1	71.0	71.8	72.0
	教 育 研 究 経 費	19.8	21.0	21.5	22.0	22.3	23.4	23.6	24.4	25.5	26.2	27.8	28.8
	管 理 経 費	4.6	4.7	4.8	5.1	5.1	5.1	5.1	5.2	5.3	5.4	5.5	5.8
	借 入 金 等 利 息 支 出	2.0	1.8	1.6	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7
	借 入 金 等 返 済 支 出	8.3	7.9	6.5	7.7	7.0	8.2	6.1	5.5	5.0	5.7	5.2	4.7
	施 設 関 係 支 出	13.2	18.8	14.9	20.5	14.2	12.6	10.7	13.2	12.2	15.2	13.1	15.0
設 備 関 係 支 出	6.0	5.8	6.0	6.1	5.5	6.3	5.7	5.9	6.7	6.5	6.0	6.0	
合 計	116.6	125.1	121.6	130.2	123.0	125.6	122.0	125.4	127.0	130.9	130.2	133.1	
学 生 数	821,429	838,765	862,333	885,706	908,199	922,107	932,933	941,748	949,630	960,975	971,977	980,152	

加盟大学の数値については平成12年度実績版から集計方式を変更したため、平成2年度にさかのぼってすべて集計し直した数値を掲載してある。このため、それよりも以前の版に掲載の数値と異なる。

【国立大学】		(万円・人)											
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
収 入	授 業 料	30.2	31.7	33.9	35.5	36.8	37.8	39.4	39.9	40.6	41.4	42.2	44.2
	学 金 ・ 検 定 料	6.9	7.9	8.1	9.0	8.8	9.0	9.0	9.0	8.8	9.0	9.0	9.2
	附 属 病 院 収 入	0.7	0.8	0.8	0.8	1.0	0.7	0.7	0.7	0.4	0.3	0.3	0.0
	農 場 ・ 演 習 林 収 入	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	寄 付 金	9.7	10.1	10.8	10.4	9.6	10.9	12.2	13.9	14.2	15.1	16.9	16.8
	そ の 他 の 収 入	10.1	6.1	5.4	3.5	3.1	2.6	3.2	3.2	2.2	2.0	1.9	2.7
合 計	58.1	57.0	59.3	59.4	59.7	61.2	64.7	67.0	66.5	67.9	70.5	73.2	
支 出	人 件 費	121.2	124.9	126.6	126.1	123.6	123.1	123.1	125.0	125.8	126.1	125.5	126.3
	教 育 研 究 費	28.6	29.6	30.6	31.5	31.0	33.4	34.0	35.4	35.5	37.4	37.6	37.7
	管 理 経 費	14.6	15.1	15.8	20.0	20.5	19.9	18.5	18.6	19.8	21.1	20.7	21.8
	補 助 活 動 事 業 費	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.2	1.0	1.0	1.0
	所 定 支 払 金	13.2	13.5	13.5	13.7	14.1	13.1	12.5	12.7	12.6	12.2	15.7	16.9
	そ の 他 (の 消 費 的 支 出)	1.7	1.4	1.6	1.4	2.0	1.4	1.6	1.8	2.0	1.4	1.7	1.6
	土 地 費	1.0	0.8	0.8	1.2	0.7	6.0	0.4	0.5	6.7	2.5	2.9	1.2
	建 築 費	11.0	12.4	17.3	39.1	33.0	26.8	28.9	20.5	25.0	40.8	34.0	32.6
	設 備 ・ 備 品 費	13.4	13.2	15.9	28.0	15.4	30.7	20.9	17.6	21.6	18.1	17.2	17.3
	図 書 購 入 費	2.9	2.7	2.6	2.6	2.4	2.5	2.4	2.5	2.5	2.6	2.4	2.3
合 計	208.6	214.7	225.8	264.8	243.8	257.9	243.3	235.5	252.7	263.2	258.7	258.7	
学 生 数	491,051	501,703	515,711	533,945	553,837	570,421	582,506	588,433	592,370	596,571	600,255	600,434	

附属病院収入：研究所附属の病院

寄付金：「用途指定寄付金受入受託調査試験等収入」

< 教育研究条件の推移 >

別表13 - 1 本務教員 1人あたりの学生数

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度
加 盟 大 学	25.19	25.38	25.65	25.99	26.36	26.51	26.62	26.61	26.59	26.23	26.78	26.88
全 私 立 大 学	22.43	22.68	23.12	23.69	23.98	24.09	24.20	24.20	24.18	23.89	23.69	23.59
国 立 大 学	8.92	9.02	9.16	9.32	9.52	9.66	9.73	9.72	9.67	9.63	9.62	9.58

注：1．国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
2．学生数は、学部学生(昼間部)+大学院学生(昼夜合計)による。

別表13 - 2 本務職員 1人あたりの学生数

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度
加 盟 大 学	29.85	30.09	31.03	31.53	31.80	33.08	33.32	33.98	33.10	36.40	38.21	38.99
全 私 立 大 学	28.90	29.34	29.99	30.59	31.47	32.26	32.69	33.44	33.87	33.81	34.68	34.91
国 立 大 学	11.74	12.15	12.61	13.25	13.94	14.56	14.99	15.66	15.96	16.12	16.42	16.75

注：1．国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
2．学生数は、学部学生(昼間部)+大学院学生(昼夜合計)による。
3．本務職員数は、医療系職員を除いて算出した。

別表13 - 3 本務教員 1人あたりの本務職員数

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度
加 盟 大 学	0.84	0.84	0.83	0.82	0.83	0.80	0.80	0.78	0.80	0.72	0.70	0.69
全 私 立 大 学	0.78	0.77	0.77	0.77	0.76	0.75	0.74	0.72	0.71	0.71	0.68	0.68
国 立 大 学	0.76	0.74	0.73	0.70	0.68	0.66	0.65	0.62	0.61	0.60	0.59	0.57

注：1．国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
2．本務職員数は、医療系職員を除いて算出した。

別表13 - 4 学生1人あたりの蔵書冊数、校地面積、建物面積、および教員1人あたりの研究室、研究所・研究施設建物面積

(冊・㎡)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
加 盟 大 学	学生1人あたり蔵書冊数	72.3	77.3	77.6	78.2	78.8	80.0	81.8	83.2	85.1	84.0	83.4	84.8
	学生1人あたり校地等面積	53.8	52.9	52.6	50.9	50.1	49.8	49.3	49.1	49.2	48.5	47.7	47.4
	学生1人あたり校舎等建物面積	13.2	13.2	13.2	13.1	13.2	13.2	13.2	13.4	14.1	13.9	14.0	14.2
	教員1人あたり研究室面積	26.3	26.3	26.3	27.3	27.9	27.9	28.0	28.1	28.5	27.8	28.6	29.4
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	4.2	4.5	4.4	4.3	4.5	4.4	4.5	4.6	4.4	4.9	4.6	4.8
全 私 立 大 学	学生1人あたり蔵書冊数	55.0	69.2	69.2	69.1	69.4	70.6	72.0	73.5	75.2	76.3	78.8	-
	学生1人あたり校地等面積	67.0	64.8	63.3	61.2	60.6	59.7	59.3	59.1	59.4	59.7	56.8	56.6
	学生1人あたり校舎等建物面積	14.8	15.0	14.8	14.6	14.8	14.7	14.9	14.7	15.0	15.3	15.7	16.1
	教員1人あたり研究室面積	27.1	27.1	27.1	27.4	27.7	27.7	28.0	28.2	28.6	28.5	29.0	29.5
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	5.0	5.3	5.3	5.4	5.5	5.2	5.4	5.4	5.3	5.5	5.3	5.6
国 立 大 学	学生1人あたり蔵書冊数	133.6	152.6	151.9	150.1	148.0	147.0	146.4	148.7	151.1	154.1	154.5	-
	学生1人あたり校地等面積	94.7	93.3	90.6	86.8	84.1	84.6	84.8	84.0	83.3	80.4	80.0	80.1
	学生1人あたり校舎等建物面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28.7	29.1
	教員1人あたり研究室面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45.3	不明
	教員1人あたり研究所・研究施設建物面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.0	38.0

- 注：1. 蔵書冊数の国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「大学図書館実態調査報告書」による。
 学生数、土地面積等については、文部科学省「学校基本調査報告書」による。
 2. 校地面積とは校舎・講堂・体育施設・屋外運動場・附属病院・寄宿舎・その他の敷地面積である。
 3. 校舎等面積とは校舎・講堂・体育施設・附属病院・寄宿舎・その他の延べ床面積である。
 4. 学生数は、学部学生(昼間部) + 大学院学生(昼夜合計)による。

別表14 学生数、教職員数の推移

(人)

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度		
加 盟 大 学	学 生 現 員 数	学 部 昼 間 部	733,936	749,797	772,345	794,280	814,195	826,616	838,160	845,248	852,258	863,319	889,339	895,480	
		学 部 夜 間 部	67,819	67,641	66,511	65,538	64,680	63,345	60,955	61,451	60,953	58,762	41,313	40,873	
		計	801,755	817,438	838,856	859,818	878,875	889,961	899,115	906,699	913,211	922,081	930,652	936,353	
	大 学 院	学 部 昼 間 部	19,585	21,172	23,172	25,513	28,799	31,483	33,051	34,229	35,847	38,071	40,484	43,237	
		学 部 夜 間 部	89	155	305	375	525	663	767	820	572	823	841	562	
		計	19,674	21,327	23,477	25,888	29,324	32,146	33,818	35,049	36,419	38,894	41,325	43,799	
	本 務 教 員 数	学 部(昼) + 大 学 院(昼)	753,521	770,969	795,517	819,793	842,994	858,099	871,211	879,477	888,105	901,390	929,823	938,717	
		学 部(夜) + 大 学 院(夜)	67,908	67,796	66,816	65,913	65,205	64,008	61,722	62,271	61,525	59,585	42,154	41,435	
		学 部(昼) + 大 学 院(計)	753,610	771,124	795,822	820,168	843,519	858,762	871,978	880,297	888,677	902,213	930,664	939,279	
		学 部(計) + 大 学 院(計)	821,429	838,765	862,333	885,706	908,199	922,107	932,933	941,748	949,630	960,975	971,977	980,152	
	大 学 定 員 数	学 部	学 部 昼 間 部	591,777	613,461	640,862	663,993	688,214	698,772	705,962	711,957	709,107	727,084	752,028	755,593
			学 部 夜 間 部	56,120	56,390	56,460	56,630	56,800	57,060	55,450	55,955	57,440	56,785	40,365	40,800
			計	647,897	669,851	697,322	720,623	745,014	755,832	761,412	767,912	766,547	783,869	792,393	796,393
大 学 院		学 部 昼 間 部	28,767	29,662	30,459	31,863	33,669	35,696	37,339	38,655	40,440	41,609	43,104	45,736	
		学 部 夜 間 部	112	182	232	332	512	592	706	800	504	806	745	478	
		計	28,879	29,844	30,691	32,195	34,181	36,288	38,045	39,455	40,944	42,415	43,849	46,214	
本 務 教 員 数		計	676,776	699,695	728,013	752,818	779,195	792,120	799,457	807,367	807,491	826,284	836,242	842,607	
		本 務 教 員 数	29,913	30,382	31,025	31,552	32,001	32,396	32,752	33,079	33,421	34,393	34,755	34,944	
		医 療 系 職 員	21,841	22,046	22,192	23,845	24,732	24,994	25,771	26,140	26,876	26,552	26,488	26,841	
		非 医 療 系 職 員	25,249	25,629	25,648	26,012	26,526	25,959	26,172	25,910	26,851	24,789	24,359	24,091	
計	47,090	47,675	47,840	49,857	51,258	50,953	51,943	52,050	53,727	51,341	50,847	50,932			
全 体 大 学	学 生 現 員 数	学 部 昼 間 部	1,395,148	1,450,101	1,514,819	1,581,305	1,640,472	1,678,780	1,710,244	1,737,496	1,764,321	1,786,170	1,813,347	1,835,004	
		学 部 夜 間 部	104,375	105,657	106,162	106,747	106,654	105,812	104,547	103,752	101,393	98,656	93,715	88,335	
		計	1,499,523	1,555,758	1,620,981	1,688,052	1,747,126	1,784,592	1,814,791	1,841,248	1,865,714	1,884,826	1,907,062	1,923,339	
	大 学 院	学 部 昼 間 部	28,349	31,086	34,425	38,574	43,979	48,378	51,313	53,480	56,071	60,522	65,693	70,323	
		学 部 夜 間 部	114	162	305	362	590	786	970	1,101	1,162	1,174	1,275	1,151	
		計	28,463	31,248	34,730	38,936	44,569	49,164	52,283	54,581	57,233	61,696	66,968	71,474	
	本 務 教 員 数	学 部(昼) + 大 学 院(昼)	1,423,497	1,481,187	1,549,244	1,619,879	1,684,451	1,727,158	1,761,557	1,790,976	1,820,392	1,846,692	1,879,040	1,905,327	
		学 部(夜) + 大 学 院(夜)	104,489	105,819	106,467	107,109	107,244	106,598	105,517	104,853	102,555	99,830	94,990	89,486	
		学 部(昼) + 大 学 院(計)	1,423,611	1,481,349	1,549,549	1,620,241	1,685,041	1,727,944	1,762,527	1,792,077	1,821,554	1,847,866	1,880,315	1,906,478	
		学 部(計) + 大 学 院(計)	1,527,986	1,587,006	1,655,711	1,726,988	1,791,695	1,833,756	1,867,074	1,895,829	1,922,947	1,946,522	1,974,030	1,994,813	
	本 務 教 員 数	本 務 教 員 数	63,481	65,310	67,029	68,403	70,282	71,720	72,841	74,047	75,333	77,348	79,377	80,830	
		医 療 系 職 員	40,290	40,832	41,908	43,275	45,747	46,832	47,460	48,179	49,104	50,268	50,834	51,194	
		非 医 療 系 職 員	49,268	50,482	51,670	52,969	53,552	53,565	53,912	53,588	53,774	54,654	54,223	54,604	
計		89,558	91,314	93,578	96,244	99,299	100,397	101,372	101,767	102,878	104,922	105,057	105,798		
国 立 大 学	学 生 現 員 数	学 部 昼 間 部	421,569	426,311	433,261	442,259	451,399	457,799	461,766	462,748	462,163	459,383	455,102	450,031	
		学 部 夜 間 部	11,597	12,170	12,584	13,308	14,050	14,918	15,719	16,219	16,593	16,541	16,529	16,310	
		計	433,166	438,481	445,845	455,567	465,449	472,717	477,485	478,985	478,756	475,924	471,631	466,341	
	大 学 院	学 部 昼 間 部	57,690	62,962	69,582	78,080	88,053	97,366	104,644	109,003	113,082	120,057	127,851	133,356	
		学 部 夜 間 部	195	260	284	298	335	338	377	463	532	590	773	737	
		計	57,885	63,222	69,866	78,378	88,388	97,704	105,021	109,466	113,614	120,647	128,624	134,093	
	本 務 教 員 数	学 部(昼) + 大 学 院(昼)	479,259	489,273	502,843	520,339	539,452	555,165	566,410	571,751	575,245	579,440	582,953	583,387	
		学 部(夜) + 大 学 院(夜)	11,792	12,430	12,868	13,606	14,385	15,256	16,096	16,882	17,125	17,131	17,302	17,047	
		学 部(昼) + 大 学 院(計)	479,454	489,533	503,127	520,637	539,787	555,503	566,787	572,214	575,777	580,030	583,726	584,124	
		学 部(計) + 大 学 院(計)	491,051	501,703	515,711	533,945	553,837	570,421	582,506	588,433	592,370	596,571	600,255	600,434	
本 務 教 員 数	本 務 教 員 数	53,765	54,289	54,952	55,839	56,673	57,488	58,258	58,855	59,557	60,205	60,673	60,973		
	医 療 系 職 員	19,794	20,327	20,405	20,673	20,829	21,129	21,205	21,938	21,490	21,657	21,737	21,681		
	非 医 療 系 職 員	40,855	40,280	39,885	39,292	38,734	38,157	37,813	36,548	36,069	35,983	35,543	34,865		
	計	60,649	60,607	60,290	59,965	59,563	59,286	59,018	58,486	57,559	57,640	57,280	56,546		

注：1. 国立大学と全私立大学の数値は、文部科学省「学校基本調査報告書」による。

2. 加盟大学の数値は、日本私立大学連盟「学生・教職員数等調査報告書」による。ただし、平成3年度、4年度、6年度、11年度からはそれぞれ「敬和学園」「松山東雲学園」「東洋学園」「文理佐藤学園」の学生数が加算され、10年度からは「エリザベト音楽大学」の学生数が除外してある。また平成13年度からは「長崎学院」「東北公益医科大学」の学生数が加算されている。

5-2 学校法人の会計処理と計算書類の理解のために

(1) 法令に基づく学校法人の会計処理

(1)私立学校振興助成法関係 私立学校振興助成法(昭和50年7月11日、法律第61号)

学校法人に対する補助

(目的)

第1条 この法律は、学校教育における私立学校の果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体が行う私立学校に対する助成の措置について規定することにより、私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する児童、生徒、学生又は幼児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発達に資することを目的とする。

(学校法人の責務)

第3条 学校法人は、この法律の目的にかんがみ、自主的にその財政基盤の強化を図り、その設置する学校に在学する児童、生徒、学生又は幼児に係る修学上の経済的負担の適正化を図るとともに、当該学校の教育水準の向上に努めなければならない。

(私立大学及び私立高等専門学校の経常的経費についての補助)

第4条 国は、大学又は高等専門学校を設置する学校法人に対し、当該学校における教育又は研究に係る経常的経費について、その2分の1以内を補助することができる。

(学校法人に対する都道府県の補助に対する国の補助)

第9条 都道府県が、その区域内にある小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、盲学校、聾学校、養護学校又は幼稚園を設置する学校法人に対し、当該学校における教育に係る経常的経費について補助する場合には、国は、都道府県に対し、政令で定めるところにより、その一部を補助することができる。

文部大臣の定める基準に従い財務計算に関する書類を作成すること

財務計算に関する書類等を所轄庁へ届け出ること

公認会計士または監査法人の監査報告書を添付すること

(書類の作成等)

第14条 第4条第一項又は第9条に規定する補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。

2 前項に規定する学校法人は、同項の書類のほか、収支予算書を所轄庁に届け出なければならない。

3 前項の場合においては、第一項の書類については、所轄庁の指定する事項に関する公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付しなければならない。ただし、補助金の額が寡少であつて、所轄庁の許可を受けたときは、この限りでない。

(2)学校法人会計基準関係 学校法人会計基準(昭和46年4月1日、文部省令第18号)

学校法人が作成しなければならない計算書類

第4条 学校法人が作成しなければならない計算書類は、次に掲げるものとする。

- 一 資金収支計算書及びこれに附属する次に掲げる内訳表
 - イ 資金収支内訳表
 - ロ 人件費支出内訳表
- 二 消費収支計算書及びこれに附属する消費収支内訳表
- 三 貸借対照表及びこれに附属する次に掲げる明細表
 - イ 固定資産明細表
 - ロ 借入金明細表
 - ハ 基本金明細表

資金収支決算の目的

第6条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。)の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

資金収支計算の方法

第7条 資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となつたもの(第11条において「前期末前受金」という。)及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの(第11条において「期末未収入金」という。)について行なうものとする。

- 2 資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となつたもの(第11条において「前期末前払金」という。)及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの(第11条において「期末未払金」という。)について行なうものとする。

消費収支計算の目的

第15条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするため、消費収支計算を行なうものとする。

消費収支計算の方法

- 第16条 消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入をいう。以下同じ。)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度において第29条及び第30条の規定により基本金に組み入れる額を控除して計算するものとする。
- 2 消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとする。
 - 3 消費収支計算は、前二項の規定により計算した消費収入と消費支出を対照して行なうものとする。

基本金組入と基本金の取崩し

第29条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

第30条 学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

- 2 前項第二号又は第三号に規定する基本金への組入れは、固定資産の取得又は基金の設定に係る基本金組入計画に従い行なうものとする。

第31条 学校法人は、その諸活動の一部又は全部を廃止した場合には、その廃止した諸活動に係る基本金への組入額の範囲内で基本金を取り崩すことができる。

(2) 学校法人会計における基本金の重要性の理解のために

以下は、学校法人会計の仕組みや計算構造のご理解に資するため、社団法人日本私立大学連盟『学校法人における基本金の重要性の理解のために』（平成5年2月）より抜粋したものである。

学校会計の仕組み、中でも学校会計に固有の「基本金」の概念およびその重要性、計算構造等についての理解に、また疑問の解消に資することができれば幸いである。

1. 学校法人の特性

(1) 学校法人の目的

学校法人は、「学校教育法」および「私立学校法」の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。私立大学は、この「学校法人」によって設置・運営されています。この学校法人の特性は、独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づいて教育研究の事業を遂行する"自主性"の高い経営体です。しかし同時に、わが国の教育制度の一翼を担う学校を設置・運営するところから、「教育基本法」「学校教育法」「私立学校法」などに規定されるように、極めて"公共性"の高い経営体として位置づけられています。

(2) 学校法人の経営と財政 - その特徴と仕組み

学校法人の経営

学校法人は、教育研究の遂行を目的とする公共性の高い組織体であることから、営利追求を目的とする企業とは異なり、その経営においても健全性が強く求められています。

すなわち、大学の持つ資産の保全を図るとともに、教育研究を進めていく上で必要となる人的・物的なさまざまな要請と財政との調和を図り、収支の持続的な均衡を図っていかねばなりません。また、取得した資産は、すべて教育研究という事業の遂行に公正に使用されなければなりません。

学校法人の財政構造

学校法人の財政は、企業のように"モノ"を生産・販売し、投下資本の回収と利潤を獲得するといった生産経済体とは異なり、支出の増加に対応して収入の増加を図ることが難しい非弾力的な構造となっています。それは、学校法人の収入の7割強が、自由に増額を図ることの難しい学生生徒等からの納付金や国からの補助金で構成されていること、また支出についても、その6割強が削減することの難しい教職員の人件費に費やされていることからきています。学校法人は、このように収入と支出の内容が非弾力的な構造を持つ、消費経済体ということができます。

このような財政構造を持つ学校法人が、教育研究の事業を永続的に展開していくためには、財政上の制約との調和を図る仕組みが必要になります。

予算制度

教育研究の要請からくる資金需要は無限にあります。収入は極めて制約的な構造となっています。このような特性を持つ学校法人が、教育研究の事業の永続性と財政の健全性を維持していくためには、長期的な視野に立った教育研究計画と、それを裏付ける収支の均衡の取れた財政計画が是非とも必要になります。そして、これらの計画を適正に、そして効果的に達成することを保障する上で、重要な仕組みとして「予算」があります。

この予算は、その編成および執行の組織等を体系化した「予算制度」として、学校法人等の消費経済体において、財政の適正な運営を図る上で重要な役割を果たしています。

なお、私立学校法において、毎年度の予算の決定に際して予め評議員会の意見を聞くことが、また私立学校振興助成法において、「収支予算書」を所轄庁へ届け出ることが規定されており、学校法人の重要な制度として法制化されています。

計算書類の種類と目的

私立学校振興助成法第14条において、国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受けている学校法人は、文部省令である「学校法人会計基準」にしたがって会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務づけられています。大学等の学校を設置している学校法人は、そのほとんどが国あるいは地方公共団体から経常費補助金を受けているので、学校法人会計基準にしたがって会計処理を行っています。

学校法人会計基準が求めている計算書類として、同基準の第4条（計算書類）において、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の三種類を定めています。この三種類の計算書について、以下にその概要を説明します。

資金収支計算書：資金収支計算書の目的の一つは、当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応して生ずるすべての資金の収入および支出の内容を明らかにすることにあります。

もう一つの目的は、そのような当該会計年度に行った諸活動との対応関係にかかわらず、当該会計年度中において現実に収納し、または支払った資金の収入および支出について、その顛末を明らかにすることです。

消費収支計算書：消費収支計算書の目的は、一会計年度中の消費収入および消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態が保たれているか否かを計算・表示することにあります。また、このことによって、学校法人の持続性を確保するという役割も持っています。

この消費収支計算書の仕組みは、企業の損益計算書に似ていますが、損益計算書の目的は、業績の良し悪しを測定するために利益の多寡を計算・表示することにあります。両者の間には学校法人と企業という組織目標からくる違いがあります。

貸借対照表：貸借対照表の目的は、一定時点(決算日)における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容および在り高を明示し、学校法人としての財政状況を明らかにすることにあります。

また、資金収支計算書および消費収支計算書は、一会計年度中における収入および支出の状況、すなわち動態状況(フロー)を示すのに対し、貸借対照表は、一定時点の財政状況すなわち静態状況(ストック)を表しています。

2. 基本金と基本金組入について

(1) 基本金の概念

基本金の概念

学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産が必要不可欠であり、これらを保持し、維持していかなければ教育研究機関としての学校の機能は果たし得ません。こうした学校運営に必要な資産のうち、継続的に維持していくべき資産の額を概念的な金額で表したものを「基本金」といいます。

この「基本金」に関し、学校法人会計基準第29条(基本金)では、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする」と規定しています。

また、「基本金」はどのような資産を対象として決定されるのかは、学校法人会計基準の第30条第1項において、次の4つに分類し規定しています。

第1号基本金：校地、校舎、機器備品、図書など固定資産の取得価額

第2号基本金：固定資産を取得する目的で留保した預金などの資産の額

第3号基本金：奨学基金、研究基金などの資産の額

第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

基本金組入の計算構造

次に、学校法人固有の「基本金」および「基本金組入」の計算構造について説明します。

「基本金」という用語は、学校法人会計基準に定められた計算書類のうちの消費収支計算書および貸借対照表に出てきます。厳密には、前者の消費収支計算書では「基本金組入額」といいます。この消費収支計算書の構造面から、基本金(基本金組入額)について説明することにいたします。

消費収支計算書の計算構造は、「帰属収入」から基本金組入額を控除して消費収入を算出し、この消費収入と消費支出を対照して消費収支差額を求めるものです。これを算式で示すと、次のとおりになります。帰属収入は、学生納付金、補助金、寄付金(現物寄付を含む)、資産運用収入など学校法人の負債とならない収入のことです。借入金、前受金、預り金などを除いた、いわゆる「自己資金」に該当します。

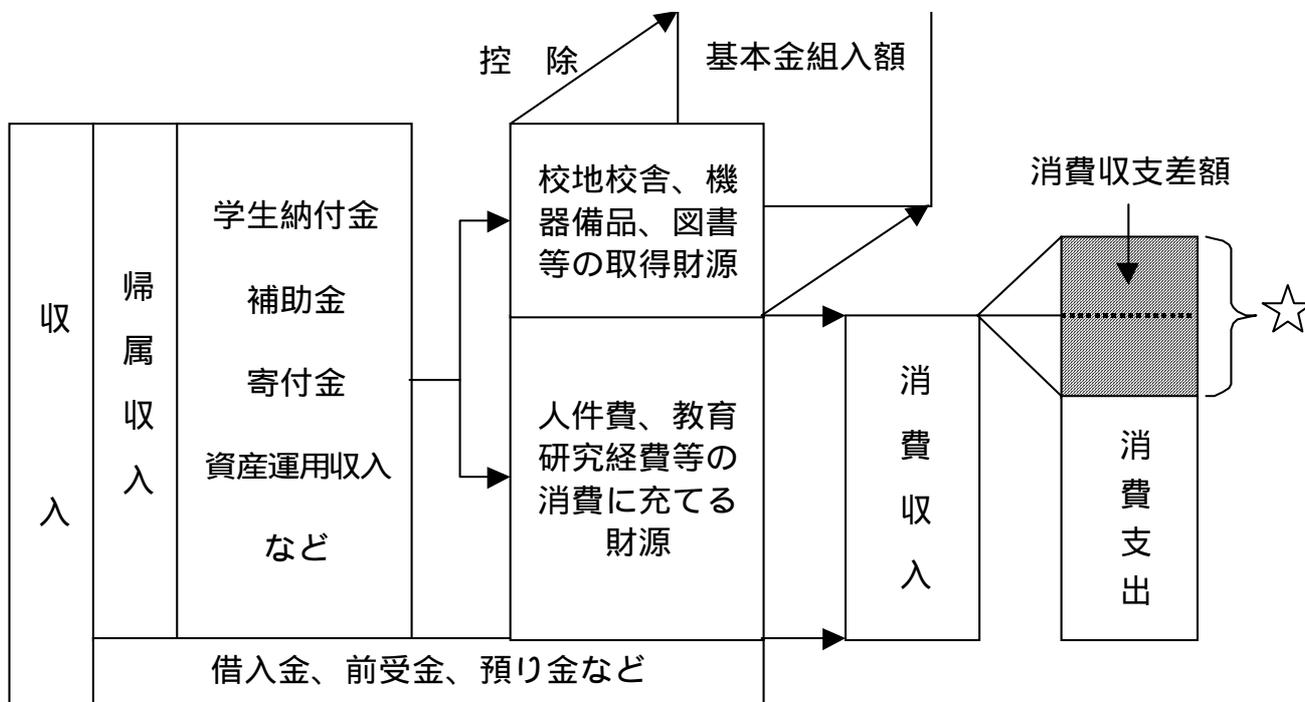
帰属収入 - 基本金組入額 = 消費収入

消費収入 - 消費支出 = 消費収支差額(収支均衡状況の測定)

学校法人に帰属する収入には、学生生徒等納付金をはじめ、補助金、寄付金等の収入がありますが、これらの収入の全てを人件費、経費などその年度において消費する支出に充てることはできません。この中には、そのほかに学校の教育研究活動に必要な校地、校舎、機器備品、図書など資産の取得に充てる財源も含まれているからです。

そこで、消費収支計算では、当該年度に固定資産の取得などに充てた金額を基本金へ組み入れる額（基本金組入額）として、帰属収入から控除することによって、消費支出に充当できる消費収入を算出する仕組みとなっております。

この仕組みは、企業の損益計算を援用したものではありませんが、その本質的原理は、企業会計と明らかに異なるものです。企業会計では、資本と利益が区分され、その収入源泉も区分されています。しかし、学校会計では、消費支出に充てる収入と、基本金の対象資産（固定資産など）に充てる収入とが区分されているとは限りません。計算目的の違いとともに、ここにも両者の間には根本的な違いが認められるわけです。



☆ 消費支出 > 消費収入 の場合～消費支出超過額
 ☆ 消費収入 > 消費支出 の場合～消費収入超過額

基本金組入と経営

このように消費収支計算は、消費収支差額と基本金組入額とが密接な関係にある構造となっているために、消費収支差額のみをもって経営状態を判断することはできません。基本金組入額の状態を考慮してはじめて適正な評価を行うことができるのです。

非営利法人であり消費経済体である学校法人が、永続的な組織体であるためには、必要な資産（主に校地、校舎、機器備品、図書等）は可能な限り自己資金で賄わなければなりません。

なぜなら、無計画な多額の借入金によって必要な資産を賄った場合、支払い利息が教育研究経費等を圧迫したり、借金経営に陥るなどの事態を招き、経営の崩壊にもつながりかねないからです。そうした事態に立ち至らないためには、自己資金による資産の取得価額相当額を基本金に組み入れ、消費収支が均衡ないし収入超過している状態を維持することが必要になります。

基本金は、教育研究を続け、その質を維持し向上を図るための環境整備の役割を持っているのです。このため、学校法人会計基準では、自己資金である帰属収入から、その年度に消費してしまう人件費等の経費に優先して、取得した資産の相当額である基本金を控除する計算構造となっているのです。

(出典) 日本私立大学連盟編『学校法人における基本金の重要性の理解のために 21世紀の教育研究の充実にむけて』
 (平成5年2月) PP.1-7

社団法人日本私立大学連盟
調査委員会および調査委員会第一分科会委員名簿

(平成15年2月現在)

< 調査委員会 >

担当理事	押見輝男	(立教)	大学総長
委員長	井原徹	(早稲田)	理事・募金局長
副委員長	池田勝	(中央)	人事部長
委員	遠藤健治	(青山学院)	文学部教授
"	遠井郁雄	(獨協)	事務局長
"	田中宗七	(法政)	人事課長
"	岡本英雄	(上智)	文学部教授
"	北田伸治	(関西)	企画課長
"	岩崎和成	(慶應義塾)	人事部長
"	高橋正弘	(駒澤)	総合企画室課長
"	崎章浩	(明治)	経営学部教授
"	大工原孝	(日本)	芸術学部事務長
"	橋場文昭	(立教)	総長室次長、企画課長
"	縄本敏	(立命館)	総合管理部門次長
"	上野浄丸	(龍谷)	教学部事務部長
"	寺山博喜	(専修)	人事課長
"	杉浦廣	(早稲田)	キャリアセンター長

< 調査委員会第一分科会 >

担当委員	崎章浩	(明治)	経営学部教授
"	岩崎和成	(慶應義塾)	人事部長
"	上野浄丸	(龍谷)	教学部事務部長
委員	藪田洋	(青山学院)	経理課長代理
"	重田勝紀	(関西)	財務局財務課長
"	国分紀嗣	(慶應義塾)	経理課長
"	川島達男	(明治)	財務部長
"	渡邊徹	(日本)	主計課課長補佐
"	玉越正義	(早稲田)	財務部長

社団法人日本私立大学連盟 加盟法人・大学一覧

(110法人・123大学)

法人名	設置大学名	法人名	設置大学名	法人名	設置大学名
愛知大学	愛知大学	敬和学園	敬和学園大学	成城学園	成城大学
亜細亜学園	亜細亜大学	木野学園	京都精華大学	聖カタリナ学園	聖カタリナ女子大学
暁学園	四日市大学	神戸女学院	神戸女学院大学	成蹊学園	成蹊大学
青山学院	青山学院大学	皇學館	皇學館大学	西南学院	西南学院大学
跡見学園	跡見学園女子大学	國學院大学	國學院大学	清泉女子大学	清泉女子大学
梅花学園	梅花女子大学	国際武道大学	国際武道大学	聖心女子学院	聖心女子大学
文教大学学園	文教大学	国際大学	国際大学	聖和大学	聖和大学
文理佐藤学園	西武文理大学	国際基督教大学	国際基督教大学	専修大学	専修大学
中央大学	中央大学	駒澤大学	駒澤大学		石巻専修大学
獨協学園	獨協大学		苫小牧駒澤大学	芝浦工業大学	芝浦工業大学
	獨協医科大学	甲南学園	甲南大学	真宗大谷学園	大谷大学
	姫路獨協大学	光星学院	八戸大学	白百合学園	白百合女子大学
同志社	同志社大学	高野山学園	高野山大学		仙台白百合女子大学
	同志社女子大学	久留米大学	久留米大学	修道学園	広島修道大学
英知学院	英知大学	共立女子学園	共立女子大学	創価大学	創価大学
フェリス女学院	フェリス女学院大学	京都産業大学	京都産業大学	園田学園	園田学園女子大学
福岡大学	福岡大学	京都橘女子学園	京都橘女子大学	大正大学	大正大学
福岡女学院	福岡女学院大学	松山大学	松山大学	拓殖大学	拓殖大学
学習院	学習院大学	松山東雲学園	松山東雲女子大学	天理大学	天理大学
	学習院女子大学	明治大学	明治大学	東邦大学	東邦大学
白鷗大学	白鷗大学	明治学院	明治学院大学	東北学院	東北学院大学
柏専学院	新潟産業大学	宮城学院	宮城学院女子大学	東北公益文科大学	東北公益文科大学
広島女学院	広島女学院大学	桃山学院	桃山学院大学	東海大学	東海大学
法政大学	法政大学	武蔵野美術大学	武蔵野美術大学		九州東海大学
兵庫医科大学	兵庫医科大学	長崎学院	長崎外国語大学		北海道東海大学
岩手医科大学	岩手医科大学	名古屋学院大学	名古屋学院大学	常磐学園	常磐大学
慈恵大学	東京慈恵会医科大学	中内学園	流通科学大学	東京医科大学	東京医科大学
実践女子学園	実践女子大学	南山学園	南山大学	東京女子大学	東京女子大学
上智学院	上智大学	根津育英会	武蔵大学	東京女子医科大学	東京女子医科大学
城西大学	城西大学	日本大学	日本大学	東京経済大学	東京経済大学
	城西国際大学	日本女子大学	日本女子大学	東京農業大学	東京農業大学
順天堂	順天堂大学	日通学園	流通経済大学		東京情報大学
海星女子学院	神戸海星女子学院大学	ノートルダム清心学園	ノートルダム清心女子大学	東京歯科大学	東京歯科大学
関西大学	関西大学	大阪学院大学	大阪学院大学	東洋大学	東洋大学
関西医科大学	関西医科大学	大阪医科大学	大阪医科大学	東洋英和女学院	東洋英和女学院大学
関西学院	関西学院大学	立教学院	立教大学	東洋学園	東洋学園大学
関東学園	関東学園大学	立正大学学園	立正大学	トヨタ学園	豊田工業大学
関東学院	関東学院大学	立命館	立命館大学	津田塾大学	津田塾大学
活水学院	活水女子大学		立命館アジア太平洋大学	梅村学園	中京大学
慶應義塾	慶應義塾大学	龍谷大学	龍谷大学		松阪大学
恵泉女学園	恵泉女学園大学	聖学院	聖学院大学	早稲田大学	早稲田大学

(法人名ローマ字表記順)

平成15年2月現在

加盟大学財務状況の概要

- 平成13年度実績 -

平成15年3月発行

編集者 井原 徹

発行者 押見輝男

発行所 社団法人日本私立大学連盟
調査委員会 第一分科会
〒102-0073
東京都千代田区九段北 4-2-25
(私学会館別館7階)
TEL. 03-3262-4362 (調査課)
E-mail chosa@shidairen.or.jp
URL <http://www.shidairen.or.jp>

無断転載はご遠慮下さい。

Printed in Japan